

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

(令和5年度実施施策)

【内部評価結果】

令和6年(2024年)9月

基本目標	基本施策	頁	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
1地域で支え合う安全・安心なまち	1 地域防災力の向上	1	11 持続可能な都市づくり
	2 総合的な雪対策の推進	3	11 持続可能な都市づくり
	3 消防・救急体制の充実	5	3 持続可能な都市づくり
	4 安全・安心な生活環境の確保	7	3 持続可能な都市づくり
	5 地域コミュニティの活性化	9	11 持続可能な都市づくり
	6 男女共同参画社会の実現	11	4 持続可能な都市づくり
2みんなが健康で元気に暮らせるまち	1 健康づくりの推進	13	3 持続可能な都市づくり
	2 高齢者福祉の充実	16	3 持続可能な都市づくり
	3 障がい者福祉の充実	19	4 持続可能な都市づくり
	4 地域福祉の推進	21	3 持続可能な都市づくり
	5 社会保障制度の適正な運営	23	1 持続可能な都市づくり
	6 地域医療体制の充実	25	3 持続可能な都市づくり
3活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	1 農林業の振興	27	2 持続可能な都市づくり
	2 商工業の振興と中心市街地の活性化	32	8 持続可能な都市づくり
	3 新産業の創出と企業立地の推進	35	8 持続可能な都市づくり
	4 雇用の拡大と就業環境の充実	37	4 持続可能な都市づくり
	5 地域資源を活かした観光の振興	39	8 持続可能な都市づくり
	6 移住・定住の促進	41	8 持続可能な都市づくり
	7 国際・地域間交流の推進	43	4 持続可能な都市づくり
4豊かな心と生きる力をはぐくむまち	1 子ども・子育て支援の充実	45	1 持続可能な都市づくり
	2 学校教育の充実	49	4 持続可能な都市づくり
	3 生涯学習の振興と社会教育の充実	53	4 持続可能な都市づくり
	4 芸術文化・スポーツの振興	55	3 持続可能な都市づくり
5自然と調和した快適で暮らしやすいまち	1 魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成	58	9 持続可能な都市づくり
	2 快適な道路環境の確保	61	9 持続可能な都市づくり
	3 公共交通の利便性の向上	63	11 持続可能な都市づくり
	4 上下水道の適正な運営	65	3 持続可能な都市づくり
	5 緑豊かなまちづくりの推進	67	11 持続可能な都市づくり
	6 環境の保全と循環型社会の形成	69	7 持続可能な都市づくり
	7 地域情報化の推進	72	5 持続可能な都市づくり
6市民とともに創る持続可能で自立したまち	1 開かれた市政の推進	74	16 持続可能な都市づくり
	2 持続可能な行財政基盤の確立	76	4 持続可能な都市づくり

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

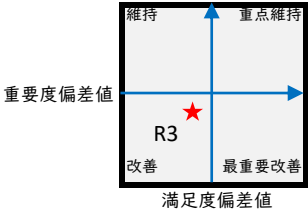
基本目標	I 地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果	
基本施策	I 地域防災力の向上 災害に強いまちづくりを推進するため、避難行動要支援者等に対する避難支援体制の構築や災害応急体制を強化するとともに、防災意識の高揚や地域内での体制づくりを通じて自助・共助・公助の精神を高め、地域防災力の向上を図ります。		
担当課	防災対策室、建設管理課、遊水地建設室、土木課		

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	14.7	15.1		18位/32施策⇒18位/32施策
重要度	0.484	0.508		12位/32施策⇒17位/32施策
改善度	4.47	0.01		11位/32施策⇒18位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
防災拠点となる公共施設の耐震化の状況	90.7% (H28)	↗	[耐震化済施設数]÷[防災拠点となる公共施設数]×100	96.8%	98.4%	99.2%	99.2%	B
自主防災組織率	38.9% (H29)	↗	[自主防災組織のある地域の世帯数]÷[市内全世帯数]×100 (H30末)	56.6%	62.8%	64.4%	67.7%	A
避難所の認知度	63.8% (H30)	95.0% ↗	自宅から一番近い避難所と、そこまでの経路を知っている人の割合	—	53.2%	—	—	—
福祉避難所の指定数	2箇所 (H30)	↗	地域防災計画に基づく福祉避難所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	B
非常食を常備している家庭の割合	48.1% (H30)	↗	食料や水などの非常食を常備している割合	—	47.9%	—	—	—
停電への備えをしている家庭の割合	64.4% (H30)	↗	暖房器具、携帯電話の充電器具、電灯器具等を有する割合の平均	—	60.0%	—	—	—
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A: 現状値及び昨年度ともに向上 C: 現状値より向上したが、昨年度より低下 A: 現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B: 現状値及び昨年度とほぼ同数 D: 現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.3		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度であり、「重要度」、「改善度」は中位に位置しており、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・防災拠点となる公共施設の耐震化状況は、前年度と同様、非耐震化施設が残り1施設となっている。 ・自主防災組織率は、未組織町会・自治会に対して自主防災組織設立状況についての調査を行い、設立を促した結果、新たに8組織が設立されたことで組織率が3.3ポイント増加した。 ・福祉避難所指定数は、前年度と同様となった。
----	---

取組と成果	・地域における防災リーダー育成のための防災有資格者連絡会議については、市内を5ブロックに分けた地域ごとの取組みを進め、各ブロックにおいて2回のブロック会議を開催した。また、有資格者の防災に関する知識の向上やスキルアップを図るとともに、防災活動に対する意識高揚を図るため、全体研修会を1回開催した。 ・市民参加の防災訓練については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりR2～R4まで開催を断念してきたが、4年ぶりに中央小学校で開催し、約220名が参加した。 ・要望に応じて防災出前講座を実施し、家庭や地域における防災対策について啓発を行った。（21回457名参加） ・学校における防災教育の推進のため、R4年度から継続して防災チャレンジの取組みを実施し、児童・生徒に対して防災対策に係る体験等を通じた啓発を行った。（7回688名参加）
-------	---

現況と課題	・世代を問わず防災への関心が高まるように、出前講座などの啓発活動を強化するとともに、自主防災組織や防災有資格者の活用による地域防災の推進を図る。 ・市民が避難所への避難を躊躇しないように避難所におけるペット避難の受入れなどの特別な事情における避難について啓発する。 ・避難行動要支援者制度の改正によって、要支援者の避難場所や支援する人(団体)を明確化した個別避難計画を作成することとなり、町会や民生委員の負担が増加することとなった。今後は負担軽減のため事務の簡素化できるよう検討が必要。
今後の方向性	・『自分の命は自分で守る』という災害対応の基本に則り、自助の取組みを推進するため、出前講座をはじめ、市ホームページや広報紙を通じて市民の防災意識の向上を図る。また、共助の取組みを推進するため、防災活動支援補助金の積極的な活用による自主防災組織や防災有資格者などの地域人材の拡充を図る。 ・岩見沢市メールサービスを推進するほか、既存の情報技術の活用や新たな情報伝達方法の検討により、災害情報を受けることができていない層への情報伝達を図る。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
防災対策事業 (緊急告知FM放送整備事業含む) 【防災対策室】	・市民参加による防災訓練(中央小で開催約220名が参加) ・出前講座の開催(21回) ・防災チャレンジの開催(7回) ・職員防災訓練 4回(災害対策本部運営訓練1回、物資設営訓練1回、避難所運営チーフ研修1回、避難所運営机上訓練1回) ・自主防災組織率 67.7% ・防災活動補助(町会等) 件数 7件 ・防災資格取得助成件数 5件(防災資格取得者累計:231人) ・防災有資格者連絡会議(全体会議0回・ブロック会議10回・全体研修会1回) ・岩見沢市メールサービス登録件数 5,609件 ・緊急告知FMラジオ普及率 15.78%	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 防災対策事業 【防災対策室】	地域における自主防災活動を推進し、市民参加の防災訓練や出前講座により防災意識の向上を図るほか、避難所で必要となる備蓄品の管理や、防災関係システムの管理運用を行い、防災・減災対策を推進する。	27,655 (6.8人) 75,255	27,523 (6.0人) 70,123	29,980 (6.0人) 73,180
- 緊急告知FM放送整備事業 【防災対策室】	Jアラートと連動し地域FMへの割込放送を行う「緊急告知FMラジオ」により、災害情報やミサイル発射などの国民保護情報を自動起動し提供する専用ラジオの普及を促進し、災害時における安全安心を確保。	事務事業番号1に集約	—	—
2 災害応急対策事業 【防災対策室】	災害時において、緊急的な対応を迅速・的確に行い、市民の生命・財産を守るなど、安全安心を確保。	0 (0.0人) 0	12,359 (0.0人) 12,359	44,200 (0.0人) 44,200
3 河川管理事業 【建設管理課】	・普通河川の内、12河川に設置されている樋門、樋管(100門)の管理・操作を北海道と委託契約し、樋門管理者へ依頼する。 ・パトロール等からの報告・通報により現況を把握し、油類等の流入や不法投棄などに対応し、河川の環境管理を図る。 ・地元住民、市、河川管理者が連携して、河川や水辺の整備・利活用と関連したまちづくりを行う。	4,882 (1.5人) 15,382	4,637 (1.0人) 11,737	6,092 (1.0人) 13,292
4 河川維持事業 【土木課】	・河川の草刈りや浚渫等を行い、台風等の強雨時に河川堤防からの越水を未然に防止。 ・緊急浚渫推進事業債(R3～)を活用し、事業の促進を図る。	27,641 (0.1人) 28,341	34,390 (0.1人) 35,100	32,333 (0.1人) 33,053
5 北村地区地域再編推進事業 【遊水地建設室】	北村遊水地事業を円滑に進めるため、事業の推進に伴う産業や土地利用の動向、また、関係者の意向や地域の課題を踏まえ、北村地区の地域再編及び地域振興を推進する。	6,502 (1.0人) 13,502	8,689 (0.0人) 8,689	9,228 (0.0人) 9,228

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

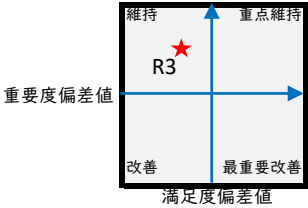
基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果	
基本施策	2	総合的な雪対策の推進		
	冬期間の安全・安心な暮らしを確保するため、地域や事業者との協働により、効率的な除排雪体制の構築や地域自主排雪に対する支援を行うとともに、高齢者世帯等の除雪弱者への支援など、地域のニーズに即した「総合的な雪対策」を推進します。			
担当課	高齢介護課、土木課			

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	31.2	26.5		4位/32施策⇒4位/32施策
重要度	0.457	0.472		18位/32施策⇒28位/32施策
改善度	-11.07	-16.22		29位/32施策⇒30位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
総合的な雪対策に対する市民の評価	新規		雪対策について、「評価する」又は「ある程度評価する」と回答した割合	－	54%	－	－	－
農業用GPSガイダンス装置による除排雪実施延長距離	24% (H28)	↗	未除雪路線延長のうち、GPSガイダンス装置による除排雪作業の実施割合	100%	100%	100%	100%	A
地域自主排雪実施町会・自治会数	32町会 (H28)	↗	地域自主排雪を実施した町会・自治会数の合計	43町会	41町会	40町会	40町会	B
屋根雪下ろし助成件数	257件 (H30)	↗	屋根の雪下ろし等の助成件数	399件	358件	299件	198件	D
間口置き雪除雪助成件数	164件 (H30)	↗	道路除雪後に、家の間口に残った雪処理の助成件数	323件	405件	461件	494件	A
除排雪機械保有台数	44台 (H30)	→	タイヤショベルやロータリ車などの保有台数	45台	45台	46台	46台	B
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策の推進を図る。 ・令和元年度より、対象となる全未除雪路線においてGPSガイダンス装置による雪割作業が可能となった。 ・地域自主排雪実施町会・自治会数は、令和4年度と同様であったが、毎年度新規に実施する町会もあり、全体の新規に実施する町会数は増加している傾向である。（新規町会数 R3:2町会 R4:1町会 R5:1町会） ・屋根の雪下ろし助成の件数は、降雪量の影響を受け、現状値及び昨年度ともに低下した。 ・間口置き雪除雪助成の件数は、年々増加傾向にあり、現状値と比較すると大幅な増加となっている。
----	---

取組と成果	・全庁体制による除排雪対策本部での対応や直轄機動班などによる迅速且つきめ細かな除排雪作業の実施により、交通の確保に努めた。 ・未除雪路線に対し、GNSSガイダンス装置を利用した雪割作業を実施することで、作業の安全性及び効率性の向上が図られた。 ・除排雪作業支援及び除排雪対策本部業務の効率化を目的とした除排雪管理システムの構築に向けた実証実験を開始し、ICTの活用による作業データの蓄積及び効率性等の検証が進められた。 ・冬のくらし支援の申請件数、助成総数ともに増加しており、広報誌やホームページ、パトロールの際のチラシ配りなどにより、冬のくらし支援制度の認知度の向上が図られているものと考えられる。
-------	--

現況と課題	- 安全・安心な交通の確保のため、きめ細かな除排雪作業を実施しているが、人件費や燃料費等の上昇及び積算基準の改定に伴い除排雪経費が増大していることから効率化を進める必要がある。 - 除雪機械のオペレーターの高齢化、担い手不足への対応を進めるため、ICTを活用した除排雪作業の支援の拡充が必要である。 - 除排雪機械の老朽化に伴う故障等により、除排雪作業へ支障をきたすことが無いように、機械の更新を進める必要がある。 - 屋根の雪下ろし、間口置き雪除雪、定期排雪のいずれも助成件数は増加しており、制度の利用が進んでいる。しかし、地域によっては「除雪作業を引き受けてくれる事業者がいない」という声もあり、今後の需要と供給のバランスを注視する必要がある。
今後の方向性	- 現状の除排雪レベルを維持し作業を継続していくが、除排雪経費が増大しているため効率化を進める。 - ICTを活用した除雪作業の支援により、除雪機械のオペレーターの高齢化、経験不足を補完し、担い手不足への対応を進める。 - 計画的に補助金等を活用し、老朽化した除排雪機械の更新を進める。 - 雪を置くスペースの不足や間口の置き雪に困っている市民は多く、助成ニーズは大きいと考えられ、今後も助成件数の増に向け、更なる周知を実施していく。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
除排雪事業 【土木課】	- 道路除雪延長L=962.4km、運搬排雪延長L=110.0km - 農業用GPSガイダンス装置利用による未除雪路線雪割延長L=140.4km - 除雪用機械保有台数46台	A	B	B
高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業 【高齢介護課】	(1)町会等除雪ボランティア支援 1,076世帯 (2)冬のくらし支援事業(屋根雪下ろし助成、間口置き雪除雪助成、定期排雪助成) ・事前登録件数 847件 ・登録事業者数 64社 ・広報9月号・HP掲載、居宅介護支援事業所への周知などを実施	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.3 B		

事務事業一覧

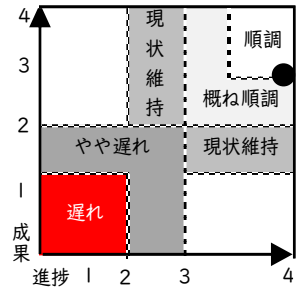
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 除排雪事業 【土木課】	車道除雪、歩道除雪、運搬排雪、雪堆積場管理、直轄機動班による日常的な除排雪作業を実施。	1,857,350 (3.2人) 1,879,750	1,930,301 (4.2人) 1,960,121	1,912,667 (3.5人) 1,937,867
2 高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業 【高齢介護課】	自力で除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図る。	24,103 (0.5人) 27,603	24,094 (0.5人) 27,644	23,923 (0.5人) 27,523

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価 結果
基本施策	3	消防・救急体制の充実	
	市民の尊い生命や財産を守るため、関係機関・団体等とも連携し、火災予防対策を推進するとともに、消防力の強化と救急・救助体制の充実を図ります。		
担当課	総務課（消防本部）		

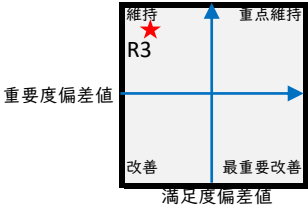


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	36.2	33.2		2位/32施策⇒1位/32施策
重要度	0.393	0.45		26位/32施策⇒31位/32施策
改善度	-21.74	-25.95		31位/32施策⇒32位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
火災発生件数	24件 (H29)	↘	岩見沢市内の火災発生件数	29件	37件	32件	26件	A
消防団員充足率	90.4% (H28)	↗	岩見沢地区消防事務組合消防団条例で規定された定数に対する消防団員数の割合	87.3%	86.7%	83.5%	82.9%	D
消防訓練参加者数	36,489人 (H28)	↗	消防訓練に参加した市民の数	4,963人	6,140人	12,047人	26,203人	B
救急講習受講者数	1,961人 (H29)	↗	救命処置の普及のための講習を受講した市民の数	402人	386人	454人	1,369人	B
指導救命士の人数	0人	2人 ↗	救急救命士等への教育・指導等を行う者	1人	2人	3人	3人	B
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.8		A

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策の推進を図る。 ・火災発生件数は2年度続けての減少となり、火災予防啓発活動の一定の成果が認められるが、現状値には至らないことから、引き続き市民の火災予防意識向上に資するための活動が求められる。 ・消防団員充足率は昨年度より若干低下しており、後年のなり手不足による低下も見据えた長期的視点での啓発等の継続を要する。 ・新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、行動制限が緩和されていくなかで、消防訓練参加者数及び救急講習受講者数は、前年を大幅に上回る人数となり、近年の火災や地震災害等の事例を広く周知し、今後においても防災意識の向上に努め取組みを実施していく。 ・指導救命士について、目標値を超える3名体制を維持できている。 ・重点事業である「消防車両整備事業」については、整備計画に基づいて概ね順調に進捗している。
----	---

取組と成果	・消防訓練において、新型コロナウイルス感染症に伴う規制の中で事業所が自主的に想定を検討する事前相談が増加するなど市民の火災予防意識向上が見られていた中、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され訓練参加者数が昨年度を大きく上回るなど、市民の火災予防意識の向上に向けて訓練内容と参加者数の両面で成果を上げることができている。 ・指導救命士の人数は合計3名と目標値を上回る体制を構築することができている。 ・消防車両整備事業について、車両価格高騰や納期の延長を踏まえた整備計画とするなど、現状に即した計画的な内容とすることができている。
-------	---

現況と課題	・消防車両の計画的な更新整備や指導救命士・救急救命士の育成等、消防・救急体制の充実が図られてきている。また、上記指標等に見られていた新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されてきたことから、地域住民等への意識醸成や各種事業をより積極的に推進していく。 ・防災訓練・消防フェア等の各種行事を通じて団員募集活動を積極的に行っている。このことにより消防団への入団者は、令和4年度15名、令和5年度18名と各年2桁ずつ入団しているものの、郊外地区の人口減少や生業の多忙さ、転勤などの理由により入団者数を上回る人数が退団しているため充足率が低下している。
-------	--

今後の方向性	・今後とも機会を捉えての啓発活動等情報発信を進めるとともに、活動内容についても情勢に即した創意工夫に努める。 ・現在も行っている団員募集活動を継続的に実施するとともに、今後も消防団活動ができるように、各中隊の再編も視野に入れつつ消防団員の活動負担を軽減しながら充足率の引き上げを目指す。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
消防車両整備事業 【総務課（消防本部）】	令和5年度中に救助工作車1台の更新整備が完了、令和6年度から令和7年度にかけて災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車1台の更新整備を予定しており、整備計画に基づいて概ね順調に進捗している。	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		4.0 A

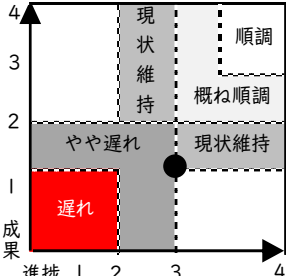
事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
I	岩見沢地区消防事務組合負担金	消防に係る事務については、一部事務組合を設置し処理していることから、消防組織法第8条に基づき、当該事務組合の経費を負担	1,230,937	1,255,952	1,275,670
	—		—		
	【総務課(消防本部)】		1,230,937	1,255,952	1,275,670
【外部評価意見】					

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価 結果
基本施策	4	安全・安心な生活環境の確保	
	市民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、地域が一体となって、防犯や交通安全に対する意識醸成を図るとともに、防犯活動や交通安全対策を推進します。 また、消費者被害やトラブルを未然に防ぐとともに、消費生活の安定と向上を図るため、相談体制の強化や情報提供・啓発活動の充実に努めます。		
担当課	市民連携室		

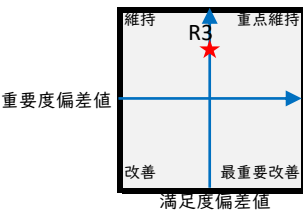


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	22.1	26.3		8位/32施策⇒5位/32施策
重要度	0.463	0.517		16位/32施策⇒14位/32施策
改善度	-3.49	-3.49		24位/32施策⇒27位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
交通事故発生件数	137件 (H29)	↘	市内の道路で車両等によって起きた人身事故の件数	125件	145件	148件	163件	D
刑法犯認知件数	344件 (H29)	↘	市内の刑法犯の認知件数	227件	215件	195件	197件	C
消費生活等に関する相談件数	356件 (H29)	↗	消費者センターに寄せられた消費生活等に関する相談件数	365件	278件	298件	270件	D
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		1.3		C

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・交通事故発生件数は増加については、コロナ禍が収束し、行動制限が完全に撤廃されたことで車を使う機会が増えたことなどが影響していると考えられる。なお、交通事故の3割強は高齢者の運転中による安全運転義務違反(前方不注意、前左右不確認等)が要因となっており、今後の交通事故発生を抑制していくためには、高齢者に対する交通安全対策が必要である。 ・刑法犯認知件数は横ばいとなっており、引き続き犯罪減少に向けた取り組みを行う必要がある。(粗暴犯は減少しているが、窃盗犯等は増加) ・消費生活に関する相談件数減少の要因については、相談の4割を占める通信販売による契約相談について北海道が業者に対し文書指導等を実施したため減少したのと考えられる。相談件数の減少は、消費者トラブルが減少していることと思われるが、今後も消費者トラブルの防止対策、消費者センターの周知が必要である。
----	---

取組と成果	・交通安全教室を通じて、園児や児童に基本的な交通ルール等、また老人クラブ等では高齢者に向けた交通安全講話等を実施し、年代別、段階別に学習機会の提供を行う事ができた。 ・さっぽろ連携中枢都市圏の枠組みで、民間事業者の協力による免許返納者に対する特典付与を令和2年度より継続して実施している。 ・防犯協会と連携し、街頭啓発活動、防犯メールの配信、FMはまなす・IHK等での注意喚起を行うことができた。 ・消費者被害の防止のため、高齢者向けの消費者講座の開催や広報活動を継続するとともに、成人年齢の引き下げに伴う注意喚起に向けた取組として、リーフレットを作成し、市内の各高校に配付し注意を呼びかけることができた。
-------	--

現況と課題	・交通弱者と言われる、高齢者、子ども、障がい者等の歩行者の安全を確保するとともに、高齢者ドライバーに対する注意喚起が必要である。
-------	--

今後の方向性	- 交通安全計画の基本理念に基づき、交通事故の防止に向けた取組みを積極的に行い、安全で安心できる市民生活を確保できるよう地域特性に応じた施策を実施していく。 - 近年効果を上げている各地域への防犯カメラの普及について、警察と連携して取組を進めるとともに、上記の取組みを継続することで、刑法犯の減少を目指していく。 - 特殊詐欺被害が増加傾向にあることから、老人クラブや高齢者向けの出前講座を実施するなど、啓発や注意喚起の取組を進め、今後も気軽に消費者センターに相談してもらえる環境を整備していく。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
交通安全対策事業 【市民連携室】	- 交通安全教室開催 48回 3,615人 - 交通指導員指導出勤数 延べ48回 261人 - 児童交通安全指導員登下校指導日数 延べ1,661日	B	B	B
消費生活安定向上事業 【市民連携室】	- 相談件数 270件 - 消費者トラブル救済件数 46件 救済金額 9,500,014円 - 地域講座 4回 87人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 A 非常に有効 B 有効 C やや有効でない D 有効でない 【効率性】 A 改善の余地なし B 概ね効率が良い C 改善の余地あり D 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

事務事業一覧

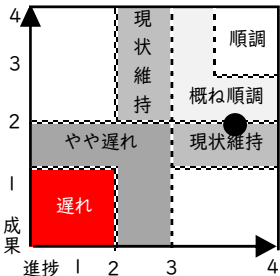
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 交通安全対策事業 【市民連携室】	- 生涯にわたる交通安全運動の推進(年代別交通安全教室の開催) - 交通安全対策(各期交通安全運動の推進、各団体との連携強化) - 交通安全指導の強化(交通安全指導員、児童交通安全指導員による街頭指導、交通安全確保)	12,221 (1.2人) 20,621	12,681 (1.2人) 21,201	13,275 (1.2人) 21,915
2 町会等管理街路灯維持支援事業 【市民連携室】	町会・商店街組合等が管理する街路灯の維持(電気料)・電球取替(水銀灯・ナトリウム灯)5割、街路灯設置経費(新設・切替・腐食取替、ポール設置費除く)のナトリウム灯、省エネタイプ5割を報償金として交付。	12,605 (0.6人) 16,805	13,773 (0.6人) 18,033	12,809 (0.6人) 17,129
3 市民の安全と安心を高める推進事業 【市民連携室】	- 岩見沢地区防犯協会の下部組織として岩見沢市防犯協会を組織し、防犯活動を支援。 - 暴排条例の周知啓発活動。	2,186 (0.3人) 4,286	2,078 (0.3人) 4,208	2,155 (0.3人) 4,315
4 消費生活安定向上事業 【市民連携室】	消費者センター運営委託・消費者相談、苦情等の処理・消費生活展の実施・若年者への消費者教育、高齢者、社会的弱者への啓発・岩見沢市消費者被害防止ネットワークの運営	6,363 (0.5人) 9,863	6,431 (0.5人) 9,981	6,522 (0.5人) 10,122

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価 結果
基本施策	5	地域コミュニティの活性化	
	市民の参画と協働のもと、市民が主体となって地域課題を解決していくための取組みを支援することにより、地域コミュニティ機能の維持・向上と活性化を図ります。		
担当課	市民連携室、市民サービス課、北村支所、栗沢支所、生涯学習推進課		

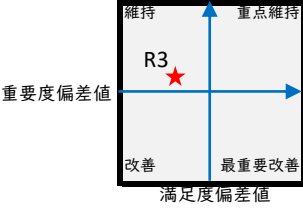


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	16.3	18.1		14位/32施策⇒12位/32施策
重要度	0.381	0.495		28位/32施策⇒22位/32施策
改善度	-7.71	-4.66		27位/32施策⇒23位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
町会・自治会加入率	83.5% (H29)	↗	市内の全世帯に占める町会加入世帯の割合	81.8%	81.7%	81.2%	80.5%	C
まちづくり基本条例を認知している市民の割合	新規	↗	本条例について「よく知っている」又は「ある程度知っている」と回答した割合	—	11.7%	—	—	—
まちづくりへの参画に関心がある市民の割合	新規		まちづくりに関心があるに「とてもあてはまる」又は「少しあてはまる」と回答した割合	—	27.7%	—	—	—
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.0	B	

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度であり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・町会・自治会加入率については、より実情にあった数とするため、同一の住所（アパート等の部屋番号も含めて）であれば、生計を共にしていると考えられることから、世帯分離していたとしても「1世帯」として算出している。 ・町会加入は、町会連合会と連携しながら、取組みを進めており、前年度と比較すると加入率は0.5%の減で微減となっているが、毎年減少が続いていることから、現状値と比較すると3.0%の減となっている。
----	--

取組と成果	・町会、自治会への加入については、転入者に対し、町会・自治会加入促進チラシ及び加入申込書を窓口で配付している。毎年、転入者から居住地の町会・自治会に関する問い合わせが来ていることから、一定の効果はあると考える。 ・市広報誌において、町会の活動や役割を紹介するとともに、加入の必要性を広く市民に呼びかける取組みを実施。 ・岩見沢地方宅建協会にアパート入居者へ町会加入促進チラシの配付を依頼（町会連合会と連携）。※配付実績：R2:1000枚、R3:500枚、R4:500枚 ・北海道教育大学岩見沢校に対し、新入学生を対象に町会加入促進チラシの配付を依頼（町会連合会と連携）。※配付実績：200枚／年 ・まちづくり基本条例の周知については、市広報誌での特集記事やパンフレットの配付により実施。令和2年度より校長会及び教頭会において小中学校での出前講座の開催を依頼し、要望のある学校において開催しているほか、小学生向けパンフレットを作成・配付し、若年層への普及啓発を行っている。
-------	---

現況と課題	・町会、自治会の加入率については、人口減少が進行する状況下において、上記のような取組みを進め、横ばいできどまるよう努めている。 ・地域コミュニティ活性化事業交付金については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、実施に苦慮している地区があったが、流行の収束に伴い、事業が実施され交付額が戻ってきている。
-------	---

今後の方向性	・今後も市と町会連合会が連携を図り取組みを強化していく必要がある。 ・令和3年度に設置した、まちづくり支援窓口を活用しながら、市民活動の支援や普及啓発を行い、地域コミュニティの活性化を図っていく。 ・まちづくりへ出前講座を学校で開催いただけるよう、小中学校への働きかけを継続していく。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
市民参画・協働のまちづくり推進事業 【市民連携室】	・基本条例推進委員会の開催 1回 ・地域コミュニティ活性化事業交付件数 25地区協議会	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.7 A		

事務事業一覧

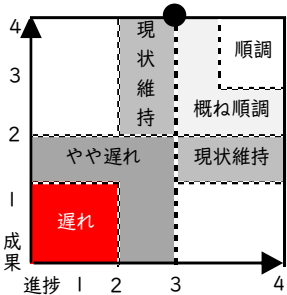
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 市民活動促進事業 【市民連携室】	地域課題の解決・環境美化により、コミュニティづくりの活性化・意識高揚を図り、良好な地域社会を形成することを目的とし、花いっぱい運動による地域住民意識交流の増進と市民憲章の推進によるまちづくり・人づくりを進める。	8,389 (0.8人) 13,989	8,053 (0.8人) 13,733	7,528 (0.8人) 13,288
2 市民参画・協働のまちづくり推進事業 【市民連携室】	岩見沢市まちづくり基本条例の周知活動等や推進委員会の運営に取り組んでいくとともに、基本条例の中で定めているまちづくりの基本理念や基本原則に基づいた取り組みの推進を図る。また、地域コミュニティの活性化と活動の推進のために地域が主体的に行う活動に対して支援を行う。	8,886 (0.8人) 14,486	10,146 (0.8人) 15,826	10,254 (0.8人) 16,014
3 町会活動促進事業 【市民連携室】	町会連合組織への運営補助をはじめ、町会(自治会)会館の建築工事費・敷地賃借料、行政からの各種連絡文章等の配布・回覧等により町会(自治会)活動の促進・活性化を図るとともに、町会連合会との各種調整や、地縁団体認可等を行う。	27,712 (1.2人) 36,112	26,693 (1.2人) 35,213	26,379 (1.2人) 35,019
4 コミュニティセンター管理事業 【市民連携室】	地域社会の文化教養の向上と市民福祉の増進を目的とし、コミュニティセンターの消防設備保守点検委託、施設改修及び小破修繕費による緊急時対応の修繕等の管理事業を行う。	56,262 (1.9人) 69,562	51,671 (1.9人) 65,161	46,739 (1.9人) 60,419
5 コミュニティプラザ管理事業 【市民サービス課】	コミュニティの形成を促進し、若者の定住と地域社会の活性化を図るため、コミュニティ活動の場として、また、行政や観光物産、イベントなどの情報を提供する施設の維持管理を行う。	55,935 (0.0人) 55,935	59,024 (0.0人) 59,024	54,546 (0.0人) 54,546
6 有明交流プラザ管理事業 【市民サービス課】	市民の幅広い交流を促進し、市民生活の質的向上及び地域社会の活性化を図ることを目的として、情報の収集や発信、文化・教育活動の拠点となる施設の維持管理を行う。	33,916 (0.0人) 33,916	35,582 (0.0人) 35,582	37,729 (0.0人) 37,729
7 北村地区自治会館整備事業 【北村支所】	旧豊正地区自治会館の解体設計を行い整備を進める。	201 (0.5人) 3,701	R3事業終了	R3事業終了
8 栗沢福祉センター管理運営事業 【栗沢支所】	老朽化した栗沢文化センターと栗沢市民センターを統合し、地域のあらたな文化活動・市民活動の場としての施設整備が、令和元年8月に着手し、令和2年11月に完成、「岩見沢市栗沢市民センター」として、令和3年1月5日より供用開始。	事業番号4に集約	事業番号4に集約	事業番号4に集約
9 二十歳のつどい開催事業 【生涯学習推進課】	若い世代の積極的な社会参加活動などについての支援を継続して行う。二十歳の輝かしい門出を祝福し、地域社会の新たな担い手としての意識啓発を図る。	2,615 (0.2人) 4,015	1,397 (0.2人) 2,817	1,016 (0.2人) 2,456

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価 結果
基本施策	6	男女共同参画社会の実現 男女が性別にかかわらず社会のあらゆる分野に参画し、その個性と能力が十分 発揮できる男女参画社会の実現に向け、普及・啓発や環境づくりを推進します。	
	担当課	市民連携室	

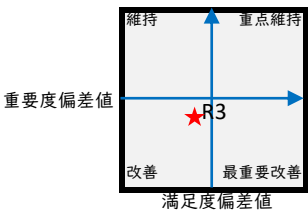


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	9.5	12.2		25位/32施策⇒22位/32施策
重要度	0.377	0.49		29位/32施策⇒24位/32施策
改善度	-3.00	0.48		21位/32施策⇒16位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市の審議会等における女性委員の比率	27.0% (H29)	↗	地方自治法に基づく市の審議会等における女性の登用状況	30.1%	30.1%	31.1%	31.8%	A
女性の労働力率	44.6% (H27)	↗	国勢調査における、市内の女性 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合	-	46.8%	-	次回数値更新はR8	-
市職員の女性管理職の割合	9.4% (R2)	↗	岩見沢市における管理的地位にある職員に占める女性職員の割合	9.4%	12.2%	13.6%	14.6%	A
「セクシャル・マイノリティ」の言葉の認知度	80.0% (R1)	↗	LGBTを含む性的少数者を表す言葉を認知している人の割合	-	75.3%	-	次回数値更新はR6	-
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・市の審議会等における女性委員の比率については、公募制の導入等による女性委員の登用を図るよう各課に働きかけを行い、現状値より4.8ポイント増加、昨年度より0.7ポイント増加した。 ・市職員の女性管理職の割合については、2名増え、1.0ポイント増加した。
----	--

取組と成果	・市の審議会等における女性委員の登用については、庁内各課に対し結果を報告し情報提供を行うとともに、公募制の導入などにより女性委員の登用促進に向けた取組みを行うよう働きかけを行った。 ・市民フォーラムやセミナー、パネル展示等の啓発活動を行うとともに、女性団体への活動支援を継続して行った。 ・DV被害者からの相談に対して、関係各所と連携を図りながら迅速に対応し必要な支援を行った。（R4:25人、延120回 R5:18人、延220回） ・広報いわみざわ、市オフィシャルサイト、デジタルサイネージへの記事掲載、市立図書館にて男女共同参画に係る書籍の展示を実施し、男女共同参画やDVの相談先等の情報発信を行った。 ・多くの方が利用しやすいようパートナーシップ宣誓制度の要綱を一部改正し、対象者要件の拡大や記載内容の充実を図った。 ・LGBTセミナーの開催、初任者研修での講義等、性の多様性や窓口等での対応方法について周知啓発を行った。 ・生理の貧困対策事業では、生理用品の無料配布を通して、困難を抱える女性への相談や支援を行った。
-------	--

現状と課題	・女性委員の登用については、委員の要件について条例等の改正が必要な場合や、専門性や該当分野への精通が必要で公募制の採用がなじまない場合がある。関係団体からの推薦により委員を委嘱している場合は、関係団体内部での女性の活躍推進が必要である ・性の多様性や性的少数者への理解促進のため、パートナーシップ宣誓制度の周知や啓発活動の継続が必要である。
-------	---

今後の方向性	・市民に対して男女共同参画や女性の活躍推進についての啓発を継続して実施し、あらゆる分野で男女共同参画の機運の醸成を図っていく。 ・配偶者等からの暴力の防止や、性的マイノリティに関する理解促進にも取り組んでいく必要がある。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
男女共同参画社会推進事業 【市民連携室】	・男女共同参画川柳コンテスト 29人76作品 ・男女共同参画情報誌 6,500部発行 ・男女共同参画市民フォーラム 70人 ・男女共同参画週間パネル展 1回、パープルリボンパネル展 1回 関係書籍展示 2回 ・地域づくりセミナー2回（LGBTセミナー 23名、ハラスメントV防止セミナー18名） ・初任者研修 1回 ・出前講座 11回 ・DVに関する相談 18人、延べ220回対応 ・パートナーシップ宣誓制度開始（R5.2.1～） ・パートナーシップ宣誓制度要綱一部改正（R6.4.1～） ・生理の貧困対策事業開始 生理用品1,043セット配布、相談対応31件	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
I 男女共同参画社会推進事業 【市民連携室】	女性活躍推進計画、配偶者暴力防止計画を盛り込み策定した第3次いわみざわ男女共同参画実践プランに基づき、男女共同参画社会実現を目指し、いわみざわ男女共同参画プラン推進市民会議と協働で各種啓発事業を実施し、女性団体活動支援、配偶者等からの暴力に関する相談対応を実施。	3,164 (2.0人) 17,254	3,417 (2.0人) 17,617	3,491 (2.0人) 17,891

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

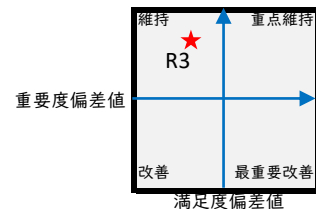
基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果	
基本施策	1	健康づくりの推進		
担当課		健康づくり推進課、保険年金課		

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	38.1	31.7		1位/32施策⇒2位/32施策
重要度	0.396	0.466		25位/32施策⇒29位/32施策
改善度	-22.88	-22.26		32位/32施策⇒31位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
健康ひろば利用者数	新規	↗	健康ひろば来場者数の合計	6,813人	9,332人	10,836人	9,362人	B
各種健康教室参加者数	6,915人 (H28)	↗	各種の健康教室参加者数の合計	1,243人	340人	2,465人	2,146人	C
がん検診受診率	4.85% (H28)	↗	がん検診の対象者のうち、受診者数の割合	3.44%	3.69%	3.87%	3.89%	B
予防接種実施率	58.9% (H28)	↗	予防接種の対象者のうち、接種者数の割合	66.7%	56.4%	59.2%	59.0%	B
麻しん・風しんワクチン接種率	95.0% (H29)	95% →	接種対象者のうち、ワクチン接種者数の割合	94.7%	96.8%	93.4%	95.7%	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけがインフルエンザと同じ第5類に移行となったものの、健康ひろばは人数制限を設けて事業を実施するなど、感染対策を十分にとった上で、健康づくりに必要な事業を一定程度、実施することはできたが、前年に比べ健康ひろばの利用者は減少した。 ・R5年度から新型コロナウイルス感染症流行前とほぼ同じ実施体制となり、中止することなく各種健康教室を実施できた。 ・がん検診は昨年度よりも受診数・受診率とも増加したが、今後も受診者増への取組が必要。 ・予防接種については、日本脳炎対象者の減により接種者が減少したものの、各種勧奨の効果、特に子宮頸がんのワクチンの勧奨による受診増と高齢者肺炎球菌の経過措置終了年度の影響もあり、接種率の維持につながった。
----	--

取組と成果	・麻しん・風しんワクチンについては、接種率を年に2回確認し、勧奨を行っている。 ・子宮頸がん予防ワクチンについては、R4より個別勧奨を再開し、ワクチンの有効性や安全性に関する情報の提供に努め、接種者は増えている。 ・各種教室や検診を新型コロナウイルス感染症流行前の内容で実施できるようになり、参加者数や受診数が増加した。
-------	--

現況と課題	・新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけがインフルエンザと同じ第5類に移行となったが、感染対策をとった上で事業を実施しており、成果指標の評価が難しいものの、健康づくりに関する各種事業の参加者は徐々に回復している。
-------	--

今後の方向性	・各がん検診受診数 9,705人、がん発見者17人(がん発見率0.18%)であり、今後も継続して事業実施していく。 ・新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけがインフルエンザと同じ第5類に移行となったものの、感染症である特徴が変わるわけではないことから、これまでと同様感染対策に配慮し、健康づくりに必要な事業を実施していく。 ・健康診査、がん検診の受診数を増やし、疾病の早期発見を行うことにより、重症化を予防し、健康寿命の延伸を図るとともに、産学官の連携による取組を進め、人もまちも企業も元気で健康な健康経営都市を推進していく。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
保健総務管理事業 【健康づくり推進課】	・保健センター利用者数R5 4,665人 ・健康ひろば事業別参加人数R5 健診 2,916人、健診以外の保健事業 2,033人、健康相談 12人、北大COIの日 1,097人、団体利用 889人、休憩・待ち合わせ等 497人	B	B	B
健康寿命延伸事業 【健康づくり推進課/保険年金課】	・訪問指導件数 62人 ・健康相談 226人 ・健康教育 2,146人 ・健康診査 723人 ・肝炎検査 528人 ・骨粗しょう症検査 266人 ・がん検診 9,705人 ・ピロリ菌検査 972人 ・後期高齢者人間ドック助成件数 186件(車椅子人間ドック0件) ・後期高齢者脳ドック助成件数 49件	B	B	B
健康経営都市推進事業 【健康づくり推進課】	・北大COI健康講座実績(R5)実施回数 10回 ・健康測定(健康ひろばR5)588人	B	B	B
疾病予防推進事業 【健康づくり推進課】	○各種定期予防接種の実施、受診勧奨 ・ヒブ1,203人 ・小児肺炎球菌1,200人 ・4種混合1,263人 ・2種混合495人 ・BCG290人 ・麻しん・風しん混合 782人 ・水痘 555人 ・B型肝炎913人 ・日本脳炎 2,943人 ・ロタ 774人 ・子宮頸がん 783人 ・季節性インフルエンザ15,530人 ・高齢者肺炎球菌988人 ○結核検診 1人 ○エキノコックス症検診 266人	B	B	B
新型コロナウイルス感染症予防事業 【健康づくり推進課】	・新型コロナウイルス感染症対策本部会議 R5年度 1回開催 ・微酸性電解水生成装置の設置(市内39か所) ・抗菌・抗ウイルスコーティング処置(2箇所)	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価	3.0	B

事務事業一覧

(単位:千円)

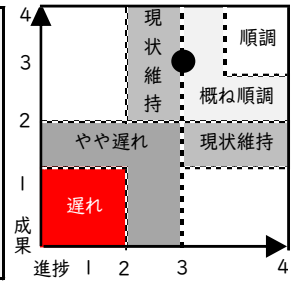
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費	中段:職員数	下段:総事業費(人件費含む)
		R3実績	R4実績	R5実績
1 保健総務管理事業 【健康づくり推進課】	定期的な健診、気軽に受けられる健康チェック、楽しみながら体験できる健康イベントなどを実施し、市民が健康状態を把握でき、健康相談を受けられる環境を整備。	19,099 (0.8人) 24,699	13,244 (0.8人) 18,924	13,450 (2.0人) 27,850
2 健康寿命延伸事業 【健康づくり推進課、保険年金課】	・市民の健康を「まもる・つくる・つなぐ」ため、ライフステージに応じた健康の保持増進や疾病予防のため、各種健康づくり事業や各種健康診査を実施。 ・後期高齢者の疾病の予防・早期発見のため、人間ドック・脳ドック費用の一部助成を実施。	59,652 (8.5人) 119,152	63,448 (8.5人) 123,798	67,017 (10.5人) 142,617
3 健康経営都市推進事業 【健康づくり推進課】	産学官金の連携のもと、生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築のほか、北海道大学COIとの連携による「げんき発見ドック」の実施や口と口の周りの筋力を高める「クチトレ」の効果検証、母子健康調査などの取組を推進。	22,271 (2.0人) 36,271	24,239 (2.0人) 38,439	20,904 (3.0人) 42,504
4 疾病予防推進事業 【健康づくり推進課】	疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期的な予防接種、結核検診、エキノコックス症検診を実施。	155,592 (1.5人) 166,092	168,282 (1.5人) 178,932	175,952 (1.5人) 186,752

5	新型コロナウイルス感染症予防事業 【健康づくり推進課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、広報やホームページ、SNSなど、様々なツールを活用し、迅速かつ効果的に周知するとともに、アルコール消毒や微酸性電解水生成装置、抗菌・抗ウイルスコーティング剤等により衛生管理を強化。	5,084	8,183	1
			(0.0人) 5,084	(0.0人) 8,183	(0.0人) 1
6	新型コロナウイルス接種対策事業 【健康づくり推進課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、希望する全ての市民が速やかに接種を受けられるよう、岩見沢市医師会等との連携による個別接種と集団接種の体制を確保し、接種を実施。		727,476	451,464
				(2.0人) 741,676	(0.0人) 451,464

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価 結果
基本施策	2	高齢者福祉の充実	
	高齢者が生きがいをもちながら、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができよう、健康を維持し、自立した生活を送ることのできる環境づくりを進めるとともに、就労や地域活動、趣味などを通じた積極的な社会参加の機会の拡充を図ります。		
担当課	高齢介護課（軽費老人ホーム含む）、包括支援センター		

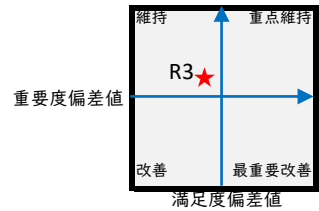


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	23.0	22		6位/32施策⇒7位/32施策
重要度	0.470	0.501		14位/32施策⇒21位/32施策
改善度	-3.35	-7.71		22位/32施策⇒25位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
地域包括支援センターにおける相談件数	2,043人 (H28)	↗	市内の地域包括支援センター4か所(R4.10月から5か所)における相談件数の合計	3,227人	3,262人	3,654人	3,563人	C
認知症サポーター数	8,239人 (H28)	↗	認知症サポーター養成講座受講者数の累計	10,151人	10,491人	10,778人	11,322人	A
市民後見人活動者数	4人 (H28)	↗	市民後見人として登録された者のうち、実際に活動している者の人数	20人	23人	24人	25人	A
要介護認定率	21.66% (H28)	↘	[要介護認定者数]÷[第1号被保険者数]×100	22.53%	22.71%	22.82%	23.65%	C
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・相談件数の内訳について、相談者本人の割合は2018年13.9%⇒2023年31.1%、内容は介護保険サービス59.2%だった。相談件数はR4東地区地域包括支援センター増設の影響で増加したためR5は減少したように見えるが、岩見沢市の75歳以上人口や高齢化率は微増しており、今後も相談件数の増加が見込まれる。 ・認知症サポーター養成講座の開催を学校や職域に働きかけ、増加につながった。 ・市民後見人活動者数は現状値・昨年度ともに向上した。 ・要介護認定率については、高齢化に伴い軽度者（要支援1～要介護1）の認定者数が増加しており、年々上昇傾向にある。
----	---

取組と成果	・独居（支援者不在）や支援困難事例が増え、認知症の困難事例は認知症初期集中支援チーム、虐待及び権利擁護関係は社会福祉士が対応し、地域ケア個別会議の開催等専門職が複数で対応している。 ・地域支援事業における各種事業を実施し介護予防の推進に取り組んでいる。 ・地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームの連携により、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援を行っている。 ・「認知症サポーター養成講座」及び「認知症サポーターステップアップ講座」を実施し、認知症の理解の普及、ボランティアの育成や活動の取組みを進め、チームオレンジの設置に向け体制を整えている。 ・成年後見支援センターへの相談件数の増に伴い、市民後見人の活動機会も増加し、市民後見人活動者数は、昨年度から微増している。
-------	---

現況と課題	・相談件数や困難事例の増加に対応するため、専門職員の確保や維持は必要である。 ・高齢になると認知症やフレイル、骨粗鬆症が増えていくため、元気なうちから参加できる事業、住民主体の通いの場などを増やしていく必要がある。 ・高齢化や認知症等により判断能力の不十分な高齢者が増加し、成年後見制度の需要が高まるとともに、市民後見人の活動の場が増えていくと思われる。
今後の方向性	・介護予防・生活支援サービス事業の多様なサービスの創設し、サービスの利用につなげることで身体・生活機能を維持や向上を図る。 ・一般介護予防事業の参加を増加させるため、地域で通いの場を増設する等、健康寿命の延伸、生活の質の向上を図る。 ・「認知症サポーター養成講座」「ステップアップ講座」を継続し、認知症への理解を普及し、ボランティアの育成や活動の取組、チームオレンジを設置する。 ・認知症地域支援推進員活動を継続し、認知症カフェの開催支援等、地域での認知症対策を推進する。 ・引き続き市民後見人の養成を行い、成年後見人等の担い手の確保を図る。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
高齢者・障がい者の見守り支援事業 【高齢介護課】	・緊急通報サービス助成件数 183件 ・広報7月号・ホームページ掲載などを実施	A	A	A
介護サービス利用者負担軽減事業 【高齢介護課】	・社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する補助 55人分 ↓ 割負担⇒7.5%負担(本人) ・ホームヘルプサービスを利用している低所得者への負担軽減措置 583人 ↓ 割負担⇒5%負担(本人)	B	C	C
高齢者のげんきづくり支援事業 【高齢介護課】	・敬老会実施箇所 126か所 ・出席者数 3,359人 ・老人クラブ数 87クラブ ・会員数 3,753人 ・岩見沢市老人クラブ連合会が自ら企画し実施した高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業、ひとづくり研修事業などへの支援により、老人クラブへの加入に向けた取組みを進めた。 ・高齢者の生きがいづくり推進事業 767人 ・高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業 239人 ・ひとづくり研修事業 443人 ・パソコン研修事業 22人 ・特技・技術を活かした社会貢献事業 63人 ・高齢者の健康づくり推進事業 701人 ・シニア交流大会 138人 ・シニア交流ウォーキング大会 69人 ・パークゴルフ大会 307人 ・シニア交流ボウリング大会 187人 ・高齢者福祉大会開催事業 ・市長表彰 5人 ・市老連会長表彰 36人	B	B	B
特別会計介護保険費(保険) 【高齢介護課/包括支援センター】	・介護保険事業の円滑な運営。介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理など ・地域支援事業の実施。一般介護予防事業(シルバー出前健康塾51回、シニアのげんき体操教室49回、通いの場18か所)、虐待・権利擁護対応実人数44人、地域ケア会議15回、認知症施策(認知症初期集中支援チーム訪問対象実人数8人、認知症カフェ4か所、物忘れ相談会5回、本人ミーティング12回)	B	B	B
市民後見推進事業 【高齢介護課】	・市民後見人養成講座 養成講座修了者10人 ・フォローアップ講座修了者9人 ・法人後見人支援員登録者数46人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.1 B		

事務事業一覧

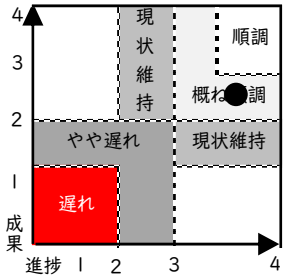
(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	老人福祉施設入所運営事業 【高齢介護課】	環境上の理由及び経済的理由により、在宅において一人で生活することが困難であると認められる高齢者に対し施設入所措置等を行うとともに、措置に要する費用の支弁等を行う。	3,040 (0.5人) 6,540	2,733 (0.5人) 6,283	1,998 (0.5人) 5,598
2	高齢者・障がい者の見守り支援事業 【高齢介護課】	高齢者・障がい者により構成される低所得者世帯に対し、民間事業者が提供する緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成し、自宅で安心して生活ができる環境を確保するとともに、高齢者福祉の向上を図る。	3,902 (0.5人) 7,402	3,887 (0.5人) 7,437	4,320 (0.5人) 7,920
3	介護サービス利用者負担軽減事業 【高齢介護課】	介護サービスを利用している低所得者を対象に、適正な利用機会の確保を図るため、利用者負担額の軽減を行う。	11,009 (0.0人) 11,009	10,528 (0.0人) 10,528	9,787 (0.0人) 9,787
4	市民後見推進事業 【高齢介護課】	認知症高齢者や障がい者等の住み慣れた地域での生活を支援するため、成年後見支援センターを運営するとともに、市民後見人を養成。	1,650 (0.2人) 3,050	2,380 (0.2人) 3,800	2,380 (0.2人) 3,820
5	高齢者のげんきづくり支援事業 【高齢介護課】	・今日の社会隆盛の先駆者である高齢者を敬い、町会等が開催する敬老事業を推進するため、これに要する費用の一部を敬老会出席者を交付対象として助成。 ・地域の高齢者の社会参加や健康づくりなどを促進する単位老人クラブの活動を支援するため、運営費の一部を補助。 ・老人クラブ連合会が自ら企画し実施する「高齢者の健康をまもる・つくる・つなぐ事業」や、パソコン研修などを行う「ひとづくり研修事業」への助成などにより、高齢者の社会参加や交流を促進し、介護予防及び閉じこもり防止を図る。	16,120 (2.5人) 33,620	16,630 (2.5人) 34,380	16,106 (2.5人) 34,106
6	長寿祝金支給事業 【高齢介護課】	長寿を祝福し、敬老の意を表するため、かぞえ年齢99歳の方へ長寿祝金を支給。	2,131 (0.2人) 3,531	2,521 (0.2人) 3,941	2,159 (0.2人) 3,599
7	老人福祉施設管理事業 【高齢介護課】	高齢者福祉センターふれあい・えみる、北村生活支援ハウス、北村・栗沢デイサービスセンターの管理運営	56,269 (1.6人) 67,469	65,816 (0.5人) 69,366	52,912 (0.5人) 56,512
8	特別会計介護保険費(保険) 【高齢介護課/包括支援センター】	・介護保険事業の円滑運営。介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理など ・地域支援事業の実施。要支援の方の訪問型・通所型サービスの実施、一般高齢者への健康教育、通いの場支援、包括支援センター運営事業、認知症施策など	8,297,353 (19.0人) 8,439,775	8,326,690 (19.0人) 8,461,590	8,525,716 (18.0人) 8,655,316
9	特別会計介護保険費(サービス) 【包括支援センター】	・要支援状態になっても住み慣れた地域で自立した生活を送ることができするためのケアマネジメント業務及びサービスの給付管理。	17,407 (0.0人) 17,407	14,800 (0.0人) 14,800	5,528 (0.0人) 5,528

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価 結果
基本施策	3	障がい者福祉の充実	
	ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人も住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市民一人ひとりが障がいや障がいのある人に対する理解を深める中で、多様なニーズに対応した相談支援やサービス提供体制の充実を図るとともに、就労支援や芸術文化・スポーツなどの社会参加の支援に取り組みます。		
担当課	福祉課、保険年金課、こども未来課		

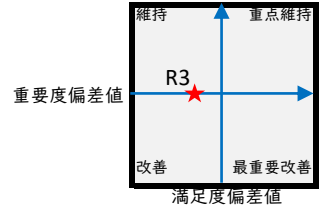


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	15.5	16.5		16位/32施策⇒14位/32施策
重要度	0.430	0.495		21位/32施策⇒22位/32施策
改善度	-1.87	-3.04		19位/32施策⇒21位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
障がい福祉に関する相談件数	147件 (H28)	↗	市福祉課窓口などでの相談等の対応件数	395件	916件	1,259件	1,467件	A
障がい者の雇用率	2.57% (H29)	↗	ハローワーク岩見沢管内での一般の民間企業における障がい者の雇用率	2.96%	2.94%	2.74%	2.64%	C
就労継続支援事業所平均工賃月額	33,080円 (H28)	↗	市内に所在する就労継続支援事業所(A型・B型)の平均工賃月額	30,539円	30,440円	32,353円	R7.3頃に北海道が公表予定	

【参考】R4(2022)就労継続支援事業所平均工賃月額 A型:104,827円、B型:21,471円

●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下	成果指標評価	2.3	B
---	--------	-----	---

分析	・市民意識調査による重要度の順位が低くなっているが、施策の対象者が限定されることによるもの。満足度は前回調査より上昇しているが、中程度であるため、さらなる改善が求められている。 ・障がい福祉に関する相談件数は年々上昇しており、市福祉課窓口以外に相談窓口を設置し、相談支援体制の強化を図っている。 ・障がい者の雇用率は昨年よりも減少しているが、法定雇用率2.3%のほか北海道の雇用率2.58%や全国の雇用率2.33%を上回っている。 ・就労継続支援事業所平均工賃月額は昨年より上昇したが、現状値より減少している。これは雇用契約を結ばない工賃が安いB型事業所が増加しているためである。また、物価高騰により経営が困難な事業所が多くなっており、事業継続や工賃の減少が懸念される。(R5実績はR7.3頃北海道にて公表)
----	---

取組と成果	・障がい者福祉施策の羅針盤となる「岩見沢市障がい者福祉計画(第3期)」及び「岩見沢市障がい福祉計画(第6期)」並びに「岩見沢市障がい児福祉計画(第2期)」の3つの計画に基づき、各種施策を実施した。 ・令和6年3月に、「岩見沢市障がい福祉計画(第7期)」及び「岩見沢市障がい児福祉計画(第3期)」を策定した。 ・相談件数の増加やニーズの高度化、多様化に対し、市福祉課窓口では、主に社会福祉士の資格を持つ専門職員1人と保健師1人で対応を行った。さらに「岩見沢市障がい者相談支援センター」でも対応を行うことで、相談先を身近に感じていただき、前年を大きく上回る相談件数となった。特に、市役所庁舎外の相談窓口設置により、潜在的な相談者の早期発見に繋がり、地域における相談支援体制の強化が図られた。 ・就労継続支援事業所の工賃増に向け、障害者優先調達推進方針の策定や事業所が提供できる物品・役務の一覧表をHPで掲載したほか、市内の約1,300の企業等にパンフレットを送付した。 ・岩見沢アール・ブリュットギャラリーの常設展示及びいわみざわハート&アート展の開催のほか、文部科学省「学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業」の採択を受け、北海道教育大学岩見沢校と連携して、いわみざわアートアカデミーを開催し、障がいのある人の文化芸術活動の支援を推進した。
-------	--

現況と課題	・「岩見沢市障がい者福祉計画(第3期)」などの3計画に基づき施策を進める。 ・増加する相談と多様なニーズのほか、困難事例に対応するため、職員の増員を含め、さらなる相談体制の充実が喫緊の課題である。 ・就労継続支援事業所の工賃増額に向け、市役所内での優先調達の推進だけでは限界があるため、市民や市内企業に対する周知による消費拡大が必要である。
-------	--

今後の方向性	・多様な市民ニーズに対応し、市民満足度の更なる向上を目指すため、基幹相談支援センターの設置や担当職員の人員増など相談支援体制の充実強化を図っていく。 ・物価高騰により経営が厳しい就労継続支援事業所の工賃増額に向け、市民や市内企業に対し、周知による消費拡大を継続する。 ・文化芸術を通じた障がいへの市民理解をさらに深めるため、障がいのある人となない人が共同でひとつの作品を作り上げるワークショップや、いわみざわアートアカデミーの会場に出向くことができない人を対象とする出前講座など、市民の興味、関心を広め、障がいのある人となない人が協働する取り組みを進める。 ・障がい者の就労は、障がい者の経済的自立につながるものであり、障がい者の就労支援に向け、中心機関であるハローワークなどと連携した全市的な取り組みが必要である。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
障害者自立支援給付事業	【福祉課分】 ・障がい者手帳所持者数 計5,358人 身体障害者手帳 3,726人、療育手帳 946人、精神障害者保健福祉手帳 686人 ・障害福祉サービス利用者数（主障がい別1か月当たり利用者数） 訪問系サービス 150人、日中活動系サービス 862人、居住系サービス 438人 ・補装具支給件数 購入 167件、修理 100件 ・自立支援医療費支給者数 更生医療 308人、精神通院医療 1,562人 【こども未来課分】 ・障害児通所支援利用者数（1か月当たり利用者数） 児童発達支援 142人、放課後等デイサービス 306人、保育所等訪問支援 3人 ・自立支援医療費支給者数 育成医療 12人	A	A	B
共生のまちづくり推進事業	【福祉課分】 ・相談対応件数 1,467件 ・日常生活用具給付件数 2,991件 ・通所訓練費支給者数 189人 ・福祉タクシー券交付者数 587人 ・視力障害者社会参加助成券交付者数 234人 ・特別障害者手当支給延人数 967人、福祉手当（経過措置分）24人 ・障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業助成件数 8件 ・手話通訳者派遣件数 127件 ・代筆・代読支援事業登録者数 17人 ・障がい者等の災害対策支援事業助成件数 4件 ・岩見沢アール・ブリュットギャラリー来場者数 902人 ・いわみざわハート&アート展来場者数 885人 ・いわみざわアートアカデミー参加者数 28人、展示会来場者数 110人 【こども未来課分】 ・障害児福祉手当支給延人数 414人 ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成件数 2件 ・小児慢性特定疾病児日常生活用具給付件数 2件	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点				
【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である		【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない	【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり	事業評価 3.7 A

事務事業一覧

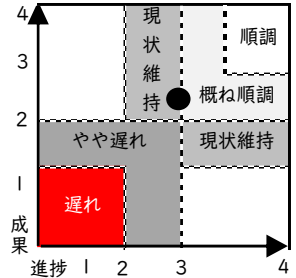
(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	障害者自立支援給付事業 【福祉課・こども未来課】	障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な障害福祉サービスを提供し、福祉の増進を図る。	3,442,480 (4.0人)	3,517,433 (4.0人)	3,727,357 (4.0人)
			3,470,480	3,545,833	3,756,157
2	共生のまちづくり推進事業 【福祉課・こども未来課】	・障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うとともに、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。 ・いわみざわハート&アート展の開催 ・岩見沢アール・ブリュットギャラリーでの常設展示	156,101 (5.0人)	140,142 (5.0人)	180,421 (5.0人)
			191,101	175,642	216,421
3	重度心身障害者・ひとり親家庭等医療助成事業 【保険年金課・こども未来課】	重度心身障がい者、ひとり親家庭等の母又は父と子の経済的な負担を軽減するとともに、健康の増進を図り、福祉の増進を図るため、医療費を助成。	168,175 (1.0人)	170,730 (1.0人)	203,789 (1.0人)
			175,175	177,830	210,989

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	4	地域福祉の推進	
		支え合いの精神に基づく地域福祉への意識醸成を図るとともに、担い手の育成や、福祉・保健・医療・介護・教育等の分野間の協働による地域福祉を推進します。	
担当課	福祉課		外部評価対象施策

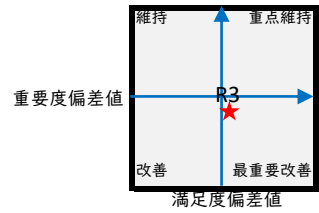


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	11.6	13.6		21位/32施策⇒20位/32施策
重要度	0.485	0.528		11位/32施策⇒10位/32施策
改善度	6.94	4.35		5位/32施策⇒12位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
社会福祉協議会の会員数	598口 (H28)	↗	社会福祉協議会における賛助・特別・企業会員の口数合計	599口	584口	624口	621口	C
民生委員・児童委員の充足率	98.30% (H28)	↗	民生委員・児童委員の定員数に対する委嘱された人の割合	97.02%	95.74%	96.17%	94.04%	C
ボランティア登録団体数	26団体 (H28)	↗	市内で活動する福祉団体・NPO等の団体(ボランティアセンター登録団体)数	26団体	26団体	27団体	27団体	B
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.3		B

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・岩見沢市社会福祉協議会の会員数は昨年度とほぼ同数だった。 ・ボランティアセンター登録団体数は現状値、昨年度とほぼ同数だった。 ・令和4年12月の一斉改選時に欠員数がそれまでの9名から14名に増加したが、その後の充足率は横ばいで保っている。
----	---

取組と成果	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、岩見沢市社会福祉協議会独自のPR活動やボランティア関連事業が減少傾向にあったが、徐々に活動を再開しており、会員数及びボランティア数は増加している。 ・民生委員・児童委員が活動しやすいよう、従前よりQ&A集を作成・配布しているほか、介護や防災、生活保護の仕組みなど、活動に資する内容について市職員を講師として研修会を実施し連携を強化するとともに、連絡相談・サポート体制の充実を図った。また、欠員地区の町会に対し継続して推薦の働きかけを行った。
-------	---

現況と課題	・ボランティアの高齢化に伴い、福祉活動の担い手の育成・確保やボランティア団体の更なる活性化が課題。 ・民生委員・児童委員について、欠員地区に対して継続して町会・地域に対し推薦の働きかけを行っているが、なり手不足については全国的な課題にもなっており充足率の向上にはつながっていない。
-------	---

今後の方向性	・地域福祉活動の中心的役割を担う社会福祉協議会の体制の強化と活動の充実に向けた実施事業の精査を進めており、引き続き支援を行う。 ・民生委員・児童委員の欠員解消および令和7年に行われる一斉改選に向け活動環境の整備や認知度の向上に向けた取り組みを行うほか、引き続き町会・地域への働きかけを行う。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
社会福祉協議会運営補助事業 【福祉課】	・岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため、補助金を交付 法人管理運営事業 18,373千円 ・岩見沢広域総合福祉センター管理運営事業 17,600千円 ・地域づくり推進事業 24,246千円	B	B	B
民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 【福祉課】	・委員の活動経費や、民生委員児童委員協議会の運営費等を交付 25,027千円 ・相談・支援件数 3,419件 ・訪問活動回数 36,548回	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業一覧

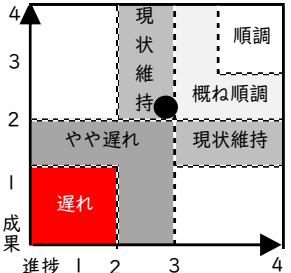
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 社会福祉総務運営事業 【福祉課】	・岩見沢市戦没者追悼式の開催、福祉関係4団体に対する運営補助、社会福祉法人の監督及び指導監査等、各種社会福祉事業を総合的に推進することを通じて地域福祉の増進を図る。	3,115 (7.0人) 52,115	4,119 (7.0人) 53,819	3,667 (7.0人) 54,067
2 社会福祉協議会運営補助事業 【福祉課】	・岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため補助金を交付	60,527 (0.0人) 60,527	60,090 (0.0人) 60,090	60,218 (0.0人) 60,218
3 民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 【福祉課】	・民生委員・児童委員の活動経費や民生委員児童委員協議会の運営費等の交付	22,228 (1.0人) 29,228	21,998 (1.0人) 29,098	25,113 (1.0人) 32,313
4 健康と福祉を高める推進事業 【福祉課】	・健康と福祉を高める市民会議主催による各種事業の実施 ・ウォーキングのつどいの開催 ・健康と福祉を高めるセミナーの開催 ・救急救命講習の開催	536 (0.0人) 536	753 (0.0人) 753	696 (0.0人) 696
5 災害遺児手当支給事業 【福祉課】	・交通事故、労働災害等の不慮の災害により父母のいずれかを失った遺児を扶養している者に手当を支給	154 (0.0人) 154	154 (0.0人) 154	154 (0.0人) 154
6 災害救助事業 【福祉課】	・地震や豪雨等の自然災害や火災により被害を受けた市民やその遺族等に対し、弔慰金の支給や見舞金の交付等を行う	12,560 (0.0人) 12,560	20 (0.0人) 20	10 (0.0人) 10

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価 結果
基本施策	5	社会保障制度の適正な運営 誰もが健康で安心して生活することができるよう、国民健康保険や後期高齢者医療制度、国民年金の健全かつ持続可能な運営と適正なサービスの提供に努めます。また、生活困窮者に対しては、生活保護制度の適正な運用を行うとともに、就労支援など自立に向けた相談・指導体制の充実を図ります。	
	担当課	保護課、保険年金課	

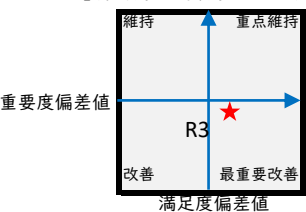


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	15.7	16		15位/32施策⇒15位/32施策
重要度	0.498	0.548		9位/32施策⇒6位/32施策
改善度	5.24	4.65		9位/32施策⇒11位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
国民健康保険料収納率	93.6% (H28)	↗	[国民健康保険料の現年度収納額]÷ [現年度調定額]×100	96.6%	97.2%	96.6%	96.2%	C
特定健康診査受診率	24.5% (H28)	↗	[特定健康診査受診者数]÷[対象者数] ×100	21.8%	25.5%	26.7%	R6.10速報値発表	－
後期高齢者1人当たりの医療費	989,316円 (H28)	↘	[後期高齢者医療における医療費総額] ÷[被保険者数]	967,844円	995,541円	1,007,943円	1,039,863円	C
生活サポートセンター「りんく」 における相談件数	194件 (H28)	↗	生活サポートセンター「りんく」における 自立相談の新規相談件数	277件	247件	180件	179件	B
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.3		B

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・国民健康保険料収納率の減少について、差押金額は向上したが、物価等の高騰でいわゆる「生活費」の支出増により保険料の支払いに影響があったことと推測する。 ・特定健康診査受診率の速報値は例年10月に発表されるが、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者の大幅な減少もあったが、様々な取組みにより受診率は上昇した。しかしながら全道平均（R4:29.7%）に比べ、かなり低く、更なる施策を講じる必要がある。 ・後期高齢者1人当たりの医療費については、被保険者数の増加に比例し、医療費も増加するものと予測されていたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「受診控え」等の特殊要因により、医療費が一時的に減少した。しかし、令和3年度以降は、受療抑制が回復傾向となり、令和5年5月の5類感染症移行後には、医療費はさらに増加し、今後も増加傾向は続くものと見込まれる。 ・生活サポートセンターりんくにおける新規相談件数は、令和2年度及び令和3年度は、社会福祉協議会が行う総合支援資金の再貸付等を受ける際に自立相談支援機関（りんく）による支援を受けることが要件となっていたため例外的に大幅増となっている。令和4年度は総合支援資金の再貸付等が終了となり、新規相談件数は平成27年度から令和元年度までの5年間の平均（176人）と同程度で推移している。
----	---

取組と成果	・令和3年度より定期通院中を理由に特定健康診査を受診しない被保険者を対象とした「診療情報提供事業」を実施し、提供された検査データをもとに受診率向上に取り組んだ。また、令和4年度からは、北海道モデル事業により「薬剤師からの受診勧奨事業」を北海道薬剤師会南空知支部の協力により実施したことで受診率が向上した。 ・生活サポートセンターりんくは、相談内容によって支援内容、支援の終結となる目標も異なることから、成果を判断することが難しい。問題を解決してもその後も本人の希望による面談等を行うこともあるが、不安を取り除き同意を得た上で随時支援を終結させている。目標の一つであることが多い「就労」に至った件数は、平均で年間約20件であり、令和5年度は21件となっている。
-------	---

現況と課題	・受診率は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者の大幅な減少などの影響もあったが、各種施策が功を奏し、令和4年度も上昇した。受診率をより一層向上させるためには、「診療情報提供事業」の同意率がかなり低いため、本人同意率を高めることが重要となる。 ・生活サポートセンター「りんく」による生活困窮者の相談・支援は効果を上げているが、より多くの人にとってもらう必要がある。
-------	---

今後の方向性	・今後も昨年度の事業を引き続き実施し、受診率向上に一層努める。また、令和6年度からは岩見沢市医師会の協力により、新たに「診療情報提供同意率向上事業」を実施し、全道平均以上の受診率向上を図り、生活習慣病の重症化予防につなげ、健康寿命の延伸を目指す。 ・生活困窮者の相談・支援事業を継続するにあたっては、これまでも広報やポスター掲示、パンフレットの配布等のPRを行ってきたが、今後も効果的なPR方法を模索し実行していく必要がある。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	・新規相談件数 179件 ・支援決定数 71件 ・就労開始者数 21人 ・就労準備支援事業 プログラム開催数 6種 延べ参加人数 622人	B	A	B
生活保護運営事業 【保護課】	・健康診断受診者数 125人 受診件数 401件 ・生活習慣病重症化予防指導 5人 ・保健師による指導 面接 2回 電話 6回	C	B	B
特別会計国民健康保険費 【保険年金課】	・国保被保険者特定健診受診件数 R4:3,009件 → R5:3,264件 ・電話勧奨件数 R4:7,627件 → R5:5,243件 - 特定健康診査等事業・保健衛生普及事業・データヘルス事業含む	C	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 2.9 C		

事務事業一覧

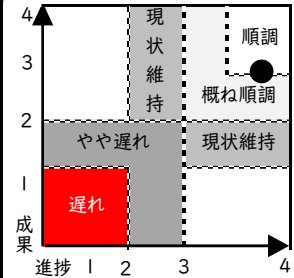
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	生活サポートセンター「りんく」で生活困窮者の相談受付・自立支援を行う。また、生活保護受給世帯等の小・中学生に対し、少人数学習教室により学習支援を行う。	30,153 (1.0人)	28,256 (1.0人)	30,342 (1.0人)
2 国民年金推進事業 【保険年金課】	国民年金への理解促進と無年金者の解消にむけた適用対策推進のため、被保険者からの取得等届出を審査し、また、任意加入・脱退、免除申請書等の受理、受給権者の裁定請求等を審査して日本年金機構に報告を行っている。	37,153 (2.6人)	35,356 (2.6人)	37,542 (2.6人)
3 後期高齢者医療事業 【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう、療養給付費を負担する。	3,394 (2.6人)	2,566 (2.6人)	2,666 (2.6人)
4 生活保護運営事業 【保護課】	生活保護の適正な実施及び運用を行う。 【重点:健康管理支援事業】糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に向け、健康管理支援に取り組み、健康寿命の延伸と自立の助長を目指す。	22,114 (3.5人)	21,026 (3.5人)	21,386 (3.0人)
5 生活保護費給付事業 【保護課】	生活保護法に基づいた適正な生活保護費を給付する。	1,134,027 (3.5人)	1,176,168 (3.5人)	1,230,372 (3.0人)
6 特別会計国民健康保険費 【保険年金課】	生活保護に基づいた適正な生活保護費を給付する。	1,158,527 (0.0人)	1,201,018 (0.0人)	1,251,972 (0.0人)
7 特別会計後期高齢者医療費 【保険年金課】	国保被保険者の疾病の予防・早期発見のため、特定健診・がん検診の無料化。 対象者:40歳以上の国保被保険者	99,600 (25.0人)	77,238 (25.0人)	138,115 (23.0人)
		274,600 (0.0人)	254,738 (0.0人)	303,715 (0.0人)
		2,999,781 (0.0人)	2,896,540 (0.0人)	2,886,498 (0.0人)
		2,999,781 (1.0人)	2,896,540 (1.0人)	2,886,498 (1.0人)
		45,933 (1.0人)	48,880 (1.0人)	49,713 (1.0人)
		53,133 (0.0人)	55,980 (0.0人)	56,913 (0.0人)
		1,411,373 (0.0人)	1,446,570 (0.0人)	1,513,224 (0.0人)
		1,411,373 (0.0人)	1,446,570 (0.0人)	1,513,224 (0.0人)

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち		評価 結果
基本施策	6	地域医療体制の充実		
		南空知圏域全体において専門性の高い良質な医療を確保できるよう、病床機能の分化を図り、医療機関相互の役割分担と連携を促進することにより、医療ニーズに即し、地域で完結する医療提供体制の構築を目指すとともに、市立総合病院は、その中核的な役割を担う基幹病院として、高度医療等を提供する体制の充実に向けた取組みを推進します。 また、夜間や休日における急病患者に対する適切な医療の確保に努めます。		
	担当課	健康づくり推進課、管理課、新病院整備室		

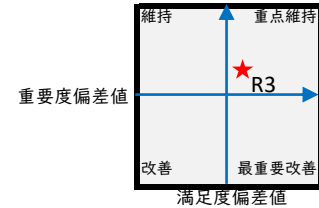


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	22.5	20.3		7位/32施策⇒9位/32施策
重要度	0.467	0.532		15位/32施策⇒8位/32施策
改善度	-3.39	-1.79		23位/32施策⇒19位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
人口10万人当たりの医師数	160人 (H28)	↗	[岩見沢市医師会に属する医師数]× [10万人]÷[住民基本台帳人口]	150人	148人	156人	154人	B
市立病院における経常収支比率	99.20% (H28)	↗	[病院事業収益－特別利益]÷[病院事業費用－特別損失]×100	102.12%	102.27%	98.60%	91.20%	D
市立病院における後発医薬品の数量シェア	新規	↗	[後発医薬品の数量]÷[後発医薬品のある先発医薬品の数量＋後発医薬品の数量]	82.97%	84.01%	84.81%	86.85%	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが、昨年度より低下 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.7		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・新型コロナウイルスの5類感染症移行を受け、発熱外来の設置、個人防護具の整備等の院内感染防止対策を9月までとし、引き続き良質な医療提供による各種加算の取得、後発医薬品への切り替え（国の目標値である数量シェア80%を超える86.85%）を行い、通常どりの診療・検査体制の確保に努めたが、患者数がコロナ以前の水準に戻ることがなく、医療収益が減少となる中で、国から医療機関における感染症患者等の病床確保に対する補助金等が終了したことにより、経常収支比率91.2%と現状値を下回る結果となった。
----	--

取組と成果	・新型コロナウイルスの5類感染症移行を受け、発熱外来の設置、個人防護具の整備等の院内感染防止対策を9月で終了とし、感染病床の確保や発熱外来の設置等、市立病院として一定上の対応をすることが出来た。 ・医療提供による各種加算の取得、後発医薬品への切り替え（国の目標値である数量シェア80%を超える86.85%）を行い、医療収益の増に努めたが、患者数の減少により医療収益としては減となり、26,663千円の減となった。 ・費用に関しては、給与費の増（昇給及び人事院勧告による）や光熱水費の増、物価上昇による各種経費等の増加に伴い、経常費用で118,589千円の増加となった。
-------	--

現況と課題	・後発医薬品のシェアについては、目標を達成できているが、経常収支比率については目標を達成できなかった。今後は入院単価や病床利用率の向上などの収益確保と、引き続き後発医薬品への移行促進や医療材料の在庫調整などの費用削減の取り組みを進めていく必要がある。
-------	---

今後の方向性	・医療区分、ADL区分の適正な判定を行い、診療単価に反映させるとともに、医療ニーズが高い患者を積極的に受け入れ、現在の診療報酬の高い施設基準の維持に努める。 ・2年に一度の診療報酬改定時において、良質な医療の提供に見合った収入を確保するため、算定可能な施設基準の取得を目指し、診療報酬改定に適切に対応することで診療単価の向上に努めるとともに、診療報酬の請求漏れの防止、査定による減点率の縮小に努める。 ・医薬品を含む医療材料の在庫調整や定数の見直し、医薬品等の適正価格購入、委託業務の内容や発注方法の見直し等を行い、費用の縮減に努める。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
医療機械器具等整備事業 【管理課】	・良質な医療提供を行うため、医療機械器具等の整備を行い、診療体制の充実を図った。 →放射線治療計画装置、内視鏡下腹腔鏡システムほか 161,684千円	A	B	B
新型コロナウイルス感染症医療体制確保事業 【管理課】	・発熱外来の設置やリモート面会サービスの実施、また个人防护具の整備や玄関等における検温スクリーニングの実施等により、院内感染防止を図った。 →発熱外来に係る経費（プレハブ賃借料及び受付業務委託料等）3,098千円 - 个人防护具等の院内感染防止対策備品の購入等 4,077千円 ・感染症患者等の対応を行う医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給した。また定期PCR検査を行い、感染防止及び医療従事者の心のケアを行った。 →特殊勤務手当の支給及び定期PCR検査の実施 1,754千円	A	A	B
新市立総合病院建設事業 【新病院整備室】	・独立行政法人労働者健康安全機構との間で、北海道中央労災病院との統合に係る基本合意書を締結（令和3年7月）した。 ・新病院の基本方針や標榜診療科・病床数、建設地、関連施設の方向性等をまとめた新病院建設基本計画を策定（令和4年9月）した。 ・新病院の配置計画や建物構成、平面計画、概算事業費等をまとめた新病院基本設計を取りまとめた（令和6年3月）。	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.7 A		

事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費	中段:職員数	下段:総事業費(人件費含む)
		R3実績	R4実績	R5実績
1 休日・夜間等診療対策事業 【健康づくり推進課】	休日・夜間における急病患者に対応するため、岩見沢市夜間急病センターの運営、在宅当番医制の実施及び南空知医療圏域における小児救急医療体制を整備し、地域住民に対し休日・夜間における医療体制を確保する。	84,956 (0.7人)	87,442 (0.7人)	86,356 (1.5人)
2 診療所運営事業 【健康づくり推進課】	万字・毛陽・美流渡地区の医療の充実を推進するとともに、地域連絡会を通じて、住民、医療機関、行政等が連携した高齢者等の在宅生活を支援。	13,157 (0.0人)	13,454 (0.0人)	13,239 (0.0人)
3 病院事業会計 【管理課】	市立総合病院及び栗沢病院の運営	6,969,930 (542.0人) 12,492,575	7,042,394 (537.0人) 12,663,230	7,017,264 (553.0人) 12,859,603

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

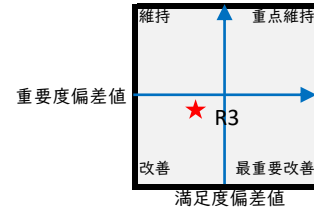
基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち		評価 結果	
基本施策	1	農林業の振興			
	本市農業の持続的発展を目指し、農業経営の安定と農業所得の向上への取組みや、担い手の育成・確保を進めるとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮等を通じた農村地域の振興を推進します。 林業の振興にあっては、森林の有する多面的機能を維持・発揮させるよう、計画的な整備と保全に努めます。				
担当課	農務課、農業基盤整備課、北村産業振興課、栗沢産業振興課、農業委員会事務局				

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	8.9	13.2		26位/32施策⇒21位/32施策
重要度	0.323	0.457		32位/32施策⇒30位/32施策
改善度	-8.29	-5.07		28位/32施策⇒24位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
水稻の10a当たり収量	563kg (H29)	↗	国の定義による水稻の面積10a当たり収量	572kg	588kg	584kg	571kg	C
地下かんがいシステムの設置面積	3,030ha (H28)	↗	農業基盤整備による地下かんがいシステムの設置面積	3,870ha	4,161ha	4,599ha	5,022ha	A
新規就農者数	11人 (H28)	↗	農業後継者である新規学卒者やUターン者、農外からの新規参入者の合計	14人	20人	8人	8人	C
森林経営計画面積の割合	63.5% (H28)	69% ↗	一般民有林に占める森林経営計画面積の割合	65.8%	66.1%	66.6%	66.9%	A
多面的機能支払交付金における市内農用地カバー率	87% (H30)	→	農地・農業用施設の保全にかかる取組み面積	87%	87%	87%	87%	B
防災重点ため池のハザードマップ作成率	36.4% (H30)	100% ↗	被害想定区域や避難所等を示すハザードマップの作成率	100%	100%	100%	100%	B
クラウド型監視装置設置箇所数	6箇所 (H30)	13箇所 ↗	ICTを活用した排水機場の水位監視装置	7箇所	9箇所	13箇所	21箇所	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.1		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・水稻生産量は生産技術の向上と天候に恵まれたことで、成果指標は前年を下回るも現状値よりは向上した。 ・新規就農者数は、新規学卒者1人やUターン就農者5人、新規参入者2人を確保したものの、新規学卒者数やUターン就農者数が減少した影響により、成果指標は現状値より低下した。 ・多面的機能支払交付金事業では、市内農用地カバー率は87%となっている。環境保全型農業直接支援対策では、カバー率100.01ha 堆肥79.55ha 有機農業86.71ha 有機農業(そば)5.21ha フェロモントラップ378.61haの農地で環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援している。
----	--

取組と成果	・新規就農者については、農業後継者や実践的農業研修生等への支援のほか、国等が主催した就農相談会に参加し、相談件数は昨年とほぼ同数(R4⇒51人、R5⇒52人)を確保できた。また、新規参入者2人や法人就農者2名を確保した。 ・多面的機能支払交付金事業については、農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援したほか、環境保全型農業直接支援対策では、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。 ・防災重点ため池のハザードマップについては、作成予定11箇所すべてが完了し、作成率はR2から100%に達している。また、排水機場(15機場)及び農業用排水路の維持管理を行った。 ・令和5年度は8箇所の農業用排水路にクラウド型監視装置を設置し、監視体制の省力化を図り、農地防災に務めた。平成30年度から設置を進め、令和4年度をもって目標の13箇所の設置に達している。
-------	---

現況と課題	・農業用排水施設については、計画的に整備を進めているが、老朽化が進み、維持管理に係る負担が増大している。整備に当たっては、国や道と協議し、市の負担の軽減に努めていく必要がある。 ・優れたICT基盤の有効活用により、効率化やコスト削減、生産性向上に向けた取組を引き続き展開していくとともに、デジタル化の更なる進展に対応できるよう農業者団体等との連携が不可欠である。
-------	--

今後の方向性	・新規就農者については、担い手不足に対応するため、国等が主催する就農相談会への継続参加や農業大学校との連携により、新規就農者を確保していく。 ・農作業におけるデジタル化だけに留まらず、企業と連携しデータを活用した土づくり、マーケティング分析、経済分析等を一体的に取り組んでいく。 ・関係機関・団体と連携し、地域の離農者の農地や農作業を引受ける農地所有適格法人等を育成・確保していく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
新規就農・農業後継者育成支援事業 【農務課】	・相談者：52人（R5） 就農相談会 42人、電話窓口 10人 ・新規就農者：8人（R5） 新規参入者2人、新規学卒者1人、Uターン就農者5人	C	B	B
鳥獣対策事業 【農務課】	・猟友会等による有害鳥獣駆除実績（R5） アライグマ等小動物 1,330頭 カラス等鳥類 135羽 エゾシカ 714頭 ヒグマ 35頭	B	A	B
土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	【道管土地基盤整備事業】 事業実施地区（R5） 12地区 【耕地利用高度化推進事業】 事業量（R5） レーザーレベル 14台、トラクター 1台、GPSキット7セット、溝堀機8台、アゼローター8台、ケンブリッジローラー 1台、草刈機 1台、農業用ドローン 1台、リモートセンシングドローン 1台	A	A	B
水利施設管理強化事業 【農業基盤整備課】	管理体制整備推進協議会の開催や、景観活動を実施するなど、地域における協議や合意形成を推進した。また、施設管理への地域住民の参加、施設の管理協定の締結による安定的な管理体制の強化が図られた。	A	B	B
多面的機能支払・環境保全向上対策事業 【農業基盤整備課】	【多面的機能支払交付金】 農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援した。 取組面積（R5） 田 15,378.51ha 畑 1,871.60ha 草地 15.74ha 【環境保全型農業直接支払交付金】 環境保全型農業直接支援対策により、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。 取組面積（R4）カバークロップ 123.93ha 堆肥 69.83ha 有機農業 62.47ha 有機農業（そば） 13.62ha フェロモントラップ 369.99ha	A	A	A
用排水施設維持管理事業 【農業基盤整備課】	排水機場（15機場）及び農業用排水路の適正な管理に努め、集水路等の浚渫や、各施設の改修等を計画的に行い、農地防災や農業生産基盤の維持に努めた。	A	A	A
林業振興事業 【農務課】	豊かな森づくり推進事業による民有林植林実績（旧未来につなぐ森づくり推進事業） H24:33.99ha、H25:106.72ha、H26:57.65ha、H27:36.43ha、 H28:28.60ha、H29:18.26ha、H30:19.71ha、R11:12.72ha、 R2:8.23ha、R3:15.49ha、R4:11.05ha、R5:22.33ha	B	A	B
農業DX推進事業 【農務課】	①マーケティング強化 ・既存作物の販路開拓及び新規作物の生産 ・商社や協力事業者から情報を収集し、現状の保有機材、土地面積、人員を勘案した収益モデルを作成 ・国の交付金制度に対する対応方策検討 ②データ分析・活用 ・肥料投入量削減及び圃場内の生育不均一性改善に向けた可変施肥マップの提供サービス ③生産基盤最適化 ・堆肥散布及び土壌物理性診断を実施し、堆肥投入による土壌改善効果を可視化 ・堆肥の原料ごとの成分を把握し、化学肥料の削減に向けた堆肥と化学肥料の相互利用形態について検討 ・地域内での堆肥製造や他地域からの安定供給に向けた方策に関する検討 ・堆肥散布に係る請負事業ビジネスモデル検討	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.5 B		

事務事業一覧

(単位:千円)

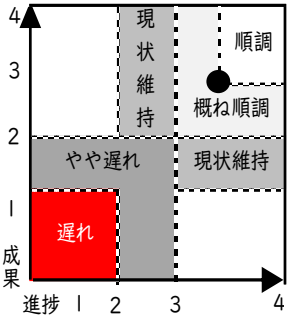
事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	農業委員会活動事業 【農業委員会】	農業委員会に関する法律のもと、農地法、農業経営基盤強化促進法、その他関係法令の許可事務についての的確な判断と事務処理を実施し、安定的な農業経営の育成に努めるとともに、地域農業の振興と活性化を図る。	29,436 (9.0人) 92,436	28,288 (9.0人) 97,289	29,823 (10.0人) 101,823
2	地域農政推進事業 【農務課】	関係機関・団体と連携のもと、地域農業を取り巻く状況を的確に把握し、地域特性に応じた国等の農業施策の活用を図り、市農業の進むべき道を構築していく。 農業振興地域整備計画の恒常的な維持管理により、適正かつ効率的な農用地等の利用調整の業務を行う。	11,904 (0.7人) 16,804	1,870 (0.7人) 6,840	1,930 (0.7人) 6,970
3	担い手・農業法人等育成支援事業 【農務課】	地域農業の担い手を対象とした経営管理能力等の向上を図るための研修支援及び振興作物の品質の向上や安定的な生産への支援等を行う。	3,856 (2.1人) 18,556	2,825 (2.1人) 17,735	3,030 (2.1人) 18,150
4	新規就農・農業後継者育成支援事業 【農務課】	国等が主催した就農相談会への参加のほか、研修中の支援である新規就農サポート事業や就農後の支援である農業次世代人材投資事業、新規参入支援事業、新たに創設された経営発展支援事業により、実践的農業研修生や新規就農者等へ支援を行う。	16,076 (3.1人) 37,776	25,118 (3.1人) 47,128	26,519 (3.1人) 48,839
5	農業経営安定事業 【農務課】	農業者が借入れる資金への利子補給を行うことにより、規模拡大のための農地流動化、作業コストの削減のための機械化、経営の安定を図る。 ・農業経営基盤強化資金 ・岩見沢市農業活性化資金、農業経営緊急対策資金 ・畜産経営維持緊急支援資金	3,994 (0.8人) 9,594	3,233 (0.8人) 8,913	2,514 (0.8人) 8,274
6	地産地消等所得向上対策事業 【農務課】	平成18年に発足した「岩見沢市農産物消費拡大推進協議会」を核とし、市内での地場農産物の利用促進と宣伝活動、地場農産物の付加価値向上、市内外におけるイベントPR、産地・消費地間の交流促進等の取り組みを実施し、地域の活性化と地場農産物の消費拡大を図る。	1,511 (1.9人) 14,811	2,033 (1.6人) 13,393	3,691 (1.0人) 10,891
7	産地づくり推進事業 【農務課】	岩見沢産農産物の安定的な供給を図るため、品質の向上や安定収量の確保による産地化を促進する。 ・経営所得安定対策の推進 ・高収益作物導入推進事業の推進	35,060 (1.5人) 45,560	106,917 (1.5人) 117,567	149,709 (1.5人) 160,509
8	農業関係試験事業 【北村産業振興課】	基幹産業の生産振興に資するため、水稻・畑作・園芸作物の新技術や新品種の円滑な普及及び定着を図るための栽培試験の実施。また、新規就農者への研修指導を行う。	10,982 (0.7人) 15,882	12,383 (0.5人) 15,933	12,622 (1.0人) 19,822
9	中山間地域等直接支払交付金事業 【栗沢産業振興課】	適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を実施	36,890 (0.7人) 41,790	36,890 (0.7人) 41,860	36,222 (0.7人) 41,262
10	農業拠点施設管理事業 【北村産業振興課】	農作物の適正栽培及び安定生産を助長するため、土壌分析診断及び施肥設計の指導などを行う。	14,435 (0.6人) 18,635	14,310 (0.5人) 17,860	13,654 (1.0人) 20,854
11	鳥獣対策事業 【農務課】	エゾシカやアライグマ等の野生動物による、農林産物や生活環境への被害の防止・軽減を図るため、適正な捕獲や保護ができる者に対し許可を与え、被害を最小限にすべく迅速な対応を図る。	15,349 (0.9人) 21,649	15,388 (0.9人) 21,778	17,448 (0.9人) 23,928
12	畜産経営安定事業 【農務課】	家畜伝染性疾患の予防、乳牛検定の実施、酪農ヘルパー派遣事業等に補助金を交付し、畜産農家の経営基盤の安定化・強靱化を推進する。	1,740 (0.4人) 4,540	1,645 (0.4人) 4,485	1,577 (0.4人) 4,457
13	競馬場等施設管理事業 【農務課】	ハロンズ岩見沢、岩見沢競馬場跡地、競馬場跡地市民農園における、施設の適正な維持管理を図る。	25,868 (0.9人) 32,168	216,127 (0.9人) 222,517	22,013 (0.9人) 28,493

14	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業 【農業基盤整備課】	北海道における農業の競争力を強化し、農作業の省力化を図るほ場の大区画化やゲリラ豪雨、干ばつ等の異常気象対策のほか、老朽化する農業水利施設の長寿命化などを図る生産基盤整備を促進するとともに農業生産コストの低減を図る。	102,091 (0.5人) 105,591	104,116 (0.5人) 107,666	93,201 (0.5人) 96,801
15	土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	・水田の有効活用を促進するため排水路の整備や、農家負担での土地改良事業を実施する。 ・営農上支障となる遊水処理及び不陸均平、暗渠の維持管理、その他の農用地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動を支援する。	52,300 (2.0人) 66,300	51,162 (2.3人) 67,492	58,410 (2.3人) 74,970
16	水利施設管理強化事業 【農業基盤整備課】	国営土地改良事業により造成した農業水利施設について、地域における多面的機能の発揮、地域住民の施設管理への参画を促す観点等から、土地改良区の施設管理に係る支援を行い、高度な管理や管理体制の強化を図ることを目的とするものである。	81,216 (0.4人) 84,016	81,216 (0.4人) 84,056	91,710 (0.4人) 94,590
17	多面的機能支払・環境保全向上対策事業 【農務課/農業基盤整備課】	【多面的機能支払交付金】 農地・農業用水等が過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきた現状を踏まえ、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動と老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う活動に対して支援する。 【環境保全型農業直接支払交付金】 環境問題や食の安全・安心に対する関心の高まりから、より一層の環境負荷低減の取組と安全・安心農産物の消費者への提供が求められていることから、化学肥料・農薬の5割以上低減をするともに、より環境保全効果の高い営農活動の取組を支援する。	681,570 (1.4人) 691,370	679,865 (1.3人) 689,095	682,502 (2.3人) 699,062
18	用排水施設維持管理事業 【農業基盤整備課】	排水機場及び農業用排水路の適正な維持管理に努め、農地防災に万全を期すことにより、農業の生産性向上、農家経営の安定を目的とする。	677,887 (4.4人) 708,687	842,528 (5.4人) 880,868	596,174 (5.0人) 632,174
19	農業環境施設管理事業 【農業基盤整備課/北村産業振興課】	施設の効率的な運営と良好な維持管理により、施設の有効利用を図り、地域の活性化と都市と農村の交流促進を目指す。	12,513 (0.5人) 16,013	11,563 (0.3人) 13,693	12,003 (0.7人) 17,043
20	農村体験公園管理事業 【栗沢産業振興課】	都市住民との交流、農産物の加工研究、地域の活性化と農業の振興を図るため、農村体験公園の運営管理を実施	16,624 (0.3人) 18,724	14,776 (0.3人) 16,906	11,945 (0.3人) 14,105
21	市有林管理事業 【農務課/栗沢産業振興課】	森林が持つ多面的機能の増進や、防風林による災害の未然防止を図るため、市有林の整備及び適正な維持管理を実施し、また、森林レクリエーション機能の活用の場として、森林公園等の適正な維持管理を図る。	32,872 (1.0人) 39,872	44,838 (1.0人) 51,938	49,558 (1.0人) 56,758
22	林業振興事業 【農務課】	森林の有する地球温暖化防止や、災害防止等の様々な公益的機能を維持増進するため、森林環境譲与税を活用した緑化思想の普及、一般民有林の整備等を積極的に推進する。	26,302 (0.6人) 28,402	12,807 (0.6人) 17,067	27,405 (0.6人) 31,725
23	農業DX推進事業 【農務課】	消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析による土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指す。		22,772 (1.0人) 29,872	17,966 (1.6人) 29,486

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	2	商工業の振興と中心市街地の活性化	
	中小企業者における経営基盤の強化、人材育成、創業や新事業展開等に向けた取組みを関係機関とも連携して支援することにより、地域経済の活性化を図ります。 また、商業者や関係団体が行う集客・販売促進事業を支援するとともに、中心市街地の活性化に向けた賑わいの創出や都市機能の集積、居住者の誘導等を推進します。		
	担当課	商工労政課、中心市街地活性化推進室	

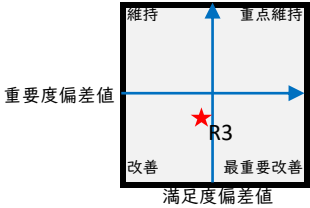


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	5.7	9.7		30位/32施策⇒28位/32施策
重要度	0.358	0.502		31位/32施策⇒20位/32施策
改善度	-2.10	4.68		20位/32施策⇒10位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
商品販売額	1,364億円 (H26)	↗	小売業と卸売業を合わせた商品販売額	今後調査 予定	今後調査 予定	今後調査 予定	今後調査 予定	
創業件数	14件 (H28)	↗	市の創業塾や相談窓口による「創業支援」を受けて創業した件数	17件	17件	13件	22件	A
歩行者（自転車）通行量	3,626人 (H29)	↗	中心市街地口の字4地点（駅前通、栄通、1条通、4条通）の歩行者等通行量の合計	2,683人	2,818人	3,211人	3,147人	C
まちなか居住人口	3,564人 (H29)	↗	中心市街地に居住する人口	3,526人	3,466人	3,410人	3,359人	C
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A: 現状値及び昨年値ともに向上 A: 現状値より低下したが昨年値より向上 B: 現状値及び昨年値とほぼ同数 C: 現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D: 現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.7		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・歩行者（自転車）通行量は、40歳代以上は前年比で増加しているものの若年層が大きく減少し、全体では減少した。 ・まちなか居住人口は、H29の現状値とR5で比較した場合、全市人口が8.82%（▲7,301人）減少する中、中心市街地は5.75%（▲205人）の減少に留まり、一定の成果が表れているが、R4とR5で比較した場合では、全市よりも中心市街地の人口減少率は低いものの、その差は僅差（全市▲1.60%、中心市街地▲1.50%）となった。
----	--

取組と成果	・創業件数は現状値及び昨年度ともに増加した。プレミアム付建設券は地域住民からは好評で予定数量を超える購入希望があり、令和5年度の経済波及効果は18億8,000万円となった。 ・まちなか居住者人口は、これまでの市営住宅建設や道営住宅誘致、民間事業者による集合住宅等整備支援などの実施効果に加え、商業や公共交通などの都市機能の利便性による一定の居住ニーズがあり、全市と比較して人口減少率は少なく、全市に占める中心市街地の居住人口の割合は上昇した。 ・歩行者（自転車）通行量は、補助事業による岩見沢市商店街振興組合等による情報発信やイベント事業や飲食店等7店の新規出店などを通じて、来街機会と場の創出を行い、40歳台以上の来街者増加に結びついたものと考えられる。一方で、通行量総数は減少しており、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、30歳代以下の若年層では札幌等への外出などコロナ禍前の行動に戻っているものと推察する。
-------	--

現況と課題	・中心市街地の内、商業業務集積地区内では、空き地に加え、建物の老朽化によって店舗や住居として利用が困難な建物が増加しており、土地利用度の低下が課題。 ・新しい生活様式、情報化の進展、電子商取引の増加、遠隔サービスや予約システムの導入等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに消費者ニーズや消費者動向など社会が変化し、中心市街地へ来街する動機や目的が希薄化していると考えられ、商業をはじめ中心市街地の機能を持続的に維持するためには変化する社会への対応が必要。 ・創業支援にあたっては、令和4年度より市内学生を対象とした機運醸成セミナーや広報特集を開始したところであり、将来的に、都市部へ就職した若者が創業を期にUターンすることによる移住・定住などにつなげるため、継続して取り組むことが必要。
今後の方向性	・創業支援事業は、関係機関との連携を深め、引き続き事業を展開していく。プレミアム付建設券は、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進に大きく寄与しており継続して実施するが、市内経済団体などと協議し、一般財源からの支出減を図る新たな仕組みを検討する必要がある。 ・岩見沢市商店街振興組合連合会や中心市街地の核施設である「であえーる岩見沢」等での事業を実施・支援できるよう関係団体と連携し検討を進める。また、岩見沢市商店街振興組合連合会や関係団体と連携した情報発信など、デジタル化や消費者ニーズの変化への対応に向けたアプローチを継続するほか、適宜、中心市街地の持続的な機能の維持や発展に向けて時勢にあった施策や支援制度への改善を検討する。 ・まちなか居住については、官民連携により中心市街地の利便性や魅力向上を図り、情報発信やイベント等を通じて、市民などへその魅力等の訴求を図ることで、移住や住み替えの誘導を図っていく。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
商工金融円滑化事業 【商工労政課】	金融機関との協調のもと、地域の実情に即した制度融資の実施により、市内中小企業への事業資金供給の円滑化を図った。 融資件数 R1:62件、R2:70件、R3:82件、R4:73件、R5:22件	A	A	A
創業支援事業 【商工労政課】	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進した。 創業者数(補助活用なしも含む) R1:15件、R2:17件、R3:17件、R4:13件、R5:22件	A	A	A
プレミアム付建設券発行支援事業 【商工労政課】	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進した。 経済波及効果 R1:21億5,300万円、R2:22億5千万円、R3:31億9,200万円、R4:24億7,700万円、R5:18億8,000万円	A	A	B
中心市街地活性化対策事業 【中心市街地活性化推進室】	・まちなか活性化事業補助金によるソフト事業支援 4件 4,823千円 ・魅力ある店舗づくり支援事業補助金による空き店舗等改修費支援 7件 6,749千円	B	B	C
ポルタビル利用促進事業 【中心市街地活性化推進室】	・交流空間の利用実績 399件 36,307人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.5 B

事務事業一覧

(単位:千円)

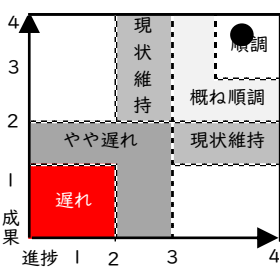
事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	商工経営近代化促進事業 【商工労政課】	岩見沢商工会議所、岩見沢地方中小企業相談所、いわみざわ商工会、北海道中小企業総合支援センター、北海道中小企業団体中央会と連携し、中小企業等の経営安定と高度化を促進する。	19,305	19,371	18,667
			(1.2人)	(1.2人)	(1.2人)
			27,705	27,891	27,307
2	商工金融円滑化事業 【商工労政課】	金融機関との協調のもと、地域の実情に即した制度融資の実施により、市内中小企業への事業資金供給の円滑化を図る。	1,298,263	1,463,470	1,440,635
			(1.2人)	(1.2人)	(1.2人)
			1,306,663	1,471,990	1,449,275
3	鉄北地域振興センター管理事業 【商工労政課】	鉄北地域の振興及び活性化を図り、当市の経済の発展に資することを目的として設置している「鉄北地域振興センター」の管理、運営を行う。	293	132	441
			(0.3人)	(0.3人)	(0.3人)
			2,393	2,262	2,601

4	創業支援事業 【商工労政課】	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進する。	8,960 (0.4人) 11,760	7,853 (0.4人) 10,693	18,024 (0.4人) 20,904
5	プレミアム付建設券 発行支援事業 【商工労政課】	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進する。※令和2年度から、商品券事業を廃止し、プレミアム付建設券発行支援事業に名称変更。	115,064 (0.2人) 116,464	90,200 (0.2人) 91,620	65,000 (0.2人) 66,440
6	商店街近代化促進事業 【商工労政課】	岩見沢市商店街振興組合連合会と連携し、商店街の活性化を図る。	1,896 (0.2人) 3,296	1,896 (0.2人) 3,316	1,913 (0.2人) 3,353
7	中心市街地活性化対策事業 【中心市街地活性化推進室】	「岩見沢市まちなか活性化計画（後期プラン）」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者など関係団体と連携を図り、官民協働による中心市街地の活性化を図る。	17,318 (1.0人) 24,318	16,987 (1.5人) 27,637	20,854 (1.5人) 31,654
8	駅東施設管理事業 【中心市街地活性化推進室】	イベントホール、駅東市民広場公園、コミュニティ東駐車場の3施設を一体的に管理し、イベントの開催や各団体によるスポーツやサークル活動などの利用を通じ、中心市街地の活性化及び商業振興を図る。	17,969 (0.2人) 19,369	23,065 (0.5人) 26,615	27,355 (0.5人) 30,955
9	ポルタビル利用促進事業 【中心市街地活性化推進室】	中心市街地の核施設「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用して集客力を高め、その集客効果を周辺商店街へ波及させるよう努めるとともに、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性・利便性の向上を図る。	121,361 (0.8人) 126,961	108,707 (1.0人) 115,807	96,119 (1.0人) 103,319
10	特別会計公設卸売市場費 【商工労政課】	生鮮食料品等の安定供給に努め、市民への安全安心な食材提供と地場農産物の流通経路を確保するため、市場の管理運営を行い、流通の円滑化を促進する。	36,151 (0.0人) 36,151	36,690 (0.0人) 36,690	34,206 (0.0人) 34,206

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	3	新産業の創出と企業立地の推進	
		地域経済の活性化と魅力ある雇用の拡大を図るため、高度ICT基盤をはじめとする地域資源を最大限活用し、成長分野における新産業の創出や新分野進出に取り組むとともに、企業立地の推進と集積を図ります。	
担当課	企業立地推進室、情報政策課		外部評価対象施策

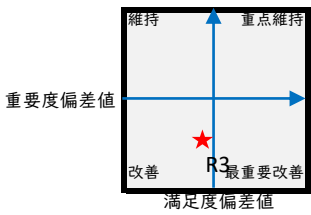


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	3.9	6.2		31位/32施策⇒32位/32施策
重要度	0.364	0.503		30位/32施策⇒19位/32施策
改善度	-0.11	8.28		17位/32施策⇒7位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
工業団地の新規立地企業数	新規	↗	工業団地の新規立地企業数	0件	2件	2件	4件	A
地域特性を活かす産業の集積 や域内企業連携数	新規	↗	地域未来投資促進法に基づく基本計画に掲げる4分野への企業集積	0件	0件	0件	0件	D
地域経済牽引事業の新規事業 件数	2件	4件 ↗	地域の特性を活用して高い付加価値を創出し、地域内の事業者への経済的波及効果をもたらす事業	3件	3件	4件	4件	B
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.5		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は最も低いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・指標については、地域特性を活かす産業の集積や域内企業連携がなかったものの、工業団地の新規立地企業数の増加により向上。 ・地域経済牽引事業計画においては、令和4年度に目標値4件を達成した。
----	--

取組と成果	・北海道との連携により、展示会に共同出展し企業誘致活動を行った（1回）。 ・進出企業の本社を訪問し、設備投資の状況等を把握するとともに、市の施策を情報提供する等フォローアップを行った。 ・地域資源を活用した新事業の創出等に向けて、企業を対象にニーズ調査や経済施策情報発信などを実施。具体的に事業化を検討している企業の発掘につながったとともに、実際に発信した情報により補助金等の経済施策活用につながった事例もあり、一定の効果があつた。 ・策定支援を行った地域経済牽引事業計画について、大臣認定を受けた（1件）。
-------	---

現況と課題	・企業ニーズを的確に把握するとともに、新たな社会の変化等を勘案した時世にあった施策を検討し、展開する必要がある。 ・少子高齢化や人口減少、さらには雇用のミスマッチなどにより人材確保が難しくなっている。また、雇用者数の増加だけでなく、生産性向上等による就労者1人あたりの所得向上や就労環境の改善など、良質な雇用創出が必要となっている。
-------	---

今後の方向性	・国や道等の制度との連携のもと、企業の進出や成長への支援を図っていく。 ・地域経済全体の活性化を目指し、国内企業の設備投資の動向や、進出意向等の情報収集、また各種展示会への出展などによるPR、道内外企業への訪問など、各種取組を推進していく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	・地域社会DX推進として健康ポイントアプリの開発及びサービスの開始 ・地域GX推進として地産地消エネルギー・地産地消エネルギーの新たな電源供給機能の強化として可搬型蓄電機能（電動農機）の開発、導入 ・人材育成事業による研修修了者数:89人 ・テレワークセンター利用延べ人数:287人	A	A	B
企業立地推進事業 【企業立地推進室】	・地域経済牽引事業計画大臣認定:1件 ・新産業創出・雇用促進支援補助金実績:補助金交付1件 ・課税免除適用企業実績:3社 ・進出企業フォローアップ、企業訪問等実績:39件 ・工業団地の分譲もしくは貸付面積/市所有分譲用地面積:97.3%	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.7 A		

事務事業一覧

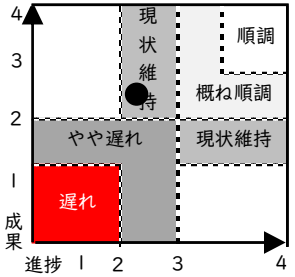
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 テレワークセンター管理事業 【情報政策課】	地域特性であるICT基盤と、豊かな自然環境を活用した滞在型オフィス施設である「テレワークセンター」2棟を運用。	5,737 (0.0人) 5,737	14,097 (0.1人) 14,807	5,712 (0.1人) 6,432
2 新産業関連施設管理事業 【情報政策課】	ITビジネス拠点施設である新産業支援センターの効率・効果的な施設運用や維持管理のほか、レンタルオフィスやインキュベートルームの貸出しによる企業創出支援を行う。	34,592 (0.0人) 34,592	28,104 (0.2人) 29,524	32,003 (0.2人) 33,443
3 企業立地推進事業 【企業立地推進室】	企業立地を促進し、雇用の拡大と地域産業の活性化を行い、地域経済の自律的発展と基盤強化を図る。	3,746 (1.5人) 14,246	11,286 (2.0人) 25,486	7,991 (2.0人) 22,391
4 特別会計企業用地造成費 【企業立地推進室】	工業団地を形成するため、用地を確保、造成し、工業団地として分譲する。	4,047 (0.0人) 4,047	4,451 (0.0人) 4,451	5,062 (0.0人) 5,062
5 地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	市民が安心して快適に生活できる社会形成を目指し、ICT環境や未来技術、地域資源等を用いた新たな社会環境の形成(地域DX)に取り組む。なお、事業費の減については、R4実施のデジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)の終了に伴うもの。		40,942 (2.0人) 55,142	13,333 (2.0人) 27,733

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	4	雇用の拡大と就業環境の充実	
	関係機関や事業者との連携により安定した雇用を確保するとともに、高度ICT基盤も活用した企業誘致や新分野進出、創業支援等による新しい雇用の創出を図ります。また、若者や女性、高齢者、障がい者など働く意欲のあるすべての市民が安心して働くことができる就業環境の充実を目指します。		
担当課	商工労政課		

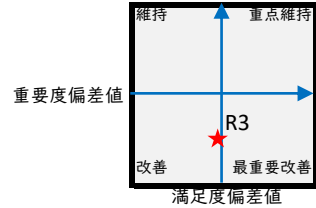


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	3.6	6.4		32位/32施策⇒31位/32施策
重要度	0.418	0.512		22位/32施策⇒15位/32施策
改善度	5.89	9.38		8位/32施策⇒5位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
完全失業率	3.4% (H27)	↘	労働力人口のうち、完全失業者が占める割合	2.9%	3.1%	3.2%	2.8%	A
有効求人倍率	1.04倍 (H28)	↗	[有効求人数]÷[有効求職者数] ※ハローワーク岩見沢管内	1.13倍	1.19倍	1.28倍	1.09倍	C
就職件数	1,236人 (H28)	↗	ハローワークの職業紹介で就職した人数 (岩見沢に住所がある方)	813人	765人	757人	686人	D
市内高校の地元就職率	32.6% (H28)	↗	市内の高校に通う高校3年生の地元企業への就職率	40.0%	32.6%	40.2%	38.2%	C
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.3		B

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・完全失業率及び有効求人倍率は社会経済情勢に大きく影響を受けるが、前年と比較し、完全失業率：改善、有効求人倍率：悪化と別の動きを示している。 ・就職件数も社会経済情勢に大きく影響を受けるが、現状値及び昨年度に比べ低下している。現在は売り手市場であり、今後改善されると見込まれる。 ・「市内高校の地元就職率」は高校生を対象としたセミナーや模擬面接などに取り組んでおり、昨年度よりも低下したが、現状値より向上した。
----	---

取組と成果	・全国的な景気動向と同様の動きを岩見沢市でも見せるが、令和6年3月の有効求人倍率の比較では、北海道0.99に対して岩見沢市1.00と若干高い状況にあり、当市の取組みの効果があった。 市内高校就職内定率 R1:99.54%、R2:98.84%、R3:98.45%、R4:100%、R5:100% 通年雇用化人数 R1:22人、R2:27人、R3:38人、R4:20人、R5:16人 合同企業説明会企業者数 R1:37社、R2:28社、R3:40社、R4:40社、R5:28社 合同企業説明会来場者数 R1:61人、R2:62人、R3:46人、R4:36人、R5:71人
-------	---

現況と課題	・市の取組み（シルバー人材センターが実施する高齢者就業機会確保事業への支援、季節労働者の通年雇用化、合同企業説明会実施、南空知地域が連携し、高校生等を対象とした就職セミナー実施、職業訓練センターにおける技能者育成、中小企業の勤労者への福利厚生事業等）は、雇用の拡大と就業環境の充実において重要な取組みである。
-------	--

今後の方向性	・成果指標は、社会経済の状況により大きく影響を受けるが、引き続き、各協議会や関係機関と連携を図り、継続して実施する。 ・中小企業等が職業訓練センターをより活用できるよう、職業訓練校を所管する北海道と適宜調整する。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
職業能力向上事業 【商工労政課】	令和5年度職業訓練校受講生数25人、うち新入校生18人 令和5年度技能者訓練教育助成金19人（前年度受講生が助成対象）3,026千円 ※会社が業務多忙による人員不足を補うため、受講生を途中で退校させるケースや、受講生が他の業種への転職を理由に会社を離職し退校するケースなどにより受講生数が大幅に減少したが、令和5年度の訓練日短縮（90日→78日 ※1日の時間数増により対応）や、令和6年度の訓練年数見直し（木造建築科・左官タイル施工科、3年コース→2年コース）及び、助成金単価の増額（2,000円/日→3,000円/日）により、技能者の育成や安定した雇用につながる環境を整備した。	C	C	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 2.3 C		

事務事業一覧

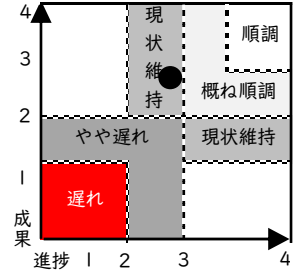
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 雇用促進事業 【商工労政課】	雇用関係の情報収集・提供を行うとともに、各協議会として雇用関係事業を実施し、雇用の安定を図る。	18,566 (1.5人) 29,066	18,968 (1.5人) 29,618	15,506 (1.5人) 26,306
2 職業能力向上事業 【商工労政課】	職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。	7,098 (0.5人) 10,598	5,943 (0.5人) 9,493	5,597 (0.5人) 9,197
3 勤労者福祉事業 【商工労政課】	市内中小企業の振興と勤労者の福利厚生事業の充実や生活安定を目的として、岩見沢市勤労者共済会へ補助を行う。	1,508 (0.5人) 5,008	1,546 (0.5人) 5,096	1,544 (0.5人) 5,144

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	5	地域資源を活かした観光の振興	
	観光誘客の拡大による交流人口の増加や地域の活性化を図るため、関係団体や事業者、市民と行政が一体となって、本市の持つ豊富な地域資源を発掘・活用するとともに、その魅力を広く国内外に情報発信することにより、何度でも訪れたいまちづくりを推進します。		
担当課	観光物産振興課		
			外部評価対象施策

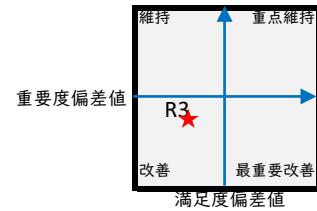


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	9.6	11		24位/32施策⇒27位/32施策
重要度	0.417	0.484		23位/32施策⇒25位/32施策
改善度	1.62	0.93		16位/32施策⇒15位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
観光入込客数	119万人 (H28)	↗	北海道観光入込客数調査要領に基づく 観光入込客数	59万人	61万人	87万人	93万人	B
メープルロッジ宿泊者数	4,693人 (H28)	↗	メープルロッジに宿泊した人数	5,863人	7,568人	9,522人	8,586人	C
市内宿泊施設の稼働率	52.1% (H28)	↗	[1年間の延べ宿泊客数]÷[延べ宿泊定 員合計×1年間]×100	36.3%	41.3%	48.9%	50.7%	B
観光協会ホームページへのアク セス件数	91,376件 (H29)	↗	観光協会ホームページへのアクセス件 数	57,004件	52,243件	94,056件	91,907件	C
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.5		B

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・R5.5に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、主要イベントが通常開催になるなど、各指標とも回復傾向にはあるものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない。
----	---

取組と成果	・主要イベントである「彩花まつり」「百餅祭り」「IWAMIZAWAドカ雪まつり」「きたむら田舎フェスティバル」「くりざわ農業祭」の全てを通常開催とすることができ、入込客数の増に寄与した。 ・メープルロッジでは、コロナ禍後半のR4年度に宿泊支援（補助）制度の効果もあり大きく集客を増やした反動で、R5年度は若干の落ち込みがあったものの、各種プロモーション及び接客や料理のサービス向上に努めたことで、引き続き好調を維持することができた。 ・北村温泉では、R3年のリニューアル以降、札幌圏へのPR効果もあり、日帰り入浴、宿泊とも好調なことに加え、コロナ禍後に宴会利用が回復してきており、好調を維持している。
-------	--

現況と課題	・今後はコロナ禍以前の観光入込客数への回復が課題である。 ・メープルロッジにおいては、高い宿泊稼働率を維持しているものの、客室数の少なさから収益率の向上が課題となっている。
-------	---

今後の方向性	・新型コロナウイルスの収束に伴い全国的にインバウンド需要の回復が見込まれるとともに、国内ではコロナ禍以降「少人数化」「短期化」「近距離化」の旅行も増加傾向にあることから、これら多様なニーズにも対応できるよう、マイクロツーリズムのほか、インバウンド向け旅行商品の開発など、海外を含めた誘客促進を図っていく。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
観光振興戦略推進事業 【観光物産振興課】	・着地(体験)型観光商品の開発数 (H30)15本 → (R1)5本 → (R2)4本 → (R3)2本 → (R4)2本 → (R5)2本 ・観光協会における着地(体験)型観光商品及び特産品の販売額 (H30)8,283千円 → (R1)11,999千円 → (R2)9,572千円 → (R3)13,022千円 → (R4)17,516千円 → (R5)13,259千円	C	B	B
ふるさと毛陽地域振興事業 【観光物産振興課】	・メープルロッジの宿泊稼働率 (H30)63.6% → (R1)71.0% → (R2)50.9% → (R3)65.8% → (R4)83.0% → (R5)74.5% ・メープルロッジの売上高 (H30)145,871千円 → (R1)158,303千円 → (R2)130,653千円 → (R3)172,482千円 → (R4)227,266千円 → (R5)209,736千円 ・メープルロッジの外国人宿泊客延数 (H30)407人 → (R1)575人 → (R2)12人 → (R3)2人 → (R4)95人 → (R5)366人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 A 非常に有効 B 有効 C やや有効でない D 有効でない 【効率性】 A 改善の余地なし B 概ね効率が良い C 改善の余地あり D 大きく改善の余地あり		事業評価		2.8 C

事務事業一覧

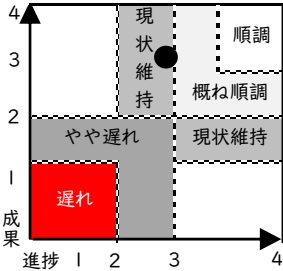
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 観光振興戦略推進事業 【観光物産振興課】	「岩見沢市観光振興戦略」に基づき、当市の観光資源となる農業、ワイン、雪、歴史、エンターテインメントなどの観光資源を活かした体験型観光メニュー構築、情報発信や観光推進基盤の強化を図り、観光入込客数の増加につながる各種取り組みを推進する。	9,235 (1.5人) 19,735	9,186 (1.0人) 16,286	9,186 (1.0人) 16,386
2 観光物産振興事業 【観光物産振興課】	岩見沢の地域特産品や観光資源を道内外に紹介するとともに、当市の特色や地域性のアピール、また特産品の販路拡大の一助を行うことにより地域経済の活性化を図る。	38,538 (2.0人) 52,538	56,491 (1.0人) 63,591	49,723 (2.0人) 64,123
3 ふるさと毛陽地域振興事業 【観光物産振興課】	平成29年度に開業以来初めてとなる大規模改修を実施したログホテルメープルロッジの利用客及び稼働率の向上や交流人口の増加を図ることで、岩見沢の観光や地域の活性化、農村の交流につなげる。	55,983 (1.0人) 62,983	61,723 (1.0人) 68,823	58,479 (1.0人) 65,679
4 北村温泉施設管理事業 【観光物産振興課】	いわみざわ北村温泉施設の指定管理者への適切な管理運営の指導及び施設維持管理の実施。	4,263 (0.5人) 7,763	10,461 (0.5人) 14,011	6,243 (0.5人) 9,843
5 北村赤川鉱山管理事業 【観光物産振興課】	天然の地下資源である温泉水並びに水溶性メタンガスの有効活用を図るため、法令による鉱山を設置し、施設の安全な稼働と適切な維持管理業務を実施。	26,326 (1.0人) 33,326	42,408 (0.5人) 45,958	32,447 (0.5人) 36,047

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	6	移住・定住の促進	
	将来にわたって地域の活力を維持・発展させるため、市内在住者の定着と市外からの移住の促進に向けた住宅、就業、結婚、子育て等の多様な施策を展開するとともに、本市の魅力や優位性を効果的に発信するため、シティプロモーションの取り組みを推進します。		
担当課	広報室、企画室		

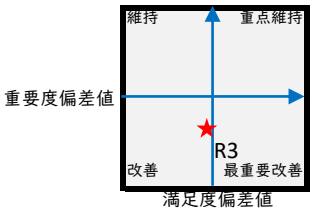


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	6.1	8		29位/32施策⇒30位/32施策
重要度	0.398	0.511		24位/32施策⇒16位/32施策
改善度	1.86	7.55		15位/32施策⇒8位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
人口の社会増減数	▲444人 (H29)	↗	住民が市外に転出したり、他自治体の住民が市内に転入したりすることによる人口の増減	▲341人	▲349人	▲389人	▲220人	A
市外からの転入者数	2,836人 (H28)	↗	他自治体から市内に転入した住民の人数	2,450人	2,501人	2,406人	2,469人	C
推計人口と実際の人口の差	▲1,599人 (H27)	↗	[国勢調査における市の人口]－[人口ビジョンにおける推計人口]	－	▲142人	▲142人	▲142人	B
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・成果指標となる社会増減数は、20～29歳の若年層の転出超過が大幅に改善した（20～29歳の社会動態 R4:▲225人→R5:▲166人）ほか、30代、40代については転入超過に転じている。（30代の社会動態 R4:▲26人→R5:9人 40代の社会動態 R4:▲44人→R5:30人） ・市外への転出者は昨年度よりも減少（R4:2,795人→R5:2,689人）し、転入者数が微増したことにより、社会増減の減少幅は改善した。 ・R2国勢調査による人口79,306人と人口ビジョン推計人口79,448人との差引の差は、▲142人となっている。
----	--

取組と成果	・移住定住にかかる相談窓口の充実や、移住者が住宅を購入する際の助成、市内での生活体験機会の提供などを行うことにより、移住定住の促進を図っているが、成果指標の改善には至っていない。 ・市ホームページ内の市の魅力発信ポータルサイトを中心に様々な媒体を活用し、市の魅力を発信するとともに、WEB広告を掲載することでポータルサイトへのアクセス数が増加しており、岩見沢市に興味・関心を持つ人の増加に繋がっているが、成果指標に寄与するには至っていない。 ・子育て世帯の転出抑制により、30代、40代が転入超過となり、併せて14歳以下の社会動態も改善が見られる。
-------	--

現況と課題	・住宅購入支援助成金は、移住定住に一定の効果があつたものと認識しているが、当市においては、地縁や通勤・通学・交通の利便性、教育環境といった総合的な理由による転入が多いものと分析しており、助成金に頼ることなく、限られた財源の中で効果的な施策展開を図る必要がある。 ・シティプロモーション事業は、評価指標に直接的に寄与するものではないが、岩見沢市に興味・関心を持つ人が増加することで、他事業との相乗効果により、将来の移住・定住に繋がると考える。今後は発信するコンテンツの充実が課題。
-------	---

今後の方向性	・就職、結婚、子育て等のライフイベントを抱える子育て世帯（20～40代）をメインターゲットとして、住み続けたい、住み続けられる「居住先」として選ばれる取組みに重点を置き、限られた財源の中で様々な移住定住施策を講じることにより、子育て世帯の更なる社会動態の改善を図っていく。 ・R4年4月に開設した市の魅力発信ポータルサイトを活用し、他事業との連携や市民活動を掲載するなど、岩見沢市のさまざまな魅力や暮らしを発信していく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
シティプロモーション推進事業 【広報室】	・子育て関連ページR5アクセス数:267,793件 ・市の魅力発信ポータルサイト(R4.4.1開設) R5アクセス数:39,796件 ・WEB広告掲載 R5.4～R6.3 12カ月間	B	B	B
地域おこし推進事業 【企画室】	人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに、みる・とーぶプロジェクトによる地域PRや地域おこし、交流事業に取り組んだ。 ・R5:活動中の推進員3名	A	A	B
移住定住促進事業 【企画室】	岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、移住及び定住の促進を図る ・空き家等利活用促進事業 10件 ・住宅購入支援事業 助成金利用件数 27件	C	B	C
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 A 非常に有効 B 有効 C やや有効でない D 有効でない 【効率性】 A 改善の余地なし B 概ね効率が良い C 改善の余地あり D 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業一覧

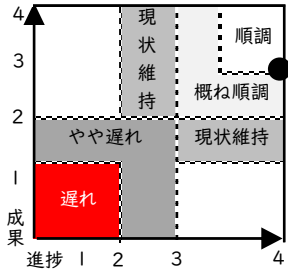
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費	中段:職員数	下段:総事業費(人件費含む)
		R3実績	R4実績	R5実績
1 シティプロモーション推進事業 【広報室】	市の魅力発信ポータルサイトを中心に様々なメディアを活用しながら、市内外に岩見沢の魅力を広く発信する。	1,104 (0.0人)	1,422 (0.0人)	1,399 (0.0人)
2 地域おこし推進事業 【企画室】	朝日、美流渡、毛陽、万字などの東部丘陵地域に「地域おこし推進員」を配置し、地域住民の方々や団体等と協力しながら、地域資源の発掘・PR、地域活動への支援・協力等、地域振興に資する活動を展開	4,855 (0.5人)	12,351 (0.5人)	11,231 (0.5人)
3 移住定住促進事業 【企画室】	岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、「岩見沢市総合戦略」に基づく事業を実施し、岩見沢市に魅力を感じるまちづくりを進めます。	41,167 (1.5人)	25,551 (1.5人)	25,717 (1.5人)
		51,667	36,201	36,517

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	7	国際・地域間交流の推進	
		海外の姉妹都市との交流活動の推進を通じた国際感覚の醸成や多文化への理解の促進を図るとともに、市内在住の外国人や観光客が快適に過ごすことができるような共生のまちづくりを推進します。 また、国内の都市間交流を深め、地域間連携の強化や交流人口の増加を図ります。	
担当課	庶務課		

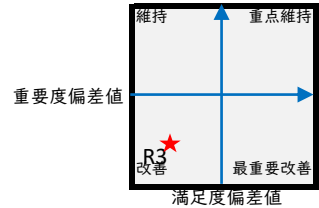


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	8.3	8.2		27位/32施策⇒29位/32施策
重要度	0.386	0.436		27位/32施策⇒32位/32施策
改善度	-1.06	-3.06		18位/32施策⇒22位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
中高生の姉妹都市交流事業参加者数	401人 (H28)	↗	S60年度からの姉妹都市への派遣者数の累計	中止	中止	441人	448人	A
国際交流事業参加者数	150人 (H28)	↗	各種国際交流行事の参加者数の合計	1638 閲覧者数	1821 閲覧者数	109参加者 429閲覧者数	242 参加者	A
市内の外国人居住者数	142人 (H29)	↗	外国人の住民登録者数の合計	228人	210人	282人	320人	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが、昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は最も下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・姉妹都市交流事業については、5年毎の大人の訪問団派遣年を除き、毎年10人程中高生を姉妹都市へ派遣している。令和2～3年度は大人の訪問団を予定していたが、新型コロナウイルス感染症により中止となった。令和4年度は3年ぶりの中高生訪問となったが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、参加者が募集人数に満たない4名（団長2名を除く）となり、延べ人数は441人となった。令和5年度は旅費高騰に対処するため、1人あたり補助額を増額したことから、訪問団員6人（団長1名を除く）に減員し、延べ448人となった。 ・国際交流参加者数については、新型コロナウイルスの感染防止の為、多文化理解講座では、動画を1本作成しFacebookに公開していたが、令和5年度から、対面開催で実施した。また、令和4年度に3年ぶりに感染対策として参加者の時間帯を分散させた上で対面開催したハロウィンフェスタでは令和5年度は従来型開催としたが、参加者は例年の半分程度の79人とどまった。 ・市内の外国人居住者数については38人の増加となった。内訳としては、ミャンマー人が29人から50人、ベトナム人が78人から96人と増加したもの、中国人は30人から18人と減少となった。
----	--

取組と成果	・各種国際交流行事は、感染予防に留意しながら、コロナ前の実施形態に戻し実施することができた。また、多文化理解講座として、新たにイースター（復活祭）をモチーフにしたスプリングフェスタや、以前人気の講座であった料理教室を実施し、コロナ禍前程度の参加者を集めることができた。更に姉妹都市交流として、岩見沢市における姉妹都市交流の歴史や姉妹都市の文化、過去の訪問団体験記の紹介などによる姉妹都市に対する好奇心の引き出し、また、ネイティブスピーカーである国際交流員等との英会話レッスンにより、実際に海外へ訪問した際にも必要となる英語力とコミュニケーション能力の向上を目的とした「ポカテロとの交流とネイティブから英語を学ぼう!」を4回（月1回）にわたり実施し想定を上回る参加があった。どの講座も参加者から好評を得ることができた。
-------	---

現況と課題	・各多文化理解講座も中止期間を経ての実施ということもあり、参加人数は以前のレベルに戻っていない事業もあった。これは、認知度の低下やコロナの5類移行後の実施で保護者の不安等もあったかと推測される。そのため、各事業の認知度の更なる向上等のためにも、内容の充実と共にSNS等を積極的に活用し、効果的な周知を図っていくことが課題である。 ・外国人が暮らしやすい環境づくりや外国人と市民を結ぶ多文化理解促進に向けて、他部と連携を図り、さらなるニーズの把握が必要。
-------	---

今後の方向性	・早期に、従来どおり多くの人々がイベント等に参加出来る機会をつくり、国際交流の輪を広げていく。 ・外国人に関する情報収集を図りつつ、外国人の暮らしやすい環境づくりや、外国人と市民を結ぶ多文化理解の促進に向けた取組についても庁内外の部署と連携し、検討を行う。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
国際交流推進事業 【庶務課】	・アメリカアイダホ州ポカテロ市への中高生の派遣：6人 ・多文化理解講座（スプリングフェスタ）：1回 ・多文化理解講座（料理教室）：1回 ・多文化理解講座（ポカテロとの交流とネイティブから英語を学ぼう!）：4回 ・ハロウィンフェスタ：1回	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 国際交流推進事業 【庶務課】	地域レベルの国際交流の進展のため、中高生派遣をはじめとした姉妹都市交流、中国等との交流、国際交流員の招致を行う。	4,490 (0.9人) 10,790	7,834 (0.9人) 14,224	8,739 (0.9人) 15,219
2 国内交流事業 【庶務課】	東京圏及び関西圏在住の岩見沢出身者で構成されている東京岩見沢会・関西岩見沢会の活動を支援し人的財産の交流を図る。	293 (0.1人) 993	581 (0.1人) 1,291	767 (0.1人) 1,487

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

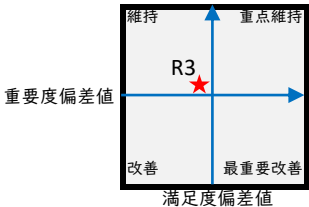
基本目標	4	豊かな心と生きる力をはぐくむまち		評価結果	
基本施策	1	子ども・子育て支援の充実			
	結婚から妊娠・出産・子育てにいたる切れ目のない支援の充実を図るとともに、地域全体で子どもの健やかな成長や子育てを支えていくための総合的な環境整備を推進します。				
担当課	こども未来課、指導室、生涯学習推進課、図書館、学校給食課				

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	17.9	17.3		12位/32施策⇒13位/32施策
重要度	0.493	0.508		10位/32施策⇒17位/32施策
改善度	2.97	-2.19		13位/32施策⇒20位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
出生数	428人 (H29)	↗	出生届が提出された子どもの人数	372人	320人	300人	305人	C
子育てに関する相談件数	489件 (H28)	↗	えみふる構成部門が連携して対応した 子育てに関する相談件数	312件	184件	196件	205件	B
子育て支援センターの利用親子 組数	1,458組 (H28)	↗	子育て支援センター事業に参加した親 子の数(延人数)	530組	505組	563組	622組	B
乳幼児健康診査受診率	96.3% (H28)	↗	乳幼児健康診査対象児のうち、受診者 の占める割合	97.6%	98.2%	97.8%	98.4%	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		3.0		A

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関係性を示す「重要度」も中位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・不妊・不育症治療費助成制度利用者のうち、R5年度で25人が妊娠届を提出され、16人が出産に至った。一定の効果がみられるものの、出生数の改善には至っていない。長引くコロナの影響をはじめ、晩婚・晩産化や養育費等の経済面における不安視、若年層の転出超過など、様々な要因が複雑に絡み合っていると思われる。 ・えみふる構成部門が連携して対応した子育てに関する相談件数は、保健センターを介せずに子育て総合センターに直接相談する方が増えたほか、少子化や早期就園、早期療育による相談の終了などにより、連携件数が大きく増えなかった。 ・子育て支援センターの利用親子組数は、早期就園の増加などから利用者が減少。コロナ禍による影響から回復しつつあるものの、現状を大きく下回っている。 ・乳幼児健診については、広報のみならず各健診の案内を個別通知をすることで受診勧奨につながり、親自身の受診することの意識の高さもあると考える。
----	--

取組と成果	・各健診において支援が必要な親や児のスクリーニングを実施し、また、他機関とも協力しながら支援をすることができた。未受診者に対しても引き続き状況確認をするとともに未受診者勧奨を行っていく。 ・子育て支援センター事業やひなたっ子の運営にあつては、子育て中の家庭が、悩みや不安の解消と気軽に相談できる環境づくりの推進の観点から、開所を行った。子育て相談や子育て支援センターを利用する親子はリピーター利用が多い現状があるものの、長らく続く少子化の影響を受けている印象がある。 ・ファミリー・サポート・センター事業については、会員数、援助活動に大幅な減少は見られず、一定のニーズがあったほか、病児・病後児保育についてもファミリー・サポート・センター事業で併せて実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援した。 ・令和2年度から「ひとり親家庭児童修学援助金」について制度周知の方法を対象への直接案内送付に切り替えたことにより、応募定員を超える申込を受け助成するなど、ニーズに適切に対応している。 ・こどもの医療費の無償化を高校生年代まで拡充することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、こどもの健康増進に寄与した。
-------	---

現況と課題	- 子育て家庭の不安やストレスを軽減し、拠りどころの機能として、3歳以下の子どもをもつ家庭が気軽に遊びや相談ができる環境として、地域親子ひろばや地域子育て支援センターなどの環境維持や行事等の推進に取り組んでいく必要がある。 - 妊産婦や子ども、子育て世帯への一体的な相談支援を行うため、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）を統合した「こども家庭センター」を設置する。 - すこやか健康手帳アプリの充実のほか、こども・子育てポータルサイトを刷新し、こども・子育て関連施策等の情報発信を強化する。
今後の方向性	- 感染防止対策を講じながら、乳幼児健診を実施するとともに、未受診者についても引き続き受診勧奨を行う。 - えみふるの核施設であるあそびの広場の利用が、各部門の相談支援のきっかけとなることから、市内利用者が安全・安心に利用できる環境づくりに取り組んでいく。また、あそびの広場での教室事業等の自主事業の充実により、市内利用者のリピート率の向上を図る。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
子どもの医療助成事業 【こども未来課】	- 助成件数 就学前児童 R2:34,360件 R3:36,034件 R4:34,315件 R5:40,179件 - 小学生 R2:30,292件 R3:30,433件 R4:31,987件 R5:36,747件 - 中学生 R2: 46件 R3:47件 R4:19件 R5:5,202件 - 高校生 R5:5,007件	A	A	A
ひとり親家庭支援事業 【こども未来課】	- 母子・父子自立支援員相談対応件数 延べ217件 - 母子家庭等自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金13人 - ひとり親家庭児童修学援助金 25人	B	A	A
不妊・不育症治療費助成事業 【こども未来課】	- 生殖補助医療費助成 61件（助成額4,985,683円） - 一般不妊治療費助成 40件（助成額1,660,054円） - 先進不妊治療費助成 11件（助成額 501,230円） - 不育症治療費助成 0件（助成額 0円）	A	A	A
母子保健推進事業 【こども未来課】	- 母子手帳交付数311人 ・母親学級受講数54人 ・ペア（両親）学級受講数105人 - 乳幼児健康診査（股関節脱臼検査含む）受診数1,583人 ・フッ素塗布受診数231人 - 新生児聴覚検査受診数297人 ・産後ケア利用数 14人 ・訪問指導数402人 ・健康教育人数479人 ・健康相談人数269人	A	A	A
出産・子育て応援事業 【こども未来課】	- 伴走型相談支援 2,064件 - 出産応援ギフト 648件 32,400,000円 - 子育て応援ギフト 434件 21,700,000円	B	A	A
子ども・子育て支援事業 【こども未来課】	- 産前産後ヘルパー事業 登録61名、利用199回 - 子育て短期支援事業 利用延日数9日 - 子育て支援夜間養護等事業 利用延日数18日 - こどもサポートセンター「いま、ここ」が運営するファミリーサポートはおはおに業務委託し実施。 - 援助活動件数357件、依頼会員308名、提供会員60名 - 保育サービス講習会を6月と11月に開催	B	A	A
子育て総合支援センター事業 【こども未来課】	- 子育て総合支援センター事業に参加した親子の数（延組数）622組 - 子育て総合支援センター事業 おしゃべりルーム564組1,231人、リフレッシュ支援事業14組14人、パパといっしょ26組54人 - 子ども発達支援センター事業 発達相談支援件数 461件 - つどいの広場事業 ひなたっ子196回9,304人・えみふる相談支援連携件数205件	B	A	A
あそびの広場運営事業 【こども未来課】	- 来場者数 市内 17,156人 市外 37,916人 団体利用者1,820人 - 計56,892人	A	A	A
児童厚生施設運営事業 【こども未来課】	- 来館者数 143,975人 - 内訳（幼児1,027人 小学生134,447人 中学生1,617人 高校生222人 大人6,662人） - 児童館等地域見守り事業（おはようキッズ事業）登録者694人	A	A	A
青少年育成事業 【生涯学習推進課】	- 少年の主張岩見沢大会 中学校9校 12人 ・子ども発明工夫展 小学校9校 32人 - 炭鉄港ツアー 15人 わくわく子どもデイキャンプ 23人 - 地域子ども会野球大会 45人 - 子ども書初大会 49人 ・子どもかるた大会 13人	B	B	B
留守家庭児童対策事業 【こども未来課】	- 児童館のほか、公共施設や小学校、地域施設等の計20カ所において、放課後児童クラブを設置し運営した。 - 小学校1年生までから6年生までの登録児童数（R6.3月末現在） 1,158人	A	A	A

栗沢認定こども園運営事業 【こども未来課】	認定こども園を栗沢地域に開設。幼稚園と保育園、両方の機能を兼ね備え、両方の良さを活かした施設で、保護者がライフスタイルに合わせて利用。 定員：1号認定15人、2号3号認定45人。 入園状況：1号認定6人、2号3号認定33人（R4.4.1現在）	A	A	B
保育所入所運営事業 【こども未来課】	保育所：公立1（定員90人）法人立11（定員780人）、認定こども園：公立1（定員60人）法人立2（定員177人）、小規模保育所：私立4（定員76人）計19施設（定員1,183人） 第3子以降保育料無料化に加え、第2子保育料無料化（同時入所の場合）に取り組むとともに、保育所を利用するすべての家庭の負担軽減のため、保育料の減額・細分化を実施。	A	A	A
病児保育運営事業 【こども未来課】	病気の回復期に至らない子を専門施設で保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援。 登録児童数（R5.3月末現在）：89人 利用児童延べ人数（R5.3月末現在）：病児保育88人	A	A	B
保育・教育人材確保事業 【こども未来課】	保育士又は幼稚園教諭の人材を確保するために必要な経費の一部について補助を実施。 交付実績：保育所3園、計5人分 幼稚園2園、計4人分	B	B	B
幼稚園入所運営事業 【こども未来課】	幼稚園：法人立5（定員765人）、入所人員569人（R4.4.1現在） 令和元年10月から、子ども・子育て支援法の改正により満3歳から5歳までのすべての子どもの保育料が無償となった。	A	A	A
ブックスタート事業 【図書館】	・令和6年3月までのブックスタートパックの贈呈数 306組（配布率98%） ・3歳未満乳幼児への読み聞かせ会「ベビカフェ」開催 年3回 ・絵本の読み聞かせ 本館 月3回、来夢21 月1回、北村学習交流館 月1回	A	A	A
学校給食共同調理所運営事業 【学校給食課】	市内小・中学校23校に1,052,464食を提供	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 A 非常に有効 B 有効 C やや有効でない D 有効でない 【効率性】 A 改善の余地なし B 概ね効率が良い C 改善の余地あり D 大きく改善の余地あり		事業評価		3.7 A

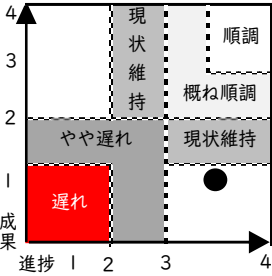
事務事業一覧		(単位:千円)			
事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	子どもの医療助成事業 【こども未来課】	子どもの健康増進、子育て世帯の経済的負担の軽減のため、子どもの医療費の助成を北海道の基準に加えて、市独自施策として拡充して実施。	152,974	155,216	217,245
			(2.0人)	(2.0人)	(2.0人)
			166,974	169,416	231,645
2	ひとり親家庭支援事業 【こども未来課】	ひとり親からの各種相談に対して、母子・父子自立支援員による適切な助言指導を行う。また、就業支援、経済的支援策として母子家庭等自立支援給付金事業及びひとり親家庭児童修学援助金の給付を実施し、ひとり親家庭の経済的・精神的自立の促進を図る。	21,143	24,925	16,345
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
			21,143	24,925	16,345
3	児童手当等給付事業 【こども未来課】	家庭生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成のため、ひとり親家庭の生活の安定と自立、児童福祉の増進のため、児童手当及び児童扶養手当を支給するとともに、経済的困難を抱える妊産婦について、助産施設入所に係る費用を負担し援護する。	1,207,463	1,144,014	1,091,913
			(3.0人)	(3.0人)	(3.0人)
			1,228,463	1,165,314	1,113,513
4	子ども・子育て支援事業 【こども未来課】	「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、ショートステイ、トワイライトステイや産前産後ヘルパーなどの事業を実施することにより、子どもが健やかに成長し、安心して子育てのできる環境づくりを行う。また、令和2年度から令和6年度を計画期間とする「第2期子ども・子育てプラン」を実施する。	9,722	12,517	12,196
			(2.0人)	(2.0人)	(2.0人)
			23,722	26,717	26,596
5	子育て総合支援センター事業 【こども未来課】	子育て支援センターを中心に子育てに関する相談・助言等や親子の交流事業を実施するほか、子ども発達支援センター事業を推進し、関係機関と連携を図り、早期発見・早期療育を含めた総合的な子育て支援を行う。	18,933	19,880	23,238
			(4.0人)	(4.0人)	(4.0人)
			46,933	48,280	52,038

6	あそびの広場運営事業 【こども未来課】	子どもの成長に応じた安全な遊び場を提供し、子どもの心身の発達を促すとともに、市民に安心して子育てをすることができ環境及び子どもを中心とした交流の場を提供する。	34,714 (1.0人) 41,714	31,699 (1.0人) 38,799	33,426 (1.0人) 40,626
7	不妊・不育症治療費助成事業 【こども未来課】	赤ちゃんを望む夫婦に経済的負担の大きい不妊症及び不育症の治療費の一部を助成し、安心して妊娠、出産できるよう支援する。	6,655 (0.0人) 6,655	3,469 (0.0人) 3,469	6,912 (0.0人) 6,912
8	ふれあい子どもセンター運営事業 【こども未来課】	市内に認可保育所等は18か所あり、唯一の公立保育所として、保育を必要とする児童に特別保育事業を取り入れながら保育を行う。	39,784 (3.0人) 60,784	44,927 (3.0人) 66,227	46,210 (2.0人) 60,610
9	栗沢認定こども園運営事業 【こども未来課】	認定こども園を栗沢地域に開設。幼稚園と保育園、両方の機能を兼ね備え、両方の良さを活かした施設で、保護者がライフスタイルに合わせて利用。 定員：1号認定15人、2号3号認定45人。	60,625 (0.0人) 60,625	63,530 (0.0人) 63,530	68,202 (0.0人) 68,202
10	保育所入所運営事業 【こども未来課】	市内11か所の法人立保育園、2か所の法人立認定こども園、4か所の地域型保育事業に係る保育所入所運営費の負担。法人立保育園の整備振興を図るため、借入れた整備資金の当該年度中に支払いを要する元金及び利子に対し予算の範囲内で補助金を交付する。障害児保育、障害児保育特別対策、延長保育、休日保育、一時預かり保育の実施。	1,689,843 (3.0人) 1,710,843	1,558,310 (3.0人) 1,579,610	1,593,643 (3.0人) 1,615,243
11	特別保育所運営事業 【こども未来課】	へき地の保育に欠ける児童に対し、必要な保護を行うため、へき地保育所を運営する。岩見沢市へき地保育所条例に基づく運営 ～ 北村中央保育所、北村幌達布保育所、美流渡保育所	43,145 (3.0人) 64,145	46,664 (2.0人) 60,864	36,104 (1.0人) 43,304
12	病児保育運営事業 【こども未来課】	【病児保育】児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院・診療所、保育所等に付設された専用スペース又は本事業のための専用施設で一時的に保育する事業。《実施場所：岩見沢市立病児保育施設》	17,165 (0.0人) 17,165	10,462 (0.0人) 10,462	12,050 (0.0人) 12,050
13	子育て施設等利用給付事業 【こども未来課】	幼児教育・保育の無償化に伴い認可外保育施設等を利用する保護者に対して、施設等利用費の負担をする。	24,664 (0.0人) 24,664	23,786 (0.0人) 23,786	20,003 (0.0人) 20,003
14	保育・教育人材確保事業 【こども未来課】	岩見沢市への就職をすすめるため、保育士、幼稚園教諭に対して就職準備金を支給し、人材の確保と幼児教育・保育の質の維持向上を図る。	1,600 (0.0人) 1,600	1,800 (0.0人) 1,800	1,000 (0.0人) 1,000
15	児童厚生施設運営事業 【こども未来課】	地域の子育て支援拠点として、児童に健全な遊びを提供し、心とからだの健康を育むことができるよう、市内13児童館等の運営を行う。保護者の就労を支援するため、早朝の見守りが必要な留守家庭児童を受け入れる「おはようキッズ事業」を実施する。	74,253 (1.0人) 81,253	70,957 (1.0人) 78,057	73,761 (1.0人) 80,961
16	母子保健推進事業 【こども未来課】	妊婦から乳幼児期までの母子の健康管理と異常の早期発見並びに健全育成のため、健康診査、健康教育、家庭訪問を実施。	34,713 (4.5人) 66,213	34,150 (4.5人) 66,100	34,216 (5.5人) 73,816
17	幼稚園入所運営事業 【こども未来課】	市内5か所の私立幼稚園及び市外3か所の私立幼稚園（岩見沢市の児童）に係る幼稚園入所運営費の負担。在園児のための幼稚園終了後の預かり保育の実施。	496,955 (0.0人) 496,955	473,740 (0.0人) 473,740	488,141 (1.0人) 495,341
18	青少年対策事業 【指導室】	青少年センターが中心となり、街頭補導活動や環境浄化モニターによる巡回活動を行い、子どもの健全育成と非行防止を図る。	5,326 (0.0人) 5,326	7,364 (0.0人) 7,364	7,656 (0.0人) 7,656
19	青少年育成事業 【生涯学習推進課】	青少年が健全な思考や判断力を持ち、将来自らの意思で自立し、社会参加していくことができるよう各種事業を通じて健全育成を図る。	3,357 (1.0人) 10,357	3,450 (1.0人) 10,550	3,277 (1.0人) 10,477
20	留守家庭児童対策事業 【こども未来課】	児童館をはじめ、小学校や地域施設等21か所で放課後児童クラブを設置運営し、小学校1年生から6年生までの留守家庭児童の健全育成を図る。	123,341 (1.0人) 130,341	124,370 (1.0人) 131,470	180,177 (1.0人) 187,377

21	ブックスタート事業 【図書館】	全ての赤ちゃんへ絵本等のブックスタートパックを贈るほか、読み聞かせや絵本の紹介などのフォローアップ事業を行い、乳幼児と保護者の情操を育む。	1,297 (1.0人) 8,297	1,227 (1.0人) 8,327	1,182 (1.0人) 8,382
22	学校給食共同調理所 運営事業 【学校給食課】	衛生管理の徹底などにより安全・安心な給食を市内小・中学校23校に年間190回を基準として提供するとともに、児童生徒に対する食指導を実施。	631,798 (4.8人) 665,398	627,202 (4.8人) 661,282	646,755 (4.8人) 681,315
23	学校給食共同調理所 車両運行管理事業 【学校給食課】	新学校給食共同調理所から市内小・中学校23校に給食を配送する配送車の運行管理を行う。	45,864 (0.2人) 47,264	56,904 (0.2人) 58,324	49,586 (0.2人) 51,026
【外部評価意見】					

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	4	豊かな心と生きる力をはぐくむまち	評価 結果
基本施策	2	学校教育の充実	
	知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育み、郷土に誇りと愛着をもった子どもを育てるため、一人ひとりの個性を活かし、能力を伸ばす学校教育を推進するとともに、安心して学ぶことのできる指導体制や教育環境の充実に努めます。		
担当課	学校教育課、指導室、緑陵高等学校		

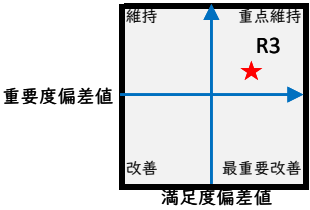


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	20.4	18.3		10位/32施策⇒10位/32施策
重要度	0.527	0.531		6位/32施策⇒9位/32施策
改善度	4.68	0.14		10位/32施策⇒17位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
全国学力・学習状況調査の平均正答率（小・中学校別）	※1 (H29)	↗	全国学力・学習状況調査の平均正答率	※4 中止	※6	※8	※10	C
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合評価（小・中学校別）	※2 (H29)	↗	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合評価のC以上の割合	※5 中止	※7	※9	※11	D
不登校の児童生徒の割合（小・中学校別）	※3 (H28)	↘	在籍児童生徒のうち、明確な理由がなく年間30日以上欠席した児童生徒の割合	小 1.0% 中 4.4%	小 1.3% 中 6.4%	小 1.7% 中 7.5%	小 2.0% 中 8.4%	D
※1：小～国語 A75%・B56%・算数 A79%・B46%、 ※1：中～国語 A77%・B72%・数学 A67%・B49% ※2：小（男 67.8%・女 70.3%）、中（男 56.3%・女 70.4%） ※3：小 0.3% 中 2.5% ※4：新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査中止（全国） ※5：新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査中止（全国）				※6：小～国語63%・算数68% 中～国語66%・数学59% ※7：小（男 60.7%・女73.8%）、中（男 65.0%・女子 74.7%） ※8：小～国語66%・算数63% 中～国語69%・数学51% ※9：小（男 63.1%・女67.1%）、中（男 62.4%・女子 74.1%） ※10：小～国語64%・算数61% 中～国語69%・数学52% ※11：小（男 60.2%・女63.2%）、中（男 60.2%・女子 70.1%）				
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A：現状値及び昨年度ともに向上 A：現状値より低下したが昨年度より向上 B：現状値及び昨年度とほぼ同数 C：現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D：現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		1.3		C

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関係性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまでに以上に施策の推進が求められる。 ・全国学力・学習状況調査では、中学校国語は昨年度と同様、数学の数値は上昇したが、小学校では国語・算数ともに低下した。また、中学校数学以外は、全国平均を下回っており、授業改善が喫緊の課題である。 ・体力については、小・中学校ともに、昨年度より低下した。日常的に運動に親しむ活動等の推進が喫緊の課題である。 ・不登校の児童生徒の割合は、年々増加傾向にあるため、全児童生徒に対して、分かる授業や魅力ある教育活動を充実させるとともに、発達支持的な生徒指導の充実が必要である。
----	---

取組と成果	・学力については、すべての学校で「教えて考えさせる授業」の理念を基盤とした「子どもと創る授業」を展開し、「主体的・対話的で深い学び」を通じた確かな学力の追究が進められ、授業の質的転換が図られてきた。 ・体力については、教育研究所による分析・考察を経て、各校の体育の授業の改善に努めた。また、体育専科教員を市内2校に派遣し、体育科の授業の質的向上を図った。さらに、希望した学校については、北海道教育大学岩見沢校の教授等による出前授業を行い、児童生徒の運動への興味関心を高めるとともに、専門性の高い指導を展開することができた。 ・登校支援室には55名の児童生徒が通っていたが、およそ40%が学校復帰した。また、登校支援室に通っていたすべての中学校3年生が高等学校へ進学した。 ・登校支援室による通室児童生徒の保護者を対象に、保護者のネットワークを構築し、4回の茶話会を開催した。
-------	--

現況と課題	・「知識・技能」を確実に習得させ、「思考力・判断力・表現力等」や、自ら学習を調整しながら粘り強く「学習に取り組む態度」を育成していく必要がある。 ・新型コロナウイルスの影響による学級閉鎖や体を動かす機会の減少が影響し、無気力等による不登校の増加や体力の低下が起きている。 ・不登校の児童生徒の割合が年々増加傾向にあり、喫緊の課題である。学校へ行けない理由は、家庭環境も含め多様化・複雑化しており、子どもが抱える課題に応じ、寄り添った丁寧な対応が必要であり、教育支援センター専門職の充実など適切な支援を提供できる体制の整備が求められる。
今後の方向性	・学力については、学校間格差、教師間格差、地域格差をなくすため、身につける資質・能力を明確にし、子どもとの対話により、「教える」べきことを教え、「考えさせる」べきことを考えさせる授業の展開により、主体的・対話的な深い学びを実現し、学力向上を目指していく。 ・体力については、年間を通じて縄跳びやマラソン等に取り組む活動を企画し、日常的に運動に親しむ活動を確保していく。また、体育専科教員による効果的な指導方法等についての発信の場を設け、市内教職員における体育科の指導改善につなげていく。 ・登校支援室が積極的に保護者に働きかけることができるよう、不登校の児童生徒を抱える保護者の組織化に取り組んでいくほか、教育支援センターの職員を学校に派遣し、カウンセリングの充実を図ったり、アウトリーチの強化に向けた取組を進めたりしていく。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
学び・心はぐくむ学校活動支援事業 【指導室】	・市内小中学校が企画・立案した事業に対し補助金を交付 ・教職員の資質や指導能力の向上のための講師招聘等：11件（178万円） ・地域人材を活用した授業支援、技術支援、放課後学習等（ボランティア費用）：54件（164万円） - 各小中学校へ授業支援等の地域ボランティア派遣 延べ7,722名	B	A	B
特別支援教育推進事業 【指導室】	・学校現場において、市内小中学校に28名の特別支援教育支援員と1名の学校看護師を配置し、個に応じたきめ細かい指導を行った。 ・特別支援コーディネーターや特別支援員を対象とした研修会を開催し、各校の取組の交流や教育支援センターや北海道立特別支援センターの職員による講話等を行い、特別支援教育への理解を深めた。	B	A	B
教育指導振興事業 【指導室】	・市内小中学校における管理職、ミドルリーダー、若手教員を対象とした研修を、それぞれ5回実施し、教員のキャリアステージに応じた資質・能力の育成を図った。 ・学校教育指導員によるピア・サポートの授業・研修会を12回実施し、ピア・サポートは、すべての教育活動の土台となるものであるという意識がより一層広がりを見せた。	B	A	B
コミュニティ・スクール促進事業 【指導室】	・1つの中学校校区に1つに学校運営協議会を設置することで、義務教育9年間で切れ目なく支援する意識が根付いた。 ・学校と地域の方がともに、登校時の見守り運動、防災訓練、お祭りの企画・運営、ゴミ拾い、ふるさと教育等を行い、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の具現化が行われた。	B	A	B
外国語指導助手活用事業 【指導室】	・市内小中学校及び緑陵高校にALT9名配置 ・中学校区でできるだけ同じALTが担当できるよう、検討のうえ再配置を行った。	B	A	B
教育支援センター事業 【指導室】	・教育支援センターへの相談件数は1,145件あり、多様化する相談に専門的な知見のもと対応した。 ・不登校児童生徒の親の会として、4回の懇親会を実施し延べ5名の参加があった。 ・登校支援室来室者55名に支援を行った。そのうち、中学3年生10名全員が高校への進学を果たした。	A	A	A
学力向上対策事業 【指導室】	・土曜学習会は市内中学生325名参加、英検学習会は3級対策32名、4級対策59名の参加した。周知方法の工夫やオンデマンド配信を始めたことにより、受講者が大幅に増加し、多くの生徒の基礎学力の向上や英語検定の取得を支援した。 ・土曜キッズ英会話 全19回実施し、延べ581人の参加があった。	B	A	A
教育研究所運営事業 【指導室】	・全国学力・学習状況調査をはじめとした、4つの調査の分析を行い、全校へ指導・助言した。 ・4つの研究部会を開設し、今日的な教育課題の解決を図る研究・指定事業の推進を行い、その成果を全校へ発信した。 ・市内教職員を対象とした12の講座を開催し、課題・対策の共有を通じ資質向上を図った。	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である A 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.5 B		

事務事業一覧

(単位:千円)

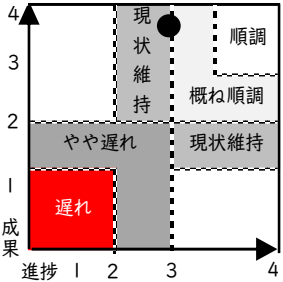
事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	教育委員会運営事業 【学校教育課】	・教育委員会を開催し、教育行政方針の設定や重要案件の審議を行う。 ・教育委員会委員、教育長を対象とする各種会議に参加することにより、情報等を収集し、広域的な教育行政の推進を図る。	3,825 (2.0人) 17,825	4,011 (2.0人) 18,211	4,251 (1.5人) 15,051
2	教育委員会事務局管理事業 【学校教育課】	・教育委員会事務局の管理運営及び教育振興功労並びに教育実践奨励賞及び教育実践児童生徒優秀賞の表彰を行う。 ・PTA連合会事務局や岩見沢育英会など教育関係団体への補助を実施 ・通学区域審議会による審議をもとに小中学校適正配置計画(後期計画)を策定	7,092 (3.0人) 28,092	7,486 (2.0人) 21,686	7,917 (1.5人) 18,717
3	教育情報システム化推進事業 【学校教育課/指導室】	高度情報通信ネットワーク社会に適応できる人材の育成を図るとともに、多様で高度な市民ニーズに応えるため、ICTを活用した教育の情報化を推進する。	15,119 (1.6人) 26,319	16,151 (1.6人) 27,511	15,344 (1.6人) 26,864
4	ICT教育推進事業 【学校教育課/指導室】	ICTを活用した授業づくりを推進し、協働的な学びと個々の理解にあわせた個別最適な学びの充実を図るため、GIGAスクール構想に基づく一人一台の端末及びデジタル教科書を有効活用し、効果的な授業の実施に向け、ICTを活用した教育を推進する。	70,134 (0.0人) 70,134	88,925 (0.0人) 88,925	83,429 (0.5人) 87,029
5	教職員住宅管理事業 【学校教育課】	教職員住宅の維持管理。適時に修繕・補修を行い、教職員へ良質な住環境を提供することにより、教育の充実を図る。	19,984 (2.1人) 34,684	30,731 (2.0人) 44,931	18,308 (0.8人) 24,068
6	学び・心はくむ学校活動支援事業 【指導室】	子どもが輝く岩見沢の教育づくりを推進するため、学力向上に関する取り組みや農業などの体験活動など、各学校が創意工夫のもとで企画立案する活動及び各学校における地域ボランティアと連携した活動を支援する。	10,167 (0.3人) 12,267	9,808 (0.3人) 11,938	7,919 (0.3人) 10,079
7	特別支援教育推進事業 【指導室】	心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた、適切な就学支援を行う。	43,978 (2.9人) 64,278	45,326 (2.9人) 65,916	50,995 (2.4人) 68,275
8	特別支援教育振興事業 【学校教育課】	障がいを持つ子供達にそれぞれの障がいに応じた教育環境を整備するとともに、学用品費等の支援を行い、特別支援教育の普及奨励を図る。	13,579 (0.2人) 14,979	12,966 (0.2人) 14,386	14,665 (0.2人) 16,105
9	教育指導振興事業 【指導室】	新しい時代を拓く児童生徒の生きて働く学力の確実な定着及び心豊かで健全な成長を促す教育指導の充実を図り、「子どもが輝く岩見沢の教育づくり」を推進する。	4,809 (1.2人) 13,209	4,708 (1.2人) 13,228	6,027 (0.6人) 10,347
10	コミュニティ・スクール促進事業 【指導室】	市内中学校区におけるコミュニティ・スクールの導入促進を図る。	1,140 (0.1人) 1,840	1,310 (1.0人) 8,410	1,338 (1.0人) 8,538
11	外国語指導助手活用事業 【指導室】	英語を使える児童生徒の育成を目指し、語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)により、外国語教育及び国際理解教育の充実を図る。	36,096 (0.6人) 40,296	40,136 (0.6人) 44,396	40,872 (0.6人) 45,192
12	教育支援センター事業 【指導室】	教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員、スクールカウンセラー、スーパーバイザー、医療アドバイザーによる教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援する。	16,586 (0.6人) 20,786	16,825 (0.6人) 21,085	17,993 (0.5人) 21,593
13	学力向上対策事業 【指導室】	子どもたちが自らの可能性を開花させ、人間として豊かな成長を遂げ、自己実現を図る確かな学力の定着を目指して、土曜学習会、囲碁授業、土曜キッズ英会話、英検学習会を実施する。	3,275 (0.0人) 3,275	3,358 (0.0人) 3,358	2,995 (0.1人) 3,715

14	教育研究所運営事業 【指導室】	岩見沢市における教育上の諸課題を的確に把握し、その進歩改善のための調査・研究等の推進と充実に努める。 また、市民開放、地域・大学との連携事業の拠点として事業を推進する。	15,449 (0.8人) 21,049	15,853 (0.8人) 21,533	20,583 (0.4人) 23,463
15	小学校管理事業 【学校教育課】	児童が安全で安心できる環境の中で、学力と豊かな人間性を育てることが出来る教育環境づくりを推進する。	271,978 (4.2人) 301,378	284,026 (3.2人) 306,746	290,408 (2.2人) 306,248
16	小学校教育用コンピュータ整備事業 【学校教育課】	次世代を担う子どもたちが、初等教育段階からICTに触れ、情報活用能力を向上させることができるよう、情報教育に係る環境整備を行う。	36,737 (0.5人) 40,237	39,653 (0.5人) 43,203	36,043 (0.5人) 39,643
17	スクールバス運行管理事業 【学校教育課】	遠距離通学となる児童生徒の通学支援及び登下校の安全確保のためのスクールバスの運行を行なう。	90,679 (0.3人) 92,779	73,940 (0.3人) 76,070	88,058 (0.3人) 90,218
18	小学校就学援助事業 【学校教育課】	経済的理由によって就学困難な児童に学用品等の援助を行い、小学校における義務教育の円滑な実施に資する。	17,149 (0.7人) 22,049	17,309 (0.7人) 22,279	18,218 (0.7人) 23,258
19	児童健康管理事業 【学校教育課】	学校保健安全法に基づき、小学校における健康管理及び安全管理を進め、児童の健康保持を図り、学校教育の円滑な実施に努める。	18,184 (0.5人) 21,684	17,822 (0.5人) 21,372	17,756 (0.5人) 21,356
20	小学校教職員健康管理事業 【学校教育課】	学校保健安全法に基づき、小学校における健康管理及び安全管理を進め、教職員の健康保持を図り、学校教育の円滑な実施に努める。	3,593 (0.2人) 4,993	3,571 (0.2人) 4,991	3,582 (0.2人) 5,022
21	小学校校舎等管理事業 【学校教育課】	小学校の施設整備、維持管理、補修・修繕、計画的な設備の更新、グラウンド整備などを行う。施設の安全確保を第一に、教育環境の充実に努める。	68,381 (2.0人) 82,381	160,075 (2.2人) 175,695	229,438 (1.6人) 240,958
22	中学校管理事業 【学校教育課】	・生徒が安全で安心できる環境の中で、学力と豊かな人間性を育てることが出来る教育環境づくりを推進する。 ・部活動の地域移行を見据えた改革を進める。	224,089 (3.0人) 245,089	226,083 (3.5人) 250,933	240,600 (2.5人) 258,600
23	中学校教育用コンピュータ整備事業 【学校教育課】	次世代を担う子どもたちが、初等教育段階からICTに触れ、情報活用能力を向上させることができるよう、情報教育に係る環境整備を行う。	30,728 (0.5人) 34,228	29,090 (0.5人) 32,640	21,397 (0.5人) 24,997
24	中学校就学援助事業 【学校教育課】	経済的理由によって就学困難な児童に学用品等の援助を行い、中学校における義務教育の円滑な実施に資する。	20,200 (0.7人) 25,100	23,365 (0.7人) 28,335	23,131 (0.7人) 28,171
25	生徒健康管理事業 【学校教育課】	学校保健安全法に基づき、中学校における健康管理及び安全管理を進め、生徒の健康保持を図り、学校教育の円滑な実施に努める。	10,104 (0.5人) 13,604	9,905 (0.5人) 13,455	10,029 (0.5人) 13,629
26	中学校教職員健康管理事業 【学校教育課】	学校保健安全法に基づき、中学校における健康管理及び安全管理を進め、教職員の健康保持を図り、学校教育の円滑な実施に努める。	2,134 (0.2人) 3,534	2,187 (0.2人) 3,607	2,240 (0.2人) 3,680
27	中学校校舎等管理事業 【学校教育課】	中学校の施設設備の維持管理。補修・修繕、計画的な設備の更新、グラウンド整備などを行う。施設の安全確保を第一に、教育環境の充実に努める。	392,120 (3.2人) 414,520	190,340 (2.4人) 207,380	68,672 (1.6人) 80,192
30	特別会計高等学校費 【緑陵高等学校】	地域社会のニーズに応えるとともに、次代を担う人材を育成するための教育活動の推進、教育諸条件の整備に努めるとともに、生徒の学力向上とキャリア教育の充実に努める。 また、質の高い教育環境を維持し、特色ある教育活動を円滑に実施するために必要な教材教具の整備を図る。	101,925 (48.0人) 553,555	105,688 (47.0人) 550,048	157,420 (47.0人) 607,174

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	4	豊かな心と生きる力をはぐくむまち		評価 結果
基本施策	3	生涯学習の振興と社会教育の充実		
	市民の誰もがそれぞれの関心に応じて自由に学ぶことができるよう、多様なニーズに対応した学習機会や情報の提供を行うとともに、生涯学習センターや図書館等の施設について、適切な維持管理と利便性の向上に努めます。			
担当課	生涯学習推進課、文化・スポーツ振興課、図書館		外部評価対象施策	

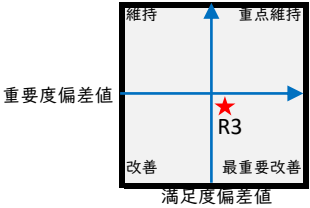


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	17.7	15.4		13位/32施策⇒17位/32施策
重要度	0.482	0.528		13位/32施策⇒10位/32施策
改善度	1.94	2.49		14位/32施策⇒13位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市民大学及び高齢者講座の参加者数	270人 (H28)	↗	市民大学及び高齢者講座を受講した人の 実数の合計	38人	48人	108人	468人	A
生涯学習センター「いわなび」 利用者数	128,144人 (H28)	↗	生涯学習センター「いわなび」を利用し た人の合計	55,126人	57,909人	81,895人	91,834人	B
市民1人当たりの図書貸出冊数	4.78冊 (H28)	↗	本館等の4図書施設における市民1人 当たりの年間貸出冊数	3.97冊	4.25冊	3.99冊	4.11冊	A
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		3.7		A

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関係性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・R5年度は新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、いわみざわ市民大学は講座回数を増やし、高齢者対象講座は従来通りの5回の開催をすることができた。講座回数、受講者数は昨年度に比べ共に増加した。 ・新型コロナウイルス感染症による利用制限等は緩和され、平常通り開館日数を確保したが、生涯学習センターの利用者数はコロナ前の水準には至っていない。 ・コロナ禍であった年度から比較すると、貸出冊数及び利用者数は緩やかではあるものの戻りつつある傾向がみられる。しかし、例年値までに大きく回復していないのは、施設が開館していても、コロナ禍からの行動変容等の影響が依然継続していること等により、利用者が伸び悩んでいることが原因である。また、夏季の猛暑、冬期の荒天等、天候の影響を受けた外出控えも一因と考えられる。
----	--

取組と成果	・いわみざわ市民大学【7回、（延べ人数:246人）】、高齢者対象講座【15回、（延べ人数:222人）】 ・生涯学習センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されたことを受け、集客を図る事業を再開しており、その結果、利用者数は昨年度と比べ増加した。 ・図書館では、市民の多様なニーズに基づき計画的な蔵書整備を行うとともに、司書職員の専門性向上と地域サービス拠点の充実のほか、SNSなどの情報提供により利便性の向上を図った。また、ボランティアや市民団体、関係機関と連携し読書活動の促進や学習支援を図るなど、様々な取り組みを行った。
-------	---

現況と課題	・急激な社会情勢の変化に伴う市民の学習に対するニーズの多様化 ・勤労者層（30代～50代）の学習活動・団体活動離れ ・来館者数、貸出冊数の安定と、図書館利用者のニーズや利用形態の変化に合わせたサービスの提供体制の充実。
-------	---

今後の方向性	・多様化するニーズを把握するとともに、参加しやすい学習環境づくりを進め、市民が主体的に学ぶ学習機会の充実を図る。 ・図書資料の充実や、他の図書館と連携し、様々なサービスの提供に努めるほか、多様化する市民ニーズを踏まえ、利便性向上の取り組みを継続し、貸出冊数を維持する。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
市民の学び支援事業 【生涯学習推進課】	生涯学習センターを拠点に、幅広い世代を対象として学習機会の充実を図った。新型コロナウイルス感染症による利用制限等が緩和されたことから、講座回数、受講者数は昨年度に比べ増加した。 ・いわみざわチャレンジスクール：11回、延べ人数：218人 ・いわみざわ市民大学：7回150人（延べ人数：246人） ・高齢者対象講座：15回、65人（延べ人数：222人） ・みんなで教育を考える日：1回、44人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

事務事業一覧

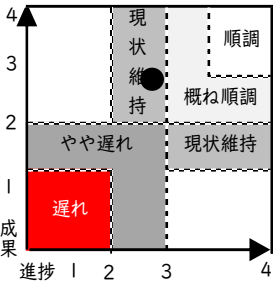
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 社会教育委員活動事業 【生涯学習推進課】	岩見沢市社会教育委員の会議は、本市の社会教育に関する諸計画の立案や、教育委員会の諮問に応じ意見を述べるため、岩見沢市社会教育委員条例の規定に基づき設置されている。委員の定数は15名で、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱する。任期は令和4年3月31日までの2年間で、現委員は15名（うち2名は市民公募）。	512 (0.7人)	491 (0.7人)	396 (0.5人)
2 市民の学び支援事業 【生涯学習推進課】	生涯学習センター「いわなび」を拠点に、生涯学習の情報発信、相談体制、指導者育成の強化に努める他、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に学習機会の充実を図るとともに、学習成果を生かせる場の提供に努め、市民の学習活動を支援する。	5,412 (3.0人)	5,461 (3.0人)	3,996 (3.0人)
3 社会教育施設管理事業 【文化・スポーツ振興課】	社会教育施設整備事業～社会教育施設の利活用を検証し、施設規模や利用形態から適切な施設運営と利用者負担を検討する。 指定管理者制度導入事業～市民ニーズの効率的、効果的な対応と行政コストの縮減のため、施設の管理・運営の形態として指定管理者制度の導入の適否を検討する。	25,370 (0.0人)	28,341 (0.0人)	28,685 (0.0人)
4 北村環境改善センター運営事業 【生涯学習推進課】	住民のコミュニティ活動を推進し、地域住民の文化を高めるとともに福祉と健康の増進を図るため、改善センターを設置し維持管理を行う。	2,652 (0.0人)	120 (0.0人)	163,416 (0.0人)
5 北村学習交流館運営事業 【図書館】	地域住民の学習活動を支援する拠点施設として、図書資料を提供し学習活動及び読書活動を支援する。	14,576 (0.0人)	14,400 (0.0人)	14,743 (0.0人)
6 北村ふるさと学習館運営事業 【生涯学習推進課】	市民の社会教育活動及び地域文化の振興を図るため、岩見沢市北村ふるさと学習館を設置し、維持管理を行う。	1,928 (0.0人)	1,893 (0.0人)	2,085 (0.0人)
7 郷土科学館管理事業 【生涯学習推進課】	教育、科学及び文化の発展に寄与する施設として、郷土資料の収集・展示やプラネタリウムの番組提供と科学等に関する事業を通し、郷土理解や青少年の科学する心を育むとともに、関係機関と連携したパネル展など、社会的ニーズを把握しながら生涯学習の機会を提供する。	2,087 (0.2人)	2,005 (0.2人)	2,002 (0.2人)
8 来夢21施設管理事業 【図書館】	図書館、資料館、こども館からなる複合施設の管理を行うことにより、地域住民の文化振興と子どもの健全育成及び学習活動を支援する。	3,487 (0.0人)	3,425 (0.0人)	3,442 (0.0人)
9 生涯学習センター管理事業 【生涯学習推進課】	子どもから高齢者まで、市民の生涯にわたる学習を支援する場として、施設を維持管理する。	29,328 (1.7人)	23,525 (0.7人)	27,224 (0.7人)
10 図書館活動運営事業 【図書館】	市内4館の図書資料の収集・管理と利便性の高いサービスの提供に努め、子どもの読書活動の推進と幅広い世代に対応した読書普及活動を実施するとともに、市立図書館の計画的な整備を図る。	41,568 (0.1人)	28,565 (0.2人)	32,264 (0.2人)
		10,124 (0.0人)	11,138 (0.0人)	11,736 (0.0人)
		87,933 (0.1人)	92,468 (0.2人)	92,097 (0.2人)
		88,633 (6.0人)	93,888 (6.0人)	93,537 (6.0人)
		88,512 (6.0人)	92,338 (6.0人)	98,224 (6.0人)
		130,512	134,938	141,424

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	4	豊かな心と生きる力をはぐくむまち		評価 結果
基本施策	4	芸術文化・スポーツの振興		
	市民の芸術文化活動への支援や芸術文化に親しむ環境づくりに努めるとともに、文化財や郷土芸能の保存・継承と活用を通じ、郷土への理解と関心の醸成を図ります。 また、誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことのできるよう、競技スポーツと生涯スポーツの推進を図ります。 さらに、北海道教育大学岩見沢校とも連携し、市民が「芸術文化・スポーツのまち」を実感することのできる取組みを推進します。			
	担当課		企画室、文化・スポーツ振興課、生涯学習推進課	
外部評価対象施策				

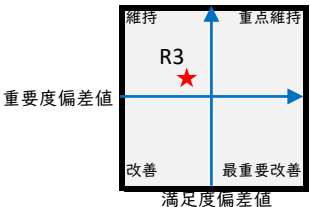


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	21.6	20.6		9位/32施策⇒8位/32施策
重要度	0.451	0.484		19位/32施策⇒25位/32施策
改善度	-4.33	-8.68		25位/32施策⇒26位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
「市民の文化祭」の参加者数	9,175人 (H28)	↗	市民の文化祭」に出品・出演した人及び来場した人の合計	1,532	1,474人	2,663人	3,537人	B
資料館及び指定文化財の利用者数	6,239人 (H28)	↗	資料館及び指定文化財を見学及び利用した人の合計	3,330人	3,218人	5,328人	5,334人	C
「スポーツの日」記念岩見沢市総合体育大会の参加者数	2,692人 (H28)	↗	総合体育大会で各競技に参加した人の合計	1,813.0	1,505人	2,974人	2,550人	D
教育大との連携事業数	新規	↗	北海道教育大学岩見沢校と市との連携事業数	10	10	11	14	A
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.5		B

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関係性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和されており、「市民の文化祭」の参加者数は昨年度と比較して増加しているが、コロナ前の水準ほどには回復していない。 ・教育大との連携事業については、新型コロナウイルスの法的位置づけの分類変更に伴い、イベント等事業開催が再開されたことにより、実施数が増加した。
----	--

取組と成果	・舞台、音楽、伝統文化などの出来る限り幅広いジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、市民の文化活動の促進と地域文化の振興を図ることができた。 ・気軽にスポーツに親しめる機会の充実を図るため、「歩くスキー教室」をはじめ、小学校低学年を対象とした「楽しいキッズスポーツ教室」の開催、各種スポーツ団体や全国大会、強化指定選手等の活動の支援を行うなど、運動やスポーツの日常化につなげることができた。 ・教育大との連携事業については、複数年にわたって連携している事業もあり、庁内においても教育大の特色を活かした連携事業についての検討機会が増えた。
-------	---

現況と課題	・芸術文化は、豊かな創造性や感受性を育み、市民の生活に潤いをもたらすものであり、優れた芸術文化に触れる機会の提供や情報発信、市民が気軽に活動できるような環境整備などを引き続き行っていく必要がある。 ・新型コロナウイルスの法的位置づけの分類変更により、交流や活躍の機会が増加したことから、今後も学生活動をサポートすることにより、市内における芸術文化の普及促進や地域と学生との結びつきの強化を図っていく。 ・スポーツ行事の内容によって、参加する世代に偏りが見られることから、より幅広い世代が参加する、各種スポーツ行事の開催や活動の補助が必要である。
-------	--

今後の方向性	・今後も芸術・文化・郷土資料の鑑賞機会の提供に加え、自主的な文化活動の促進も図っていく。 ・若年層から高齢層まで幅広い世代を取り込むことのできるアダプテッド・スポーツ事業をはじめ、各種スポーツ行事の開催や活動への補助により、生涯スポーツの振興を目指す。 ・i-BOXを中核としながら市全体に活動の場を広げ、学生と地域のつながりを深めるとともに、芸術文化の鑑賞機会の提供にとどまらない連携事業を推進する。学生の活躍を発信し、市民との交流機会を創出することで、市民と学生の双方向での取組みにつなげる。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
教育大学連携事業 【企画室】	(企画推進事業のうち北海道教育大学との連携事業「i-BOX」) 北海道教育大学岩見沢校と連携して、複合駅舎内に市民と学生の活動情報拠点「i-BOX」を設置し、i-BOX及びi-BOX以外での学生や教員による美術展等を開催するとともに、情報発信、「森の岩ギャラリー」の整備支援を行った。 令和5年度 企画展22回 来場者2,810人 (令和4年度 企画展25回 来場者2,671人) (令和3年度 企画展21回 来場者1,851人) (令和2年度 企画展19回 来場者数1,707人)	A	B	B
文化のまちづくり事業 【文化・スポーツ振興課】	・そらち太鼓フェスティバル、札幌交響楽団による「まなみーるDEクラシック」など、様々なジャンルの音楽公演など、全部で9事業を実施した。 ・また、令和元年度より、文学の普及発展を図ることを目的として、氷室冴子青春文学賞に対する支援として補助金交付を行っている。	B	B	B
健康・スポーツ振興事業 【文化・スポーツ振興課】	・楽しいキッズスポーツ教室(全10回:参加者延べ499人) ・全国大会等出場奨励金(個人77人・4団体) ・市民歩け歩け大会(全3回:参加者延べ46人)※内1回中止 ・全道大会・全国大会開催補助(7件) ・アダプテッドスポーツ普及事業(参加者数:356人)	B	B	B
芸術文化・スポーツ交流創出事業 【生涯学習推進課】	市内東部丘陵地域の住民らでつくる市民団体「みる・とーぶプロジェクト」に旧校舎の利活用を委託。美流渡地区の地域特性を活かし、旧美流渡中学校校舎の機能や設備の利活用をすすめ試験的な利用を行った。2回の展覧会と年間を通じたワークショップの開催により「毎月イベントを開催している賑わいのある場所」として周知を図るとともに、地域住民が利用できる場所として体育館と音楽室を開放し、旧校舎の利活用を図った。 【年間入場者数:5,812人】※昨年比1.1倍(R4来場者数:5,086人)	B	B	B
開庁140年・市制施行80周年事業 【企画室】	記念式典を開催するほか、同年に設置100周年を迎える教育大学岩見沢校と連携して、芸術文化・スポーツ関連のイベントを市内各所で展開した。 【岩見沢市開庁140年・施設施行80周年式典】 日時:令和5年10月6日(金) 来場者:約420名 【いわみざわ芸術文化・スポーツの祭典】 開催イベント数:41 延べ来場者数:28,513名	A	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	3.1	B

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 教育大学連携事業 【企画室】	(企画推進事業のうち教育大学分) i-BOXの運営など、地域に開かれた大学を実現するとともに、市民と学生の交流活動を促進する。	2,850 (0.5人) 6,350	3,231 (0.5人) 6,781	3,008 (0.5人) 6,608
2 絵画ホール運営事業 【文化・スポーツ振興課】	岩見沢市における美術の振興を図るため、収蔵している松島正幸氏の絵画の常設展示をするとともに、岩見沢市にゆかりのある美術家の作品の収集・保管・展示さらに教育普及活動や企画展示等を行い、将来を見通した特色ある運営に努める。	8,390 (0.0人) 8,390	10,365 (0.0人) 10,365	10,536 (0.0人) 10,536

3	栗沢工芸館管理事業 【生涯学習推進課】	R4.4.1休止	2,727 (0.0人) 2,727	1,048 (0.0人) 1,048	785 (0.2人) 2,225
4	市民会館文化センター管理事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の文化教養の向上と、市民福祉の増進や教育の振興を図る目的のため、生涯学習活動に対する多様なニーズに対応した活動の場を提供する。	149,433 (0.6人) 153,633	133,453 (0.0人) 133,453	112,978 (0.0人) 112,978
5	野外音楽堂管理事業 【文化・スポーツ振興課】	薫り高い芸術・文化を創造・発信し、市民が芸術文化を享受する地域文化を推進するため、野外音楽堂の施設環境の充実を図り、来場者が快適な環境で芸術文化を享受できるよう管理運営を行う。	20,474 (0.0人) 20,474	20,699 (0.0人) 20,699	21,001 (0.0人) 21,001
6	地域文化振興事業 【文化・スポーツ振興課】	個性豊かな市民文化の創造に向けて、自主的な文化活動が多彩に繰り広げられ、身近に芸術・文化にふれあう機会を拡大するとともに、歴史や地域性を生かしたまちづくりを進め、うるおいとやすらぎのある文化性の高いまちの環境づくりを推進する。	3,824 (1.0人) 10,824	4,537 (1.0人) 11,637	5,762 (1.0人) 12,962
7	文化のまちづくり事業 【文化・スポーツ振興課】	野外音楽堂や市民会館・文化センターなどを拠点に、舞台、音楽、伝統文化などの多彩なジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、市民の文化活動を促進し、地域文化の振興を図る。	9,100 (1.0人) 16,100	9,700 (1.0人) 16,800	7,500 (1.0人) 14,700
8	文化財・文化遺産保存管理事業 【文化・スポーツ振興課】	文化財は、地域の歴史や文化等を正しく理解する上で欠くことのできないものであり、文化の向上発展のため、適切な保存を行う。	3,949 (1.0人) 10,949	6,350 (1.0人) 13,450	5,133 (1.0人) 12,333
9	健康・スポーツ振興事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の充実を図るとともに、各種スポーツ団体をはじめ、全国大会等出場やオリンピック・パラリンピックを目指す強化指定選手等の活動を支援する。	11,368 (1.0人) 18,368	12,608 (1.0人) 19,708	10,658 (2.0人) 25,058
10	体育施設管理事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の健康、体力づくりの普及振興を図るため施設の維持管理を行う。	2,454 (0.5人) 5,954	2,699 (0.5人) 6,249	4,477 (0.5人) 8,077
11	スポーツセンター・岩見沢トレーニングセンター運営事業 【文化・スポーツ振興課】	・市民の健康づくり及び競技スポーツの振興と環境整備のため、スポーツセンターの維持管理を行う。 ・市民の基礎体力向上と健康増進を図るための施設であるトレーニングセンターの維持管理を行う。	46,632 (0.0人) 46,632	46,147 (0.0人) 46,147	46,633 (0.0人) 46,633
12	東山・岡山地区スポーツ施設運営事業 【文化・スポーツ振興課】	・安全で快適なスポーツ環境を提供するため、各スポーツ施設を維持管理を行う。 ・市民の健康づくり及び競技スポーツの振興と環境整備のため、東山・岡山地区スポーツ施設の維持管理を行う。	104,474 (0.0人) 104,474	37,287 (0.0人) 37,287	51,808 (0.0人) 51,808
13	鉄北地区スポーツ施設運営事業 【文化・スポーツ振興課】	・安全で快適なスポーツ環境を提供するため、各スポーツ施設を維持管理を行う。 ・市民の健康づくり及び競技スポーツの振興と環境整備のため、総合体育館の維持管理を行う。	299,328 (0.0人) 299,328	37,631 (0.0人) 37,631	41,011 (0.0人) 41,011
14	温水プール・北村プール運営事業 【文化・スポーツ振興課】	年間を通じて利用可能な温水プールを管理運営する。手軽なスポーツである水泳を通じ市民の健康づくりを支援する環境を提供する。	44,797 (0.0人) 44,797	38,219 (0.0人) 38,219	51,584 (0.0人) 51,584
15	北村多目的体育館・土里夢公園パークゴルフ場運営事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の健康づくり及び競技スポーツの振興と環境整備のため、維持管理を行う。	21,378 (0.0人) 21,378	18,888 (0.0人) 18,888	21,099 (0.0人) 21,099
16	北村トレーニングセンター運営事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の健康づくり及び協議スポーツの振興と環境整備のため、維持管理を行う。	11,661 (0.0人) 11,661	10,237 (0.0人) 10,237	11,275 (0.0人) 11,275
17	栗沢スポーツ公園運営事業 【文化・スポーツ振興課】	市民の心身の健全な発達及び体育の普及・振興を図り、快適なスポーツ環境を提供する。	29,513 (0.0人) 29,513	28,438 (0.0人) 28,438	213,805 (0.0人) 213,805

18	芸術文化・スポーツ交流創出事業 【生涯学習推進課】	旧美流渡中学校校舎の活用について試験利用を行うとともに、利用結果の検証を通じ、旧美流渡地区の地域特性である芸術文化・スポーツを活かした新たな交流拠点の創出を目指す。		3,004	3,322
				(0.0人)	(0.0人)
19	開庁140年・市制施行80周年事業 【企画室・文化・スポーツ振興課】	開庁140年・市制施行80周年の節目を祝う記念事業を実施し、140年の歴史と先人の苦勞を振り返り、未来に向けたまちづくりへの思いを新たにす。		3,004	3,322
					8,767
					(0.0人)
					8,767

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価結果	
基本施策	1	魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成		
	市民一人ひとりが安全で快適な生活を実感できるよう、利便性の高い市街地を形成することにより、まちの魅力や住みよさの向上を図ります。 また、市営住宅の維持管理や更新・長寿命化を計画的に進めるとともに、既存の住宅の耐震化や空家等対策に取り組むことにより、快適な居住環境の形成を推進します。			
担当課	市民連携室、都市計画課、建築課			

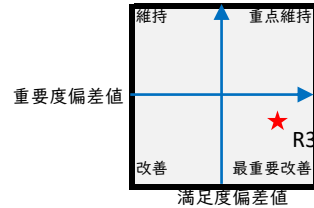
外部評価対象施策

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	8.2	11.1		28位/32施策⇒25位/32施策
重要度	0.528	0.618		5位/32施策⇒2位/32施策
改善度	14.21	19.19		3位/32施策⇒2位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

★：「現状値よりも向上・昨年度と同値」の評価の考え方については、裏面を参照

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
用途地域内の未利用宅地面積	245万㎡ (H27)	↘	用途地域内の未利用宅地面積	237万㎡	224万㎡	227万㎡	-	-
市営住宅入居率	84.9% (H28)	↗	市営住宅管理戸数のうち、入居戸数の割合	82.2%	76.7%	75.9%	71.8%	D
市営住宅の自動給油設備の設置戸数	760戸 (H28)	↗	市営住宅で自動給油設備を有する戸数	940戸	940戸	979戸	995戸	A
住宅の耐震化率	80.3% (H28)	↗	住宅総数のうち、耐震性を有している住宅の割合	-	84.2%	84.8%	85.2%	A
多数の者が利用する施設の耐震化率	90.5% (H28)	↗	一定規模以上の学校、病院、社会福祉施設等の建築物のうち、耐震性を有している建物の割合	-	91.1%	91.1%	91.1%	B
特定空家等の除却等の件数	0件	20件 ↗	保安上危険な状態の空き家等の除却件数	18件	42件	34件	29件	A
空き家等の活用の件数	0件	20件 ↗	空き家等の活用件数	8件	17件	25件	25件	B
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A：現状値及び昨年値ともに向上 A：現状値より低下したが昨年値より向上 B：現状値及び昨年値とほぼ同数 C：現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D：現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.9		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・令和5年度は、管理不全空家が前年度比3.1%件減の344件となった。適切なパトロールの実施により、管理不全の状況を迅速に把握し、所有者等への助言や指導を行うことで、管理不全の是正件数は109件、除却件数については29件となった。 ・条例に基づく指導及び所有者等の自主的な除却に加え、「岩見沢市不良空家除却補助金」の活用により、特定空家等の除却が進んだと考えられる。 ・都市計画基礎調査を毎年5年毎実施に変更したため、令和5年度は用途地域内未利用宅地面積を算出していない。 ・市営住宅の入居率は、エレベーター設備のない高層階（3～5階）の住戸への申込が少なくなっているため低下している。
----	--

取組と成果	・岩見沢市都市計画マスタープランを基に、用途地域の見直し（純化）や、都市計画道路等都市施設の整備を進めることにより、快適な居住環境の形成に取り組んでいる。 ・老朽化した市営住宅の建替（6条中央団地）を進めるとともに、既存住宅の維持・改善（日の出北団地2号棟）を図ることができた。 ・条例に基づく助言・指導や不良空家除却補助金の交付により特定空家等の除却を促進し、計画の目標値である年間除却件数20件（5年間で100件）を上回った。 ・除却件数の内訳としては、岩見沢市不良空家除却補助金の利用が3件、所有者の自主的な除却が26件の合計29件であり、補助金は除却の促進に大きな効果を上げている。 ・管理不全空家の通報等により1,371件の現地確認をはじめ、所有者への指導（475件）などを行い、人的な被害はなかった。
現況と課題	・岩見沢市の人口は減少傾向にあり、用途地域内の未利用宅地面積も増加が予想されるため、社会資本を効率的に整備し、市街地の規模や密度、土地利用方法の適切なコントロールが必要。 ・岩見沢市の人口は減少傾向にあり、また、少子高齢化も進んでおり空き家の総数は今後も増加していくことは避けられず、それに伴い管理不全空き家も増加することが懸念される。 ・建替とともに、既存住宅の維持・改善を進めているが、入居希望者の高齢化も進んでおり、高層階（3～5階）の申込が少なく、需要が減少している。また、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、集約・再編を進めている状況であることから、入居率が低下している。
今後の方向性	・土地利用にあたっては、今後は用途地域の見直し（縮小）や特定用途制限地域の指定等について検討を進める。 ・「岩見沢市住生活基本計画」に基づき、持続可能な住宅・住環境の形成に向けた総合的な住宅施策を推進する。また、市営住宅の安定供給及びストック住宅を活用するため、「地域居住機能再生計画」及び「公営住宅等長寿命化計画」に基づく市営住宅の長寿命化及び居住性向上の改修を実施していく。 ・「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替（6条中央団地）を実施するとともに、老朽化した市営住宅の改善（日の出北団地3号棟）を効果的かつ効率的に進める。 ・「第2次岩見沢市空家等対策計画」に基づき、特定空家等に加え、特定空家となる前の管理不全空家に対しても、助言や指導を強化し支援制度の周知を図る。 ・条例に基づく指導、「岩見沢市不良空家除却補助金」の活用による対策を推進していく。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
市民連携活動事業 【市民連携室】	・管理不全空家数 344件（R6.3月末現在）前年比11件減/355件（R5.3月末現在） 【R5年度実績】・通報件数 77件 ・現地確認件数 1,371件 ・所有者への指導件数 475件 ・指導による是正件数 108件 【R5不良空家除却補助金実績】・事前申請件数 18件 ・補助金対象件数 5件 ・補助金交付件数 3件	A	A	B
市営住宅建設事業 【建築課】	・建替工事 6条中央団地 1棟15戸（1棟30戸住宅の2工区15戸） ・改善工事 日の出北団地 2号棟 1棟16戸（屋上防水・外壁・内窓・給油設備改修）	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.3 B		

事務事業一覧

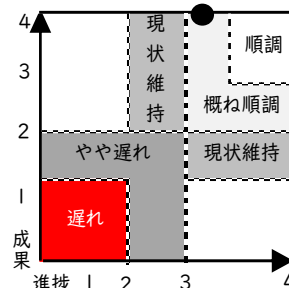
（単位：千円）

事務事業名		事業概要	事業費 上段：事業費 中段：職員数 下段：総事業費（人件費含む）		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	市民連携活動事業 【市民連携室】	地域からの陳情・要望及び管理不全な空き家等の適正管理について、迅速かつ積極的な対応を行うとともに、横断的な連携により、地域の課題解決に取り組む。	7,854 (3.1人) 29,544	7,033 (3.1人) 29,043	5,178 (3.1人) 27,498
2	都市計画総務事業 【都市計画課】	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発などの計画を策定し、都市計画事業の総合的、一体的な誘導を図る。	740 (1.0人) 7,740	1,333 (1.5人) 11,983	3,132 (1.0人) 10,332
3	まちづくり推進事業 【都市計画課】	都市計画マスタープランの推進及び都市計画道路等都市計画施設の計画決定（変更）、公共サインの維持管理を行う。	3,113 (2.0人) 17,113	4,544 (2.5人) 22,294	5,160 (2.0人) 19,560

4	都市計画基礎調査事業 【都市計画課】	都市計画法に基づく都市計画に関する基礎調査項目の更新を行い、土地利用の動向を把握する。	4,686 (0.5人) 8,186	4,510 (0.5人) 8,060	0 (0.0人) 0
5	市営住宅管理事業 【建築課】	住宅に困窮する低所得世帯に、需要の実態にあわせ低廉な家賃で住宅供給することにより、住生活の安定を図る。	8,540 (4.3人) 38,640	10,624 (3.3人) 34,054	8,821 (3.3人) 32,581
6	市営住宅営繕事業 【建築課】	市営住宅建設後の年数経過や周辺環境の状況変化を考慮し、老朽化していく建物、住宅及び付帯施設を修繕・改善することにより、良い住環境を維持する。	96,381 (1.5人) 106,881	84,447 (1.6人) 95,807	77,631 (1.6人) 89,151
7	北村勤労者住宅管理事業 【建築課】	市内の勤労者等へ住宅を供給することにより、住生活の安定を図る。	80,144 (0.1人) 80,844	39,768 (0.1人) 40,478	1,674 (0.1人) 2,394
8	栗沢福寿住宅管理事業 【建築課】	住宅に困窮している高齢者世帯に、その所得に応じた低廉な家賃で住宅を供給することにより、住生活の安定を図る。	186 (0.0人) 186	181 (0.0人) 181	174 (0.0人) 174
9	市営住宅建設事業 【建築課】	市営住宅の安定供給及びストック住宅を活用する事業を実施する。	73,455 (2.5人) 90,955	483,587 (2.8人) 503,467	203,712 (2.8人) 223,872
10	建築管理事業 【建築課】	建築基準法及び関係法令等について、適正かつ国・北海道との統一的な運用に取組み、信頼性と安全性の高い、良好な居環境整備の実現を図る。	3,811 (2.5人) 21,311	664 (3.0人) 21,964	835 (3.0人) 22,435
11	住宅政策推進事業 【建築課】	地震発生時に倒壊の危険性がある旧耐震基準で設計された木造住宅及び一定規模のブロック塀について、耐震診断・耐震改修費用の一部を助成することにより、耐震化の促進を支援する。	3,430 (0.1人) 4,130	3,600 (1.0人) 10,700	1,260 (1.0人) 8,460

【外部評価意見】	
----------	--

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	2	快適な道路環境の確保	
	快適かつ安全に利用できる道路環境を確保するため、国・道とも連携し、都市の骨格となる幹線道路や市民の暮らしを支える生活道路の整備を計画的に進めるとともに、老朽化した道路・橋梁の長寿命化を図るなど、適正な維持管理に努めます。		
担当課	建設管理課、土木課、都市計画課		外部評価対象施策



年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	19.4	18.3		11位/32施策⇒10位/32施策
重要度	0.533	0.548		4位/32施策⇒6位/32施策
改善度	6.14	2.33		7位/32施策⇒14位/32施策

- 【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市道舗装率	66.2% (H28)	↗	舗装された道路延長の割合	67.1%	67.2%	67.5%	67.6%	A
街路灯におけるLED照明設置 基数	344基 (H28)	↗	街路灯のうち、LED照明を設置(又は取 替)した基数	1218基	1385基	1551基	1659基	A
岩見沢都市計画道路舗装率	82.8% (H29)	85.4% ↗	[整備済み延長]÷[計画道路延長]× 100	84.7%	85.8%	85.8%	86.4%	A
橋長15m以上の橋梁の修繕 率	60.7% (H30)	100% ↗	計画に基づく橋梁の補修割合	67.9%	75.0%	78.6%	85.7%	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・街路灯については常に町会や近隣住民からの情報提供により、球切れや修繕等を行っているが、毎年度、計画的に寿命の長いLEDへの交換を積極的に実施することで、着実に設置数を伸ばしている。 ・市道は各種計画に基づいた整備又は修繕の実施により、着実な進捗が図られている。 ・東17丁目通の歩道造成工事により、都市計画道路舗装率は向上した。また、西20丁目通の整備に向けて用地取得等を進めている。	
----	--	--

取組と成果	・街路灯におけるLED照明設置については、限られた予算の中で毎年度、平成28年度から継続的に行い、年間約200基を水銀灯等からLEDへ交換し、LED化率も年々上昇している。(R2=29.1% → R3=33.1% → R4=37.0% → R5=39.6%) ・舗装率の向上による道路環境の改善、点検調査結果に基づいた修繕及び更新により、長寿命化の推進とLCCの縮減に寄与できた。	
-------	---	--

現況と課題	・今後において、全灯交換まで約10年掛かることから、計画的な実施が必要である。また、水銀灯は令和2年度で製造中止となったことから、早期の取替が必要となる。 ・資材単価や人件費の上昇が続いており、コスト削減の取組が必要である。	
-------	---	--

今後の方向性	交付金の減額等により事業が停滞しないよう各種起債を有効活用して財源を確保し、災害時も重要な道路網を今後も持続可能とするため、着実な事業実施に努める。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
道路新設改良事業 【土木課】	道路改良L=2,683m 歩道造成L=368m 橋梁補修=4橋 防塵処理L=746m 側溝整備L=888m、道路照明灯LED化=92基	B	A	B
街路事業 【都市計画課】	西20丁目通：用地確定測量L=780m、物件補償調査=9件、用地・物件補償=1件	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		3.2 B

事務事業一覧

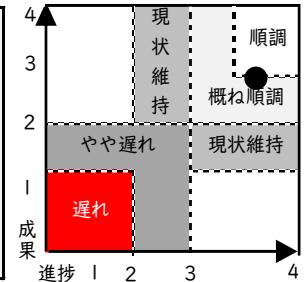
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段：事業費	中段：職員数	下段：総事業費（人件費含む）
		R3実績	R4実績	R5実績
1 土木総務管理事業 【建設管理課】	建設部内の連絡調整及び公共事業における国・道との調整並びに開発予算要望の調整。 また、事業実施に係る入札・契約・建設部内の経理事務及び補助申請・精算事務の業務	155 (4.5人) 31,655	281 (4.0人) 28,681	479 (3.0人) 22,079
2 道路管理事務所管理事業 【土木課】	道路・河川・パトロールの実施 道路管理事務所、北村除排雪機械車庫、栗沢車両センターの維持管理 道路維持作業作業車の維持管理	4,484 (0.1人) 5,184	4,686 (0.1人) 5,396	4,368 (0.1人) 5,088
3 道路管理事業 【建設管理課】	市道の認定・廃止及び区域の変更や供用開始等の告示、道路用地の寄附・売買等及び境界確認、道路施設や街路灯の管理・修繕並びに交通関連施設の管理、道路占用物件の許可	46,243 (4.0人) 74,243	46,624 (4.0人) 75,024	48,254 (4.0人) 77,054
4 道路維持事業 【土木課】	道路排水施設等清掃、砂利敷き路面整正、跨線橋清掃、舗装補修、側溝補修、区画線設置工事、その他道路付帯施設の維持修繕を行い、道路環境の保全を実施。	411,284 (1.6人) 422,484	419,267 (1.6人) 430,627	397,118 (1.6人) 408,638
5 道路新設改良事業 【土木課】	道路改良事業：歩車道の改良舗装及び拡幅工事、橋梁修繕及び点検、道路照明灯LED化 道路緊急整備事業：防塵処理・側溝整備	1,647,767 (7.0人) 1,670,003	1,877,876 (8.0人) 1,907,980	1,747,163 (6.7人) 1,795,403
6 街路事業 【都市計画課】	都市計画法に基づく都市計画道路（街路）の整備	57,506 (0.9人) 63,666	121,387 (0.3人) 123,467	94,283 (0.8人) 100,259

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価結果
基本施策	3	公共交通の利便性の向上	
担当課	企画室	市民生活や交流の基盤となる公共交通の確保と利便性の向上を図るため、地域住民や交通事業者、関係自治体と協力しながら、利用者のニーズに即した路線バスの運行や新たな公共交通の導入などの取組みを進めることにより、総合的な公共交通体系を確立するとともに、住民意識の醸成と利用の促進に努めます。	

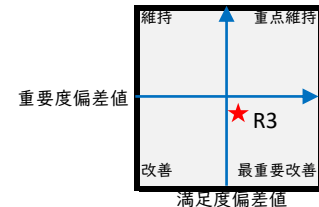


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	12.0	12.0		20位/32施策⇒23位/32施策
重要度	0.461	0.523		17位/32施策⇒12位/32施策
改善度	4.13	5.33		12位/32施策⇒9位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市内路線バス利用者数	114万人 (H28)	↗	バスの市内線に乗車した人数（1乗車を1人として計上）	60万人	59万人	57万人	57万人	C
JR利用者数（岩見沢駅）	9,084人 (H26)	↗	JR岩見沢駅における1日の乗降者数	9,124人 最新R1	6,540人 最新R2	6,606人 最新R3	7,166人 最新R4	B
公共交通を利用する市民の割合	新規	↗	通勤、通学、買い物、通院等で公共交通機関を利用している市民の割合	－	23.5%	－	－	－
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A：現状値及び昨年値ともに向上 A：現状値より低下したが昨年値より向上 B：現状値及び昨年値とほぼ同数 C：現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D：現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.5		B

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査の結果では、満足度は若干下がりましたが、重要度が上がる傾向にあり、改善に向けて重点的に施策を推進していく必要がある。 ・R5.5に新型コロナウイルス感染症が5類に移行した影響により、公共交通利用者数が回復傾向にあるため、引き続き利用促進に向けた取組みを行う必要がある。
----	--

取組と成果	○利用促進の取組み ・バスの日（9/20）特別企画として、市内の小学生を対象にバスにまつわる絵を募集し、応募のあった作品を一定期間中央バス車内に展示する「バスの絵募集キャンペーン」を実施。248点もの作品が集まり、有明交流プラザにおいて、応募作品を元に作成したパネル展も実施した。 ・バスの運転手不足に対する支援として、バス乗務員がおすすめする車窓景色フォトコンテストを実施。また、広報誌にバス乗務員等のインタビューをはじめとした特集記事を掲載したほか、東京で開催された移住フェアにて乗務員募集に係る情報発信を行った。 ・観光列車「ひとめぐり号」及び「THE ROYAL EXPRESS」の運行に合わせ、岩見沢駅ホームにて観光協会と連携した特産品の販売やお出迎えを実施し、ツアー参加者に対して岩見沢市の魅力をPRした。 ・室蘭線沿線自治体と連携して札幌市で開催された「鉄道フェスティバルin北海道」に出展し、沿線特産品や鉄道グッズの販売を行った。 ・南空知の自治体と連携して、小学生等を対象とした公共交通の学習会と乗車体験を実施。また、公共交通を利用した周遊モデルコースのパンフレットを作成し、利用促進を図った。 ・成果指標については、バス利用者・JR利用者共に現状値を下回ったが、利用促進の取組等によりバス乗務員を確保することができた。また、JR室蘭線については、アクションプランの実施により沿線自治体とJR北海道が一体となって取り組む機運が醸成され、持続的な公共交通の確保に向けた取組を行うことができた。
-------	--

現況と課題	・少子高齢化や免許返納者数の増に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとして普及したテレワーク・ウェブ会議が一般化した影響も含め、新型コロナウイルス感染症拡大以前と比較しても利用者は回復しきっておらず、依然として公共交通を取り巻く環境は厳しい状況にある。 ・交通事業者が抱える乗務員の確保等の課題解決に向けて、関係機関と連携し、交通サービスの維持に取り組む必要がある。
-------	---

今後の方向性	・「岩見沢市地域公共交通計画」に基づき、通勤や出張等における公共交通利用の啓発や、小学校等を対象とした出前授業の実施等の公共交通利用促進に向けた取り組みを行う。 ・沿線周辺自治体と連携し、利用促進に向けた対策を講じるとともに、住民ニーズと費用対効果を基本として必要な検討を行っていく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
生活交通確保対策事業 【企画室】	○デマンド型乗合タクシー ・岩見沢北地区、岩見沢西地区（2地区）、栗沢西地区の計4地区で運行。 ・R5年度運行実績：利用者数479名（便数428便 ※乗合利用は51便）（R4：523人⇒R4：479名） ○東部丘陵線コミュニティバス ・中央バス万字線：平日24.3名、市営バス万字線：平日3.9名→東部丘陵線コミュニティバス：R5平日31.8名	A	B	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		3.7 A

事務事業一覧

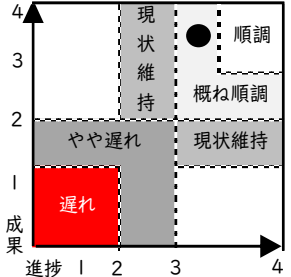
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段：事業費	中段：職員数	下段：総事業費（人件費含む）
		R3実績	R4実績	R5実績
1 生活交通確保対策事業 【企画室】	JRや路線バスなどの維持や利用促進に取り組むとともに、これらの公共交通機関の利用が難しい地域はデマンド型乗合タクシー等でカバーするなど、民間事業者と協力して面的な公共交通ネットワークの構築に取り組む	97,259 (1.7人) 109,159	77,920 (1.5人) 88,570	66,241 (1.5人) 77,041
2 特定地方交通線転換関連事業 【企画室】	特定地方交通線（万字線・幌内線）廃止に伴い設置した転換促進関連施設の維持管理及び転換関連事業基金運用利子の積立を実施	7,439 (0.5人) 11,039	9,731 (0.5人) 13,331	3,428 (0.5人) 7,028

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	4	上下水道の適正な運営 上水道においては安全で良質な水の安定供給、下水道においては居住環境の向上と公共用水域の水質保全の確保を基本とし、施設の更新・長寿命化を計画的に進めるとともに、効率的な維持管理を通じた健全経営の維持に努めます。	
	担当課	廃棄物対策課、業務課、水道課、下水道課	

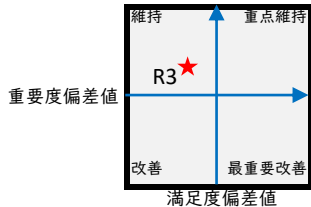


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	35.0	26.1		3位/32施策⇒6位/32施策
重要度	0.444	0.473		20位/32施策⇒27位/32施策
改善度	-15.36	-15.6		30位/32施策⇒29位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
基幹管路の耐震適合率	29.55% (H28)	↗	[基幹管路耐震適合管延長]÷[基幹管路延長]×100	34.59%	41.28%	41.80%	42.24%	A
公共下水道水洗化率	98.45% (H28)	↗	[水洗化人口]÷[処理区域内人口]×100	99.17%	99.53%	99.23%	99.31%	A
水道有収率	82.86% (H28)	↗	配水量に対して、水道料金の対象となった水量の割合	82.53%	80.85%	81.30%	79.01%	D
送・配水管耐震化率	12.3% (H29)	16.0% ↗	[送・配水管の耐震延長]÷[送・配水管総延長]×100	14.0%	14.5%	14.9%	15.4%	A
配水池耐震化率	76.3% (H29)	100% ↗	[耐震化能力]÷[全施設能力]×100	93.7%	96.7%	96.7%	96.7%	B
下水道重要管路の点検調査率	0.0% (H29)	18.3% ↗	[調査実施済みの管路延長]÷[管路総延長]×100	2.1%	2.9%	7.4%	8.3%	A
雨水排水整備率	31.2% (H29)	34.9% ↗	[雨水整備面積]÷[雨水整備対象区域面積]×100	31.4%	31.4%	31.4%	31.4%	B
● 成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.3		A

分析	・市民意識調査によると、前回調査の順位と比較して満足度は若干下がっており、重要度も下がっている。これをうけて改善度は若干上がっているものの、前回と同様下位に位置しており、引き続き施策を推進していく。 ・基幹管路の耐震適合率と送・配水管耐震化率については、老朽管の更新及び北村送水管の廃止により上昇している。 ・配水管の老朽化のため漏水が頻発していることが水道有収率低下の原因となっている。 ・下水道重要管路の点検調査については、交付金の活用により進捗が図られた。 ・雨水排水整備率に関しては、計画していた浸水対策事業が完了したことから横ばいとなっている。
----	---

取組と成果	・基幹管路及び幹線配水管の計画的な耐震管への更新により、着実な耐震化を図っている。 ・雨水整備率は横ばいとなっているが、予定していた浸水対策事業については当初計画の通り完了した。 ・雨水整備率は34.9%を目標値として掲げてきたが、事業着手後の雨水整備区域の精査に伴い対象区域を縮小したことから、現在の31.4%をもって事業完了としている。
-------	--

現況と課題	・更新事業費が限られ、また工事経費率や労務単価、資機材単価の上昇による工事費増大が見込まれることから、今後の経年化率の上昇が不可避。 ・雨水排水整備率については、計画していた排水区の面整備が完了したため、今後は耐水化計画に基づき、下水道施設の浸水対策を進める。
-------	---

今後の方向性	・重要度の高い基幹管路に注力することで効率的な更新、給水人口減少に伴う施設規模の適正化により、水道事業の継続性確保に努める。 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、人口減少に伴う施設規模の適正なダウンサイジングを図り、また、民間委託や維持管理の広域化を推進することで、コスト縮減を図りながら適正な維持管理に努めていく。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
送水管・配水管整備事業 【水道課】	整備延長 【R2】送水管577.4m 配水管4401.8m 計4979.2m 【R3】送水管617.6m 配水管3952.9m 計4570.5m 【R4】送水管837.2m 配水管4562.1m 計5399.3m 【R5】送水管635.6m 配水管5602.2m 計6237.8m	B	B	B
下水道築造事業 【下水道課】	改築事業については、社会資本整備総合交付金を活用し進めているが、補正や事業調整を積極的に活用することで事業の進捗を図った。（交付金充当率：当初73.0%→最終94.4%） 広域化推進総合事業について、汚泥処理の共同化に関しては、令和12年度の完成に向けて計画通り事業が進んでおり、監視制御設備の一元化については、令和5年度に完了し運転維持管理の効率化が図られた。	B	B	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.2 B		

事務事業一覧

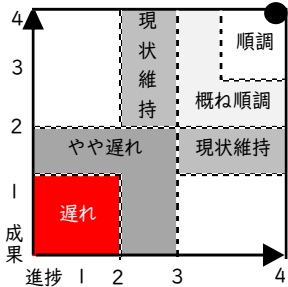
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段：事業費 中段：職員数 下段：総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 し尿処理事業 【廃棄物対策課】	南光園処理場内にある共同污水处理施設（MICS施設）において、し尿（汲み取り）及び浄化槽汚泥（清掃）等の衛生的な処理を行う。	41,720 (0.2人)	42,996 (0.2人)	40,103 (0.3人)
2 地域水洗化事業 【廃棄物対策課】	岩見沢市生活排水処理基本計画に基づき、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	43,120 (0.5人)	44,416 (0.5人)	42,263 (0.5人)
3 污水处理施設共同整備事業 【廃棄物対策課】	供用を終了した文向台衛生センターの解体を行った。	12,264 (0.5人)	18,745 (0.5人)	13,914 (0.0人)
4 桂沢水道企業団出資金 【業務課】	平成28年度から開始された桂沢浄水場更新事業に伴い、桂沢水道企業団の構成市として、一般会計から企業団に対し出資を行った。（令和2年度で終了）	15,764 (0.0人)	22,295 (0.0人)	17,514 (0.0人)
5 農業集落排水事業費 【業務課】	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持に寄与するため、農業集落排水施設の適正な維持管理に努める。	310,901 (2.0人)	83,286 (2.0人)	0 (2.0人)
6 水道事業会計 【業務課】	老朽化した送水管・配水管を寿命が長く耐震性のある管に更新し、安全な水の安定供給に努める。	314,401 (15.8人)	86,836 (17.0人)	0 (15.0人)
7 下水道事業会計 【業務課】	下水道施設の計画的な改築及び下水道汚泥肥料の利用を今後も継続し、地域を支える持続可能な下水道の推進を図る。	0 (6.2人)	0 (9.0人)	0 (9.0人)
		66,073 (2.0人)	65,806 (2.0人)	47,207 (2.0人)
		80,111 (1,777,227)	79,444 (1,870,992)	61,561 (1,756,288)
		2,491,290 (2,534,809)	2,326,211 (2,364,561)	2,226,221 (2,267,493)

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	5	緑豊かなまちづくりの推進 地域の特性や市民のニーズに対応した公園・緑地の計画的かつ適正な維持管理に努めるとともに、市民や民間事業者との協働による緑の街並みづくりや保全活動を推進することにより、本市の特性を活かした緑あふれる都市空間の形成を図ります。	
	担当課	環境保全課、公園緑地環境課	

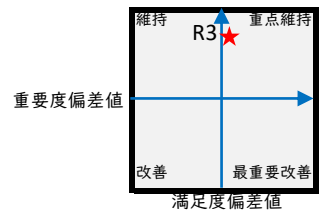


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	30.7	29.8		5位/32施策⇒3位/32施策
重要度	0.506	0.522		8位/32施策⇒13位/32施策
改善度	-5.44	-12.58		26位/32施策⇒28位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市民1人当たりの都市公園面積	42.3㎡ (H28)	↗	[開設都市公園面積]÷[行政区域人口]	44.7㎡	45.5㎡	46.3㎡	47.1㎡	A
年1回以上、公園・緑地を利用する市民の割合	新規	↗	普段の生活で、年1回以上、公園や緑地を利用している市民の割合	－	51.1%	R8調査予定	－	
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市民意識調査によると、前回調査の順位と比較して満足度は若干上がっており、重要度は下がっている。これをうけて改善度は若干下がっているものの、前回と同様下位に位置しており、引き続き施策を推進していく。また、同調査において、普段の生活における関心事について、「年1回以上、公園・緑地を利用している」の設問に「とてもあてはまる（28.8%）」と「少しあてはまる（22.3%）」に回答した市民の割合は合わせて51.1%で、H30の46.8%より4.3ポイント上昇している。 ・市民1人当たりの都市公園面積の動向については、人口の減少に伴う増加であると分析する。
----	---

取組と成果	・ばらのまちづくり推進事業において、市民協働による駅前広場・中央公園・東18号花壇・バラ街道のバラ管理を実施した。 ・公園造成事業において、岩見沢市公園施設長寿命化計画に沿った遊戯施設等の改築更新（そよかぜ公園ほか）を当初計画通りに実施した。 また、いわみざわ公園と利根別自然公園を結ぶ散策路の整備を行った。
-------	--

現況と課題	・近年の少子化に伴い、街区公園に求められる機能も変化し、利用実態の低い公園が多く存在している。 ・供用開始から30年以上経過した公園が7割以上を占め、更新・維持管理費が大きな財政的負担になっており、一律に再整備することが難しい状況となっている。 ・0.1ha未満の狭小な街区公園が多く、冬期間に周辺の住宅から雪が運ばれ、遊具等施設の破損などの問題が生じている。
-------	--

今後の方向性	・バラ街道及びバラ愛好団体「トムテ」の知名度を上げられるような取組を進めていく。 ・公園管理事業について、維持管理コストの削減等による効率的な事業運営はもとより、公園機能の見直し・再編を進めていく。 ・遊具等を撤去し、緑のオープンスペースとなった町会管理の街区公園については、自主排雪や道路除雪の雪堆積場として活用するほか、公園毎に町会とルールを決めて雪入れを容認していく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
公園造成事業 【公園緑地環境課】	・老朽化した公園施設の計画的な更新 都市公園長寿命化対策 改築更新（そよかぜ公園ほか） いわみざわ公園散策路の整備	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		4.0 A

事務事業一覧

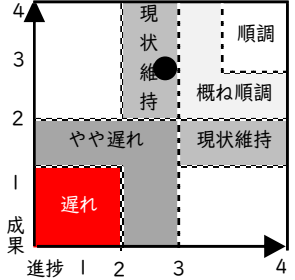
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費	中段:職員数	下段:総事業費（人件費含む）
		R3実績	R4実績	R5実績
1 墓地霊園管理造成事業 【環境保全課】	市民の墓地需要に応えるため霊園の墓所貸出を行うとともに、合同納骨塚の使用許可業務を行うほか、緑が丘霊園ほか市営墓地の管理運営を行う。	26,418 (1.5人)	23,507 (1.5人)	19,457 (1.0人)
2 ばらのまちづくり推進事業 【公園緑地環境課】	バラ愛好団体等、各種ボランティア団体との協働で駅前広場、駅東市民広場及びいわみざわ公園に至るバラ街道にバラの植栽と管理育成など、市の花「バラ」を核とした市民主導のまちづくりを支援する。	36,918 (0.5人)	34,157 (0.5人)	26,657 (0.5人)
3 公園管理事業 【公園緑地環境課】	都市公園198箇所、農山村地域公園13箇所の維持管理を行う。	11,036 (2.5人)	11,509 (2.5人)	8,570 (2.5人)
4 公園造成事業 【公園緑地環境課】	誰もが安全に利用できる公園・緑地の施設造成を計画的かつ総合的に実施し、安らぎある施設の形成を目的とした遊戯施設・休養施設等の更新を行う。	14,536 (1.0人)	15,059 (1.0人)	12,170 (1.0人)
5 利根別原生林保全事業 【公園緑地環境課】	「岩見沢市緑の基本計画」に基づき、大正池を含む利根別原生林のすぐれた自然環境を保全し、保有する様々な機能の活用を図る。	404,864 (1.0人)	406,910 (1.0人)	394,861 (0.0人)
6 緑化推進事業 【公園緑地環境課】	公園の樹木や街路樹等身近な緑を育て、増やすと共に、適正な維持管理を行う。	422,364 (1.5人)	424,660 (1.5人)	412,861 (1.5人)
7 緑の環境保全教育事業 【公園緑地環境課】	岩見沢市の代表的な緑のすぐれた環境である利根別原生林の環境保全を図るため、将来環境活動を担う若年層（小学生）を対象に、環境意識を高める教育を利根別原生林をベースに推進する。	69,820 (0.5人)	71,653 (0.5人)	68,023 (0.5人)
		80,320 (0.5人)	82,303 (0.5人)	78,823 (0.5人)
		3,870 (0.5人)	3,959 (0.5人)	3,983 (0.5人)
		7,370 (0.5人)	7,509 (0.5人)	7,583 (0.5人)

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	6	環境の保全と循環型社会の形成 環境保全に対する意識啓発や自然エネルギーの推進、ごみの発生の抑制と再利用の推進等の総合的な環境施策を推進することにより、市民と事業者、行政が一体となって、環境への負荷の少ない社会の構築を目指します。	
	担当課	環境保全課、廃棄物対策課	

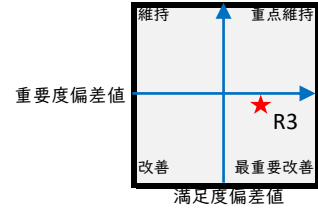


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	15.5	15.7		16位/32施策⇒16位/32施策
重要度	0.509	0.576		7位/32施策⇒5位/32施策
改善度	6.50	8.86		6位/32施策⇒6位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
太陽光発電システム導入補助件数	6件 (H28)	↗	岩見沢市太陽光発電システム導入補助金交付要綱に基づく補助件数	11件	21件	22件	25件	A
家庭系一般ごみの市民1人1日あたりの排出量	466g (H28)	↘	[家庭系一般ごみ排出量(g)]÷[住民基本台帳人口]÷[年間日数]	502g	516g	502g	498g	A
家庭系廃棄物の資源分別率	88.8% (H28)	↗	資源ごみとして適正に分別排出された割合	87.4%	86.6%	82.4%	80.4%	D
集団資源回収実績	2,791t (H28)	↗	雑誌・新聞紙・アルミ缶等の集団資源回収量	2,106t	2,133t	2,014t	1,761t	D
温室効果ガス排出量（事務事業編）	50,804t-CO2(H25)	↘	岩見沢市地球温暖化防止実行計画に基づく	29,167t	29,008t	27,963t	27,384t	A
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.8		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。本施策の改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・太陽光発電システム導入補助については、新築時の申請が大半を占めており、既存住宅所有者への設置促進が必要である。 ・温室効果ガス排出量については、公共施設の減少のほか、CO2排出係数の低いエネルギーへの転換等により総排出量は減少した。 ・家庭系一般ごみの市民1人1日あたりの排出量は、現状値と比較し32g増加しており、特に大型ごみの増加が顕著となっている。家庭系廃棄物の資源分別率は、資源ごみが燃やせるごみとして排出されてる割合（組成分析）が上昇しており、資源ごみが適正に排出された割合は現状値より8.4ポイント低く、年々減少傾向にある。集団資源回収実績は、町会・自治会の高齢化や紙媒体の書籍等の減少により年々回収量が減少傾向であり、現状値と比較し1,030t減少している。
----	---

取組と成果	・子ども環境バスツアー等各種イベントを実施するとともに、環境パネル展や環境美化標語のごみステーションへの掲示、チラシ配布による自然エネルギーの活用や省エネの普及啓発活動により、環境保全に対する市民意識の向上を図った。 ・ごみのよりよい始末を進める市民会議等と協働し、グリーンエコでの啓発や各種イベントを通じて、ごみ減量化と正しい分別方法を周知するとともに、生ごみの堆肥化（ダンボールコンポスト）等のごみの再資源化を推進した。また、グリーンエコの資源物回収品目の拡充（リチウムイオン電池、電子たばこ等）に加え、ごみステーションから充電電池の回収を開始することで、市民の利便性向上を図った。家庭ごみ収集日カレンダー（10～9月）を全戸配布し、収集日を守ることや分別意識を高めることの習慣化を促しており、ごみ情報紙「Think ECO」を町内回覧するなど、資源化意識の向上を図った。 ・ごみステーションへの不適正排出については、改善が図られない場合は開封調査を行い指導を行うほか、不法投棄を発見した際に通報しやすいようホームページに不法投棄通報フォームを設け、町会・警察と連携して不法投棄禁止の「のぼり」を設置するなどの対策を講じた。 ・民間事業者と協定を締結し、大型ごみのリユースを促進するとともに、家電4品目の排出方法を拡充した。 ・市内スーパーマーケットと連携しフードドライブ事業を行い、食品ロスの削減と意識の向上を図った。
-------	--

現況と課題	・公共施設のLED化や再生可能エネルギー設備の設置を計画的に進めることで、更なる温室効果ガス排出量の削減を進める必要がある。 ・太陽光発電システム導入補助については、既に太陽光発電を設置している住宅や卒FITの住宅などの既存住宅に対する対策が必要である。 ・一般廃棄物処理基本計画中の家庭系一般ごみ原単位(g/人・日)については目標値を達成できていないため、未達成項目の大型ごみの減量を図るとともに、燃やせるごみに占める割合の多いプラスチック製品や食品ロスの対策を強化する。
-------	---

今後の方向性	・太陽光発電システム導入補助における既存住宅所有者への設置促進については、北海道の助成事業を活用することで事業の拡大を進めたい。 ・R5策定済みの地球温暖化防止実行計画（区域施策編）に基づき施策（住宅の省エネルギー化、公共施設の脱炭素化の推進、農業分野における脱炭素化）を実行する。 ・家庭系一般ごみの市民1人1日当たりの排出量は、令和4年度より減少に転じた。今後更にごみ減量化及び資源化に向け、現在燃やせるごみとして収集しているプラスチック製品の資源化、フードドライブ以外の食品ロス対策などの新たな施策を進めていく。 ・資源分別率の向上については、現在のThink ECOに加えてデジタルサイネージなど新たな媒体による啓蒙活動を行い適正分別を促すとともに、不適正排出が多いステーションを洗い出し、週に一度、訪問し開封調査を強化するとともに不適正排出が多い町会に対して出前講座を働きかけていく。 ・増加が顕著な大型ごみの減量施策として、新たに民間事業者と連携してインターネットサービス（フリマアプリ）などの利用をさらに促進する。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
環境対策事業 【環境保全課】	・環境講座 1回 ・環境美化標語応募者 1,377人 ・まちなか環境美化活動 38人 ・環境美化の日活動 45団体 ・環境パネル展 4箇所 ・さけ稚魚飼育 47箇所、放流壮行会 400人 ・親子でエコクッキング 1回、子ども環境バスツアー 1回	B	B	B
ごみ処理対策事業 【廃棄物対策課】	ごみ排出量 家庭系ごみ 事業系ごみ 計 家庭系一般ごみ原単位 【R2】 17,414t 6,875t 24,289t 502g/人・日 【R3】 17,502t 6,862t 24,364t 516g/人・日 【R4】 16,785t 6,815t 23,600t 502g/人・日 【R5】 16,316t 6,719t 23,035t 498g/人・日	B	B	B
ごみ減量化推進事業 【廃棄物対策課】	開所日数 利用者数 資源回収量 生ごみ処理量 【R2】 296日 5,759人 25,449kg 218kg 【R3】 297日 7,252人 35,063kg 622kg 【R4】 299日 6,743人 33,715kg 451kg 【R5】 298日 6,558人 29,547kg 450kg	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点		事業評価	3.0	B
【達成度】 【有効性】 【効率性】				
A 十分である 非常に有効 改善の余地なし				
B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い				
C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり				
D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり				

事務事業一覧

（単位：千円）

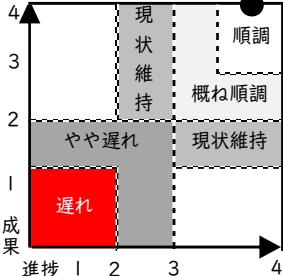
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段：事業費	中段：職員数	下段：総事業費（人件費含む）
		R3実績	R4実績	R5実績
1 環境対策事業 【環境保全課】	地球温暖化対策や循環型社会の構築、環境保全のため、イベントなどを通じ市民一人ひとりの意識の高揚を図るとともに、温室効果ガスの排出抑制等を促進する取組みを実施し、市民が安全・安心で快適に暮らせる環境にやさしいまちづくりを推進する。	10,483 (1.5人)	19,812 (1.5人)	10,750 (1.0人)
		20,983	30,462	17,950
2 環境衛生対策事業 【環境保全課】	・狂犬病予防法の改正により、平成12年度から犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付が、道から当市へ移譲されており、畜犬登録や狂犬病予防注射の推進を図る。 ・スズメ蜂の巣の駆除やあき地の草刈りを励行し、良好な生活環境を確保し、また、犬による危害防止に努め、市民生活の安全を図る。	8,603 (2.0人)	8,567 (1.0人)	9,147 (1.5人)
		22,603	15,667	19,947

3	公害対策事業 【環境保全課】	公害の早期発見や未然防止のために、各種調査・測定等を定期的を実施するとともに、各種環境法令に基づき公害の発生源となる可能性のある施設・作業等を常時把握する。また、公害苦情についての調査・対応を行う他、公害が発生した場合には、被害拡大を防ぐための対応等を行う。	5,837 (1.5人) 16,337	6,679 (1.5人) 17,329	6,739 (1.0人) 13,939
4	ごみ処理対策事業 【廃棄物対策課】	一般家庭から排出されるごみや資源を迅速かつ適正に収集・処理するとともに、プラスチック製容器包装をはじめとするごみの資源化・減量化をさらに促進し、不適正排出への対策を講じる。	1,370,939 (6.8人) 1,418,539	1,395,633 (4.8人) 1,429,713	1,402,162 (5.2人) 1,439,602
5	ごみ減量化推進事業 【廃棄物対策課】	ごみのよりよい始末を進める市民会議等と協働し、衣類のくるくる市などのイベントやクリーンエコの運営を通じ、ごみ減量化・資源化の普及啓発を進めるとともに、町会や家庭などでの取り組みの支援を行う。	21,880 (2.0人) 35,880	21,149 (2.0人) 35,349	19,794 (2.0人) 34,194

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	7	地域情報化の推進 本市の特性である高度ICT基盤のもと、市民や企業のニーズを把握し、産業、教育・子育て、健康・医療・福祉、防災・安全・安心等の様々な分野における地域課題の解決に向けた施策を展開することにより、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指します。	
	担当課	市民連携室、情報政策課	

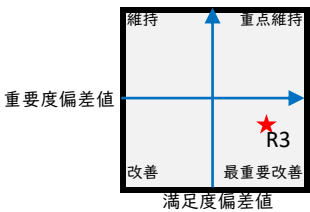


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	11.4	12		22位/32施策⇒23位/32施策
重要度	0.540	0.609		3位/32施策⇒4位/32施策
改善度	12.97	17.02		4位/32施策⇒3位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
ICTの利活用状況 (市民生活の質の向上)	新規	↗	生活面におけるICT利活用機能件数及び利用数(教育、医療、健康等)	10機能 24,879件	14機能 41,118件	18機能 87,365件	22機能 98,383件	A
ICTの利活用状況 (経済活性化)	新規	↗	経済活動面におけるICT利活用件数及び利用数(農業、ヘルスケア等)	5機能 749件	5機能 798件	5機能 793件	5機能 867件	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市民意識調査によると、前回調査の順位と比較して満足度及び重要度は若干下がっている。これをうけて改善度は若干上がっているものの、前回と同様上位に位置しており、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及、5G、AI、IoT、ビッグデータ、フィンテック、ロボットなどSociety5.0社会の実現の鍵となる新たな技術革新により、人口減少などの課題対応や利便性の向上への期待から、その重要度は年々高くなっていると考えられる。 ・ICT基盤とその利活用機能の1つである小学生的児童見守りシステムは99.7%以上の児童に利用されるとともに、アンケート（令和5年度実施）では97%以上の保護者から安心感が得られたと評価が高い回答がある一方で、市民意識調査による改善度は17.02(3位)と情報化施策に対する改善の必要性が高い結果となっている。 ・市民意識調査による施策に対する重要度は、近年のICT技術の飛躍的な向上や新型コロナウイルス感染症拡大といった背景もあり、情報化施策等に対する市民要求水準が上がっていることが伺える。
----	--

取組と成果	・市民生活の質の向上の分野におけるICT利用機能の実装に伴う利用件数が大幅に増加し、新たな機能として、スマート・デジタル自治体推進に向けて導入した行政や地域における地図情報をインターネットを通じて提供する「公開型GIS（いわまっぷ）」をはじめ、社会体育施設の空き状況や団体利用の予約申請ができる「公共施設予約システム」、納付書に印刷された地方税統一QRコード（eL-QR）やeL番号を利用した市税（固定資産税、軽自動車税）の電子納付（地方税統一QRコードの利用に必要なシステム対応）、妊婦や育児中の父母と保健師などの専門家をつなぐ「すこやか健康手帳アプリ」やウォーキングなどにポイントを付与して健康寿命の延伸を目指す「健康ポイントアプリ」、早期防災対策、農業利用、観光周遊の促進を図る「ライブカメラ」、市民や来訪者の利便性向上や公共施設のスマート化、指定避難所における通信環境の確保に向けた「公衆無線LAN（IWAMIZAWA CITY FREE Wi-Fi）」を実装した。 ・全国に先駆けて整備を行ってきたICT基盤のコアコンピタンス（簡単に真似できない技術や能力、強み）を活かし、産業、教育・子育て、健康・医療・福祉、防災・安全・安心等の様々な分野における地域課題の解決を図るための検討を産学官連携のもとで実施し、R5年度は特別豪雪地帯における除排雪の効率化に係るシステムの検証等を行った。
-------	---

現況と課題	・全国的な課題となっている人口減少や高齢社会によるサービス・産業分野に係る担い手不足や需要の低下による域内消費の低迷、買い物や公共交通などの生活機能の低下といった課題に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大を契機に非対面型のコミュニケーションやサービスをはじめ、市民生活、産業活動に新たな課題やニーズが生じるなど、ICTやデジタル技術を活用したサービスや重要度は増している。
-------	---

今後の方向性	・人口減少や高齢化が進行する中、持続可能な地域社会の実現に向け、利用目的に応じた情報通信環境の最適化を図る取り組みを民間の通信事業者を含めて検討するとともに、スマート農業や除排雪など様々な分野においてICTを活用した各種サービス・機能の実装を図り、そのサービスや取り組みについては、ホームページや広報、ソーシャルメディア（SNS等）、動画チャンネル（YouTube）など多様な広報媒体を通じて適宜周知を行う。 ・ICTを活用した各種サービス・機能の実装にあたっては、より多くの市民がICTの享受・恩恵を受ける社会を実現するため、利用者数・利用件数拡大の取り組みはもとより、高齢者等に対するスマートフォン講習会の開催など、誰一人取り残さないデジタル化の実現に必要な取り組みを高校との連携（高校生が講師）といった開催方法の工夫も検討しながら実施することで、施策全体の満足度の向上を図る。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
高度情報通信基盤整備事業 【情報政策課】	・通信事業者による光回線（FTTH）未整備エリア全域の整備が完了（事業費の一部を市が負担） ※整備エリア～北村地区、稔町、大願町、峰延町、金子町等（R6年4月1日サービス開始） ・R5年度末自営光ファイバ延長 計210.104km （※R4年度末自営光ファイバ延長 計210.104km（増減なし）） ・ローカル5G等無線技術を用いた自動走行トラクターの完全自動走行や自動走行バスの監視手法の多様化、農機搭載システム機器構成の簡素化及び安定性向上に向けた	A	A	B
ICT活用型総合戦略推進事業 【情報政策課】	・地域特性であるICT環境を活かし、市民生活や地域経済の活性化に向けた様々な課題解決を図るため、産学官連携による検討及び検証を実施（農業・除排雪分野2件） ・首都圏企業等へのプロモーション活動（参加企業23社）、当市への進出検討企業等によるテレワークセンターでの体験勤務（利用3社）を実施 ・在宅就業等に必要なICTスキル研修、修了者への就業支援を実施（修了者89名、うち就業者22名）	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.7 A

事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費 上段：事業費 中段：職員数 下段：総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 地上デジタル放送難視聴地区解消事業 【市民連携室】	地上デジタル放送が視聴できない地域に、無線共聴設備を設置・維持管理することにより難視聴解消をする。	1,040 (0.1人) 1,740	1,044 (0.1人) 1,754	1,135 (0.1人) 1,855
2 地域情報化推進事業 【情報政策課】	ICTの利活用によるさらなる「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目指し、自治体ネットワークセンターや自営光ファイバネットワークなどの高度情報通信基盤を活用し、市民の安全安心な生活の確保や健康支援に関するサービスの充実を図るとともに、地場産業である農業分野における新たな取り組みを推進するなど、市民や企業等がICTの恩恵を享受するためのさまざまな施策を展開する。	14,980 (3.5人) 39,480	17,910 (2.5人) 35,660	50,213 (2.5人) 68,213
3 高度情報通信基盤整備事業 【情報政策課】	ICT利活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を図るために必要不可欠となる高度情報通信基盤の整備を積極的に進めるとともに、当該基盤の安定かつ効率的な稼働のための適切な運用管理を行う。	678,312 (1.0人) 685,312	89,714 (2.0人) 103,914	757,585 (2.5人) 775,585
4 自治体ネットワークセンター管理事業 【情報政策課】	各公共施設等を繋ぐ自営光ファイバのネットワーク拠点施設としての役割を担う自治体ネットワークセンターの効率・効果的な施設機能の維持・管理を行うほか、ICT環境が備わる各種会議室の貸し出しやICTリテラシー研修会の開催など、地域住民がICTに触れることができる地域ICT施設としての運用を図る。	52,284 (0.0人) 52,284	47,298 (0.2人) 48,718	48,035 (0.2人) 49,475
5 ICT活用型総合戦略推進事業 【情報政策課】	地域特性であるICT環境の活用による地方創生を目指し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの構築やサービスに必要な人材の育成など、関連する取組みを有機的に連携させながら展開する。	47,779 (3.0人) 68,779	51,619 (2.5人) 69,369	9,570 (2.5人) 27,570

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

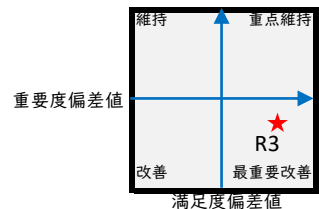
基本目標	6	市民とともに創る持続可能で自立したまち		評価結果	
基本施策	1	開かれた市政の推進			
	市民主体による自主自立のまちづくりに向け、様々な媒体やメディアを活用した積極的な行政情報の発信に努めるとともに、市民が市政に対して意見・提言することのできる機会の充実を図ることにより、誰もが市政に参画できる環境づくりを推進します。				
担当課	庶務課、広報室、市民連携室				

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	14.3	13.7		19位/32施策⇒19位/32施策
重要度	0.586	0.614		2位/32施策⇒3位/32施策
改善度	15.71	16.16		2位/32施策⇒4位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市ホームページのページビュー数	131,570頁 (H29)	↗	岩見沢市ホームページの閲覧されたページ数の累計	324,076頁	408,359頁	369,945頁	292,947頁	C
パブリックコメントの実施件数	4件 (H28)	↗	市の施策の案等について意見公募を行った件数	3件	4件	5件	5件	B
市政相談件数	1,771件 (H28)	↗	市政に関する相談件数	1,671件	1,711件	1,765件	1,598件	D
情報公開コーナー配架資料数	3,960件 (H29)	↗	情報公開コーナーの配架資料の合計件数	4,870件	5,026件	5,124件	5,130件	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが、昨年値より低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.5		B

分析	・市民意識調査によると、前回調査の順位と比較して満足度は変動なく、重要度は若干下がっている。これをうけて改善度は若干下がっているものの、前回と同様上位に位置しており、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、市ホームページのページビュー数が前年から減少している。 ・市政相談件数が減少しているが、内容としては一般相談件数が増加（R4:53/R5:86）、意見（R4:120/R5:87）、要望（R4:99/R5:46）は減少している。一般相談については、道路整備や除排雪に関する相談が多い。
----	--

取組と成果	・タイムリーな情報を市ホームページに掲載できるよう、他課への情報掲載を積極的に働きかけるとともに、「分かりやすい」「伝わる」内容・表現とすることを心掛け、ホームページとSNS（LINE・X・Facebook・Instagram）の連携による情報発信を行った。 ・情報公開コーナーの配架資料は、庶務課職員が点検し、担当部署への最新の資料の追加指示や古い資料との入れ替えを行うことで、充実を図りお客様が利用し易い環境整備に努めた。
-------	--

現況と課題	・市民が情報を入手するツールは多様化し、日々変化していることから、効率的・効果的な情報発信のため、新たな技術やサービスの動向に注目する必要がある。また、市民目線に立ち「伝える」から「伝わる」情報発信を行うための全庁的な取り組みが必要。
-------	---

今後の方向性	・ホームページは、利用者が必要としている情報を容易に取得できるよう、利用者目線に立ち、当市の事業内容等に合わせたカテゴリ構成へ随時修正していくとともに、コンテンツの充実を図る。また、市民ニーズに合わせ、新たな技術・サービスによる情報発信手段の導入を検討していく。 ・市政相談は、開かれた市政の相談窓口として成果を上げている一方、苦情が増加していることから、担当部署との迅速な相互協力が必要である。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
広報活動事業 【広報室】	・ホームページの年間ページビュー 3,515,374頁(R5) ※月平均292,947頁 ・AIチャットボット 登録済回答数 2,601件、問合件数 5,177件 デジタルサイネージ配信件数 110件	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

事務事業一覧

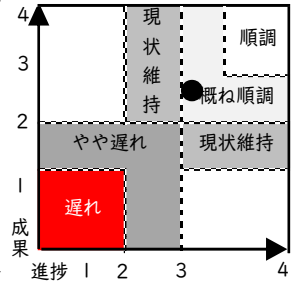
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 文書管理事務事業 【庶務課】	文書の保存、廃棄等の集中管理により文書管理事務の適正化及び効率化を図るとともに、法令の解釈運用に係る助言及び条例案等の審査を通じて市全体の法制執務を調整。	51,077 (4.0人) 79,077	50,804 (4.0人) 79,204	48,862 (4.0人) 77,662
2 情報公開推進事業 【庶務課】	情報公開・個人情報保護制度の適切な運用及び情報公開コーナーによる情報提供の充実を図り、市民への説明責任を果たし開かれた市政の推進を目指すとともに、行政手続・行政不服審査制度の適切な運用を図る。	407 (1.0人) 7,407	461 (1.0人) 7,561	427 (1.0人) 7,627
3 市民相談事業 【市民連携室】	市民から寄せられた声に対し、担当課への速やかな伝達及び情報管理の推進、情報提供を行う。	5,674 (1.6人) 16,874	5,463 (1.6人) 16,823	6,296 (1.6人) 17,816
4 広報活動事業 【広報室】	広報紙や市ホームページ、各種SNSなどを活用し、新しい事務事業や政策課題などを市民に周知。市民と行政の情報共有を促進し、信頼関係をより高め、市民共創の市政推進を図る。	71,898 (4.0人) 99,898	68,050 (4.0人) 96,450	68,644 (4.0人) 97,444

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	6	市民とともに創る持続可能で自立したまち	評価 結果
基本施策	2	持続可能な行財政基盤の確立	
	施策・事務事業の不断の見直しを通じた経営資源の最適配分や財政の健全化、公共施設の適正配置、行政組織の再構築といった行財政改革の取組みをさらに進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。		
担当課	秘書課、東京事務所、庶務課、職員課、市民サービス課、企画室、財政課、税務課、契約検査管理課、情報システム課、環境保全課、北村支所、栗沢支所、会計室、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局		

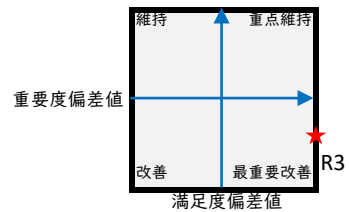


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	10.7	11.1		23位/32施策⇒25位/32施策
重要度	0.603	0.672		1位/32施策⇒1位/32施策
改善度	20.26	26.71		1位/32施策⇒1位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
市職員数	1,247人 (H29)	↘	市職員数(4月1日現在)	1,272人	1,263人	1,260人	1,251人	B
経常収支比率	94.2% (H28)	↘	毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合	97.8%	98.2%	97.9%	96.9%	A
財政力指数	0.384 (H28)	↗	標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標	0.387	0.383	0.383	0.380	D
実質公債費比率	5.9% (H28)	↘	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさ	8.4%	9.4%	10.2%	10.5%	D
将来負担比率	44.9% (H28)	↘	地方公共団体の一般会計の借入金(市債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度	70.7%	75.6%	76.4%	77.0%	D
市税収納率 (現年度課税分)	98.90% (H28)	↗	[市税収入額(現年度課税分)累計]÷[市税現在調定額(現年度課税分)]×100	98.73%	99.39%	99.18%	99.26%	A
市税収納率 (滞納繰越分)	25.09% (H28)	↗	[市税収入額(滞納繰越分)累計]÷[市税現在調定額(滞納繰越分)]×100	22.52%	37.47%	26.52%	18.92%	D
公共施設の総床面積	62万㎡ (H28)	↘	各公共施設の延床面積の合計	61万㎡	62万㎡	62万㎡	61万㎡	B
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.3		B

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。本施策の改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・令和2年度に病院看護師の採用日を5月1日から4月1日に変更したことによる影響(R2.4.1採用看護師23人)を除けば、1,228人となり、現状値より向上している。(4.1時点での比較 医療職▲2(②510⇒⑤508)、教育職▲3(②46⇒⑤43)、一般行政職▲2(②716⇒⑤700)うち再任用職員▲1(②40⇒⑤39)) ・経常収支比率は、人件費(主に退職金)などが減少したことにより、昨年度から低下した。実質公債費比率は、3か年平均の市債償還額が増加したことにより、昨年度から上昇した。将来負担比率は、市債残高に対する交付税算入額や充当可能基金が減少したことにより、昨年度から上昇した。 ・令和5年度の市税現年度分収納率は、納付方法の整備や滞納処分を実施したことにより、前年度から0.08%増の99.26%となった。一方、滞納繰越分収納率は、滞納者の収入状況に改善が見られなかった事案が多く、また換価可能な財産調査の長期化などにより徴収が難航し、前年度から7.6%減の18.92%となった。 ・公共施設の総床面積は、令和4年度の市役所旧庁舎解体等により減少した。
----	--

取組と成果	・職員定員管理計画において、組織体制・職員配置の見直しや非常勤職員の活用などを行いながら、安易な退職者補充は行わず、職員数の削減に努めているが、複雑化、高度化する市民ニーズへの対応など、行政需要の高まりに伴って、職員数の削減が進まず、現状値より多くなっている。 ・令和5年度決算における投資的経費の総額は4,917百万円と平成25年度～令和4年度の平均7,806百万円と比較して大きく減少しており、これにより、地方債の発行も、令和5年度決算が3,502百万円と、平成25年度～令和4年度の平均6,122百万円から大きく減少しており、公債費負担の適正化に努めた。 ・市税の納付については、口座振替やコンビニエンスストア収納、クレジットカード収納の他、令和5年度から地方税統一QRコードを利用した収納（固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）のみ）を導入し、多様な方法を納税者に提供し、納付の利便性に努めた。徴収については、税務署や道と連携した還付金の把握や、課内連携による給与や売掛金等の継続債権の把握に努めて債権差押を実施し、滞納処分を実施した。また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく税務システムの標準化に向けて、移行整備を進めた。 ・公共施設の用途廃止に伴って不稼働施設が増加しており、不稼働施設を除いた稼働施設を実態として捉えると、令和3年度においては、公共施設総合計画の策定時（基準年H25）から7.0%の削減となり、公共施設の再編は着実に進んでいる。
現況と課題	・組織体制や職員配置の見直しなどを推進し、より少ない職員数での業務推進体制の構築と、会計年度任用職員の効果的な活用を検討を行う必要がある。 ・今後見込まれる収支不足への対策として、受益者負担の適正化などによる財源の確保や公共施設の統廃合、事務事業の見直し・効率化といった歳出の削減に取り組む必要がある。
今後の方向性	・預貯金等取引電子照会サービス（pipitLINQ）などを活用した預貯金調査や給与調査などを行い、換価可能な財産が確認できた滞納者に対しては滞納整理を実施する。また、夜間・休日窓口の継続実施や、口座振替・コンビニクレジットカード納付・地方税統一QRコードを利用した納付を進めて納付の更なる利便性を向上させる。 ・中長期財政計画に基づき、財政の弾力性確保と収支バランスの均衡により、基金の取り崩しに依存しない収支構造の構築を目指すとともに、将来負担の軽減と現金資産の確保など、ストック改善を推進し、長期的に安定した財政運営を確立する。 ・令和5年度から新たにスタートした職員定員管理計画に基づき、しなやかで強い組織づくりを目指し、業務の把握・見直しによる、組織マネジメントの強化、業務の効率化・省力化、働きやすい職場環境の構築を進め、より少ない職員数の中で市民サービスの向上を図る。 ・公共施設マネジメントによる施設の最適化とサービス向上の実現に向け、個別施設計画に基づく施設の適正管理を図るとともに、施設の集約化・複合化、長寿命化、ユニバーサルデザイン化などを行う場合の財源の確保を図る。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
職員研修事業 【職員課】	・一般研修受講者数 132人 ・特別研修受講者数 936人 ・派遣研修受講者数 45人 職員力の向上に向けて、階層別研修を行ったほか、高度で専門的な知識の習得に向け、北海道市町村職員研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーで行われる研修への派遣を中心に行った。	B	B	B
市庁舎建設事業 【庶務課】	新庁舎改築工事（令和元年10月29日着手、令和3年11月30日完了） 移転総合支援業務（令和2年4月1日着手、令和4年1月31日完了） 旧庁舎解体工事（令和3年12月23日着手、令和4年8月31日完了） 新庁舎公用車庫・倉庫新築工事（令和4年3月30日着手、令和5年6月15日完了）	A	B	A
スマート・デジタル自治体推進事業 【情報システム課】	オンラインによるサービス提供及び業務の効率化 ・電子申請サービス ・公共施設予約 ・WEB会議・ペーパーレス会議 ・先進的技術の活用（AI・RPA）	B	B	B
広域交流促進事業 （うち広域連携加速化事業） 【企画室】	道による広域連携加速化事業推進要綱に基づき、各市町が各種の行政サービスを持続的に提供できるよう、防災、地域公共交通、ICT基盤の分野で、各部会単位で取組を推進。 防災～合同研修会の実施、共同備蓄資機材設置訓練の実施 地域公共交通～公共交通に係る体験学習及びセミナーの実施、パンフレット作成 ICT～ひぐまっの活用、スマートフォン講習会の開催、AI等のICT活用研修会の開催	B	A	B
公共施設マネジメント推進事業 【企画室】	公共施設の適正配置を図る「岩見沢市公共施設等総合管理計画」（平成28年12月策定、計画期間：平成28年度～令和27年度）について、国からの要請に基づき、R5年度に前倒して改定したほか、施設ごとに更新・統廃合・長寿命化など今後の方向性を明らかにする「公共施設再編基本計画」（平成31年3月策定、計画期間：平成30年度～令和7年度）に基づき、再編に向けた取組を推進した。	B	B	B

ふるさと応援寄附事業 【企画室】	令和5年度ふるさと応援寄附の実績()内はR4実績 ・寄附件数 10,582件(15,336件) ・寄附額 253,576,058円(314,550,000円) ・目的別 ①観光振興に関する事業 10,699,000円 15,180,000円 ②地域福祉に関する事業 29,938,000円 39,036,000円 ③青少年健全育成に関する事業 58,726,000円 77,776,000円 ④スポーツ・文化の振興に関する事業 10,709,000円 12,050,000円 ⑤農業振興に関する事業 59,666,000円 77,992,001円 ⑥ふるさとづくりの推進に関する事業 83,738,058円 92,416,000円 ⑦その他 100,000円 100,000円	C	C	B
窓口スマート化推進事業 【市民サービス課】	○「書かない窓口」の受付窓口の拡充(支所、サービスセンターの証明窓口) ○「書かない窓口」の機能拡張(電子サイン機能運用開始、DV管理機能追加) ○「窓口番号案内表示システム」による窓口混雑状況のインターネット公開開始	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		3.1 B

事務事業一覧		(単位:千円)		
事務事業名	事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 議会活動事業 【議会事務局】	議会だより・ホームページの作成、市民との意見交換会開催のサポートなどの議会広報広聴機能の充実と、本会議・委員会の開催等、円滑な議会運営を行う。	193,018 (8.0人) 249,018	201,610 (8.0人) 258,410	200,182 (8.0人) 257,782
ー 職員給与費 【職員課】	一般会計における「職員給与費」は各事業に割り振っているため評価対象外。			
2 秘書事務事業 【秘書課】	・秘書事務 ・岩見沢市表彰条例に基づく市政功労表彰 ・叙勲、褒章に関する事務 ・庁用自動車の運行管理 ・市政地区懇談会の開催	13,467 (5.0人) 48,467	14,815 (7.0人) 64,515	15,151 (6.0人) 58,351
3 庶務事業 【庶務課】	・自衛隊に関する事務 ・人権擁護委員会事務 ・議会に関する事務 ・公職者に関すること ・岩見沢地区消防事務組合との連絡調整 等	446 (1.0人) 7,446	412 (1.0人) 7,512	451 (1.0人) 7,651
4 市庁舎施設設備維持管理事業 【庶務課】	・市役所庁舎の維持管理業務 ・電話交換業務 ・汽缶業務	94,087 (1.0人) 101,087	117,585 (1.0人) 124,685	123,968 (1.0人) 131,168
5 給与その他勤務条件に関する事業 【職員課】	・職員の任免等の人事に関する事務 ・例月の給与や期末勤勉手当、寒冷地手当の支給を行う	185,838 (5.0人) 220,838	173,023 (5.0人) 208,523	200,551 (5.0人) 236,551
6 会計事務事業 【会計室】	地方自治法の規定に基づく岩見沢市における会計事務の公正な執行の確保。公金の収納・支出、歳入歳出外現金及び有価証券の出納保管、現金の記録及び管理等。	6,522 (6.9人) 54,822	6,465 (7.0人) 56,165	6,666 (6.0人) 49,866
7 北村支所管理事業 【北村支所】	支所庁舎の維持管理、公用車の運行管理、来庁者の用務及び職員の執務の円滑な推進を図る	29,860 (2.0人) 43,860	31,055 (2.5人) 48,805	32,520 (2.5人) 50,520
8 栗沢支所管理事業 【栗沢支所】	支所庁舎内外維持管理、公用車運用管理等、来庁者の用務及び職員の執務の円滑な推進を図る。	15,966 (2.0人) 29,966	17,869 (1.4人) 27,809	18,931 (1.9人) 32,611
9 東京事務所運営事業 【東京事務所】	1.企業誘致業務の連絡調整 2.地域の情報化に連携 3.観光事業の宣伝及び誘客並びに物産の宣伝及び販路拡大の連絡調整 4.中央省庁その他関係団体等との連絡調整	8,953 (1.0人) 15,953	9,044 (1.0人) 16,144	9,208 (1.0人) 16,408

10	職員研修事業 【職員課】	質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目指し、一般研修及び各種研修専門機関等への派遣を実施し、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を図る	1,061 (0.8人) 6,661	5,115 (0.8人) 10,795	4,900 (0.8人) 10,660
11	福利厚生事業 【職員課】	職員の健康の保持増進と公務能率・勤労意欲の向上、職務遂行の円滑化を図る。	23,961 (3.0人) 44,961	23,499 (3.0人) 44,799	25,753 (3.0人) 47,353
12	公平委員会に関する事業 【職員課】	地方自治法第180条の5第1項の規定に基づく、公平委員会を運営する	1,222 (0.2人) 2,622	1,218 (0.2人) 2,638	1,266 (0.2人) 2,706
13	恩給等支給事業 【職員課】	恩給条例に基づく恩給の支給（遺族扶助料 1名）	945 (0.0人) 945	945 (0.0人) 945	945 (0.0人) 945
14	有明交流プラザサービスセンター運営事業 【市民サービス課】	平日の戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付、休日における住民票と印鑑証明書の交付、および市役所関係各所の書類の受付等、窓口業務全般。コミュニティプラザ及び有明交流プラザの指定管理による施設管理関係全般。	6,689 (2.0人) 20,689	6,710 (2.0人) 20,910	7,310 (2.0人) 21,710
15	朝日サービスセンター事務事業 【市民サービス課】	戸籍や住民基本台帳の届書の受理、戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付、市役所関係各所の書類の受付等、窓口業務全般。郵便局関係提出書類の作成、朝日簡易郵便局の窓口業務	4,182 (1.0人) 11,182	4,262 (1.0人) 11,362	4,520 (1.0人) 11,720
16	幌向サービスセンター事務事業 【市民サービス課】	戸籍や住民基本台帳の届書の受理、戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付、市役所関係各所の書類の受付等、窓口業務全般。	5,149 (2.0人) 19,149	5,197 (2.0人) 19,397	5,580 (1.0人) 12,780
17	美流渡サービスセンター事務事業 【市民サービス課】	戸籍・住民基本台帳の異動届出書受理、戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付事務及び市役所各申請書類の受付等窓口業務全般並びに美流渡コミュニティセンター使用申請受付、万字連絡所、万字仲町簡易郵便局業務	8,021 (2.0人) 22,021	8,007 (2.0人) 22,207	8,347 (2.0人) 22,747
18	窓口スマート化事業 【市民サービス課】	市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機の活用、書かない窓口、キャッシュレス決済を実現し、手続きの簡略化による負担軽減及び市民サービスの向上を図る。		21,263 (0.0人) 21,263	11,072 (0.0人) 11,072
19	スマート・デジタル自治体推進事業 【情報システム課】	行政手続きや窓口対応のスマート化等による行政サービスの高度化、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を進める。	17,685 (0.0人) 17,685	24,207 (3.0人) 45,507	6,446 (4.0人) 35,246
20	市庁舎建設事業 【庶務課】	令和元年10月に着手した新庁舎改築工事について、令和4年1月に新庁舎の運用開始、令和5年度中に全面完成を目指し、市民の安全安心を守る防災拠点として整備する。	5,049,189 (5.0人) 5,084,689	840,261 (1.0人) 847,361	642,987 (1.0人) 650,187
21	企画推進事業 【企画室】	総合計画の目指す都市像の実現と施策推進のため、各施策の総合的な推進を図る。	225,901 (3.5人) 250,401	143,725 (3.5人) 503,038	115,746 (3.5人) 140,946
22	広域交流促進事業 【企画室】	南空知ふるさと市町村圏組合が実施する広域交流事業の推進を図る。	650 (0.0人) 650	10,472 (1.0人) 10,472	6,453 (1.0人) 13,653
23	公共施設マネジメント推進事業 【企画室】	公共施設等総合管理計画及び公共施設再編基本計画に基づき、個別施設計画の策定を進め、公共施設の適正配置を図る	1,152 (1.0人) 8,152	6,930 (1.0人) 6,930	1,595 (1.0人) 8,795
24	ふるさと応援寄附事業 【企画室】	国の「ふるさと納税制度」を活用し、岩見沢市をPRするとともに、まちづくりの充実を図る。	186,969 (0.5人) 190,469	179,392 (0.5人) 89,696	150,816 (0.5人) 154,416
25	財政管理事業 【財政課】	各会計の予算の調整・計画・執行について各部と連携を図りながら、適正な財政管理を行う。また、地方交付税や起債の的確な要望など歳入の確保に努めるとともに、基金現金などの安全かつ有利な運用を行う。	7,565 (9.0人) 70,565	7,953 (9.0人) 71,853	6,909 (9.0人) 71,709
26	財産管理事業 【財政課】	普通財産の管理の適正化、及び有効利用のため、処分、運用方法の研究・活用を図る。	950,009 (3.0人) 971,009	84,706 (3.0人) 106,006	95,008 (3.0人) 116,608
-	基金積立金 【財政課】	財政調整基金、減債基金、土地開発基金及び橋本育英福祉基金の安全かつ有利な保管運用	71,091 (0.0人) 71,091	201,653 (0.0人) 201,653	290,330 (0.0人) 290,330

27	土地開発基金繰出金 【財政課】	土地開発基金からの借入金の償還		769 (0.0人) 769	769 (0.0人) 769
28	契約管理事務事業 【契約検査管理課】	・工事等及び物品購入に関する入札・契約事務を行い、入札・契約事務の適正化を推進 ・工事等の品質確保のため、検査及び技術指導を実施	10,994 (8.0人) 66,994	10,545 (8.0人) 67,345	9,902 (8.0人) 67,502
29	税務事務事業 【税務課】	課税客体の把握及び地方税制度に関する調査、研究により、適正・公平・公正な税務事務を行う。各種税関係相談の充実により、納税義務者との信頼関係を保持する	13,419 (16.9人) 131,989	14,467 (15.7人) 125,937	18,383 (13.2人) 113,423
30	市税賦課徴収事業 【税務課】	適正な賦課徴収業務の推進、効率的かつ効果的な税務事務の推進、収納率向上における滞納整理の強化などにより、市税収入の確保を図る。	71,825 (14.7人) 174,775	112,803 (18.5人) 244,153	143,312 (17.0人) 265,712
31	戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業 【市民サービス課】	戸籍や住民基本台帳、印鑑登録に関する届書の受理・管理・交付。中長期在留者等に関する転入・転出時の在留カードの登録等。その他行政諸証明に関する交付。犯歴及び破産者に関する名簿の管理。死亡後の行政各種手続きの受付の一括窓口。マイナンバーカード等の申請補助・交付・更新、マイナンバーカードを使用したコンビニ等での住民票の写し、印鑑登録証明書の交付事務を実施している。	94,794 (13.3人) 189,224	113,579 (14.3人) 215,109	97,696 (14.3人) 200,656
32	選挙管理委員会運営事業 【選挙管理委員会事務局】	公職選挙法に基づく選挙人の定時登録、裁判員候補者予定者・検察審査員候補者予定者名簿の調製等、毎年継続した事業の実施並びに関連した選挙管理委員会の開催業務を行う。	2,296 (3.0人) 23,596	2,387 (3.0人) 23,687	2,730 (3.0人) 24,330
33	選挙啓発事業 【選挙管理委員会事務局】	明るい選挙推進協議会との常時啓発活動を実施する。 また、明るい選挙推進運動の指導者を対象とした研修会に会員等を派遣し指導者養成に取り組む。	81 (0.0人) 81	81 (0.0人) 81	85 (0.0人) 85
34	知事・道議会議員選挙執行事業 【選挙管理委員会事務局】	北海道知事及び北海道議会議員の任期満了に伴う選挙を管理、執行する。		22,361 (0.0人) 22,361	22,999 (0.0人) 22,999
35	参議院議員通常選挙執行事業 【選挙管理委員会事務局】	参議院議員の任期満了に伴う通常選挙を管理、執行する。		43,019 (0.0人) 43,019	
36	市議会議員選挙執行事業 【選挙管理委員会事務局】	岩見沢市議会議員の任期満了に伴う選挙を管理、執行する。			64,378 (0.0人) 64,378
37	統計調査事業 【庶務課】	統計調査結果をはじめ、各種資料を集約し行政事務や各種事業の基礎資料として利用に供する。	5 (0.4人) 2,805	54 (0.4人) 2,894	53 (0.4人) 2,933
38	基幹統計調査事業 【庶務課】	各省庁より指定された各種統計調査を実施し、調査結果を行政施策等の基礎資料とする。	3,202 (1.6人) 14,402	1,479 (1.6人) 12,839	5,257 (1.6人) 16,777
39	監査等執行事業 【監査委員事務局】	市の行財政運営の健全性と透明性を確保し、市政への信頼確保に資することを目的として、定期監査はじめ、決算審査、例月現金出納検査などを実施する。	5,634 (5.0人) 40,634	5,568 (5.0人) 41,068	5,555 (5.0人) 41,555
40	火葬場管理運営事業 【環境保全課】	火葬場の管理が故人の遺徳を思い、人生の終えんの場にふさわしい尊厳と品位を保持し、市民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、適正に行う。	66,325 (0.5人) 69,825	60,910 (0.5人) 64,460	77,759 (0.5人) 81,359
41	振興公社事業資金貸付事業 【財政課】	一般財団法人岩見沢振興公社に対し、公有地の先行取得に係るものや公共性の強い事業のものについて、事業資金の貸付を行う。	1,154,015 (0.0人) 1,154,015	252,091 (0.0人) 252,091	252,130 (0.0人) 252,130
-	予備費 【財政課】	年度途中における不測の事態により歳出予算の過不足が生じた場合に対応するため、用途を特定しないで一定額を計上	0 (0.0人) 0	0 (0.0人) 0	0 (0.0人) 0
42	公共用地等造成費 【財政課】	公共用地の造成を行うため用地を先行取得し、造成を行う。 日の出かえて団地、北1条、大和地区、北村新栄・赤川団地の4地区の造成・処分を行う。	145,647 (0.0人) 145,647	130,515 (0.0人) 130,515	130,793 (0.0人) 130,793
43	行政情報化推進事業 【情報システム課】	行政事務の情報化推進、情報資産の維持管理。 情報セキュリティ対策の実施。 各種システム管理の実施。		172,029 (4.0人) 200,429	234,563 (4.0人) 263,363

【外部評価意見】	
----------	--